

令和 2 年 度

姫路市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計

姫路市監査委員

- (注) 1 文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しました。
したがって、合計と内訳の計、差引増減額等が一致しない場合があります。
また、各収支状況表において、歳入合計、歳出合計及び実質収支額は「実質収支に関する調書」に基づいているため、繰越額等とは一致しない場合があります。
- 2 文及び表中、「収入率」と表示のあるものは「 $\text{収入済額} \div \text{予算額} \times 100$ 」を、「収納率」と表示のあるものは「 $\text{収入済額} \div \text{調定額} \times 100$ 」を表しています。
- 3 図及び表中の年度の表示は、原則として元号を省略しており、「元年度」と表示のあるものは「令和」、それ以外は「平成」です。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりです。
- 「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のものを表す。
ただし、率の場合は零を含む。
 - 「—」 …… 該当数値のないものを表す。
 - 「皆増」 …… 皆増の他、増加率が10,000%以上のものを含む。

令和3年8月18日

姫路市長 清 元 秀 泰 様

姫路市監査委員	甲 良 佳 司
同	芝 野 稔
同	宮 本 吉 秀
同	川 島 淳 良

令 和 2 年 度 姫 路 市 決 算 審 査 及 び
基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度の決算及び基金運用状況について審査し、次のとおり、その意見を提出します。

目 次

令和2年度 姫路市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

第1	審査の基準	7
第2	審査の種類	7
第3	審査の対象	7
第4	審査の着眼点	7
第5	審査の主な実施内容	8
第6	審査の実施場所及び日程	8
第7	審査の結果	
1	決算の概要	9
2	一般会計	27
3	特別会計	49
4	財産	68
5	その他	71
6	基金運用状況	75
7	むすび	77
	決算審査資料	83

令和2年度 姫路市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の基準	99
第2	審査の種類	99
第3	審査の対象	99
第4	審査の着眼点	99
第5	審査の主な実施内容	99
第6	審査の実施場所及び日程	99
第7	審査の結果	99

姫路市水道事業会計

1	業務実績	1 0 1
2	予算の執行状況	1 0 3
3	経営成績	1 0 5
4	財政状態	1 0 9
5	むすび	1 1 2

姫路市都市開発整備事業会計

1	業務実績	1 1 3
2	予算の執行状況	1 1 4
3	経営成績	1 1 6
4	財政状態	1 1 9
5	むすび	1 2 1

姫路市下水道事業会計

1	業務実績	1 2 2
2	予算の執行状況	1 2 6
3	経営成績	1 3 0
4	財政状態	1 3 7
5	むすび	1 4 0

決算審査資料	1 4 1
--------	-------

令和2年度姫路市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の基準

令和2年度姫路市一般会計・特別会計決算に対する決算審査及び基金運用状況に対する審査は、姫路市監査基準に基づき実施しました。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に規定された決算審査及び地方自治法第241条第5項に規定された基金運用状況審査

第3 審査の対象

- 1 令和2年度姫路市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度姫路市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 卸売市場事業特別会計
 - (2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
 - (3) 国民健康保険事業特別会計
 - (4) 介護保険事業特別会計
 - (5) 後期高齢者医療事業特別会計
 - (6) 奨学学術振興事業特別会計
 - (7) 財政健全化調整特別会計

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類

- 3 基金運用状況
 - (1) 令和2年度土地開発基金運用状況
 - (2) 令和2年度美術品取得基金運用状況上記基金の運用状況に関する調書及び証書類

第4 審査の着眼点

決算審査は、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるかを主たる着眼点として審査を行いました。

また、基金運用状況審査は、市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主たる着眼点として審査を行いました。

第5 審査の主な実施内容

決算審査については、決算書及び附属書類の計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているかなどの点について審査しました。

また、基金については、その設置目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるかなどを審査しました。

なお、審査の過程では、関係職員に対する質疑等の手法も併用して実施しました。

第6 審査の実施場所及び日程

監査事務局及び現地

令和3年6月21日から同年8月6日まで

第7 審査の結果

決算書及び附属書類の計数は、正確であることを確認しました。

なお、予算の執行、財務に関する事務処理は、定期監査等で指摘してきたほか、一般会計における一部の工事等において不適切な事務処理が認められたが、それ以外については、おおむね良好であると認めました。

また、基金の運用状況は、その設置目的に沿って運用され、計数は正確であると認めました。

審査の概要は、次に述べるとおりです。

1 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算規模は、第1表のとおりです。

第1表 一般会計・特別会計の決算規模

(単位 千円、%)

区 分		歳入決算総額	歳出決算総額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		296,259,370	286,043,996	10,215,374
前年度比較	増減額	75,177,952	74,651,974	525,978
	増減率	34.0	35.3	5.4
特 別 会 計		108,172,546	105,454,399	2,718,147
前年度比較	増減額	1,502,417	351,447	1,150,970
	増減率	1.4	0.3	73.4
総 額		404,431,916	391,498,395	12,933,521
前年度比較	増減額	76,680,369	75,003,421	1,676,948
	増減率	23.4	23.7	14.9

一般会計と特別会計とを合わせた決算額は実質収支に関する調書によると、歳入404,431,916千円、歳出391,498,395千円となり、歳入歳出の差引額は12,933,521千円となりました。

前年度に比べ歳入は76,680,369千円・23.4%、歳出は75,003,421千円・23.7%それぞれ増加し、また、歳入歳出の差引額も1,676,948千円・14.9%増加しています。

一般会計の決算額は前年度に比べ、歳入は75,177,952千円・34.0%、歳出は74,651,974千円・35.3%それぞれ増加しています。

また、特別会計の決算額は前年度に比べ、歳入は1,502,417千円・1.4%、歳出は351,447千円・0.3%それぞれ増加しています。

最近5か年の決算規模の推移は、第2表のとおりです。

第2表 決算規模の推移

(単位 千円、%)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
歳 入	決 算 額	332,020,086	336,150,826	318,400,773	327,751,547	404,431,916	
	前年度 比較	増減額	△414,085	4,130,740	△17,750,053	9,350,774	76,680,369
		増減率	△0.1	1.2	△5.3	2.9	23.4
歳 出	決 算 額	320,233,686	322,286,203	307,224,490	316,494,974	391,498,395	
	前年度 比較	増減額	△1,186,779	2,052,517	△15,061,713	9,270,484	75,003,421
		増減率	△0.4	0.6	△4.7	3.0	23.7

また、市民一人当たりの決算規模については、歳入が 759,301 円、歳出が 735,019 円となり、前年度に比べ歳入は 146,278 円・23.9%、歳出は 143,050 円・24.2%それぞれ増加しています。

最近5か年の市民一人当たり決算規模の推移は、第3表のとおりです。

第3表 市民一人当たり決算規模の推移

(単位 円、%)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
年 度 末 住 民 基 本 台 帳 人 口		538,960人	537,409人	536,192人	534,648人	532,637人	
歳 入	市民一人当たり 決 算 額	616,038	625,503	593,819	613,023	759,301	
	前年度 比較	増減額	812	9,465	△31,684	19,204	146,278
		増減率	0.1	1.5	△5.1	3.2	23.9
歳 出	市民一人当たり 決 算 額	594,170	599,704	572,975	591,969	735,019	
	前年度 比較	増減額	△673	5,534	△26,729	18,994	143,050
		増減率	△0.1	0.9	△4.5	3.3	24.2

(注) 各年度の市民一人当たり決算規模の推移の算出に当たっては、当該年度末の住民基本台帳人口(外国人を含む全人口)を用いています。以下「市民一人当たり」の額の算出において同じ。

(2) 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支は、第4表のとおりです。

第4表 一般会計及び特別会計の決算収支

(単位 千円、%)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入歳出予算現額	320,801,898	117,299,745	438,101,643
歳入総額 A (予算執行率)	296,259,370 (92.3)	108,172,546 (92.2)	404,431,916 (92.3)
歳出総額 B (予算執行率)	286,043,996 (89.2)	105,454,399 (89.9)	391,498,395 (89.4)
歳入歳出差引額 (A-B) C	10,215,374	2,718,147	12,933,521
翌年度へ繰り越すべき財源 D	5,359,533	41,872	5,401,405
実質収支 (C-D) E	4,855,841	2,676,275	7,532,116
前年度実質収支 F	5,902,048	1,567,177	7,469,225
単年度収支 (E-F)	△1,046,207	1,109,098	62,891

当年度の歳入歳出予算現額 438,101,643 千円に対する執行率は歳入 92.3%、歳出 89.4%となっており、前年度に比べ歳入の執行率は低下し、歳出の執行率は同率です。

これは、歳入では、主として特別会計で卸売市場事業特別会計が低下したためです。

また、歳出では、主として一般会計で土木費が上昇したものの、特別会計で卸売市場事業特別会計が低下したためです。

歳入歳出差引額は 12,933,521 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 5,401,405 千円を差し引いた実質収支は 7,532,116 千円の黒字となりました。

前年度実質収支を差し引いた当該年度のみ収支を示す単年度収支については、一般会計は赤字になったものの、特別会計が一般会計の単年度収支額を上回る黒字となったため、全体の単年度収支としては 62,891 千円の黒字となりました。

最近5か年の歳入歳出予算現額に対する執行率と単年度収支の推移は、第5表のとおりです。

第5表 歳入歳出予算現額に対する執行率及び単年度収支の推移

(単位 %、千円)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
執行率	歳入	一般会計	91.6	94.3	91.0	90.8	92.3
		特別会計	95.8	96.1	98.3	96.4	92.2
		合計	93.0	94.9	93.4	92.5	92.3
	歳出	一般会計	88.5	91.0	86.8	86.8	89.2
		特別会計	92.1	91.0	96.7	94.9	89.9
		合計	89.7	91.0	90.1	89.4	89.4
単年度収支	一般会計	△53,824	176,791	△191,633	353,641	△1,046,207	
	特別会計	493,841	1,858,651	△4,642,027	△164,489	1,109,098	
	合計	440,017	2,035,442	△4,833,660	189,152	62,891	

(3) 普通会計における財政状況

ア 決算収支

普通会計の決算収支は、第6表のとおりです。

第6表 普通会計決算収支

(単位 千円、%)

区 分	元年度	2年度	前年度比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
歳入総額 A	220,367,515	295,466,337	75,098,822	34.1
歳出総額 B	210,600,957	285,146,061	74,545,104	35.4
歳入歳出差引額 (A-B) C	9,766,558	10,320,276	553,718	5.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,864,510	5,464,435	1,599,925	41.4
実質収支 (C-D) E	5,902,048	4,855,841	△1,046,207	△17.7
単年度収支 F	353,641	△1,046,207	△1,399,848	△395.8
積立金 G	7,838	5,973	△1,865	△23.8
繰上償還金 H	392,900	—	△392,900	皆減
積立金取崩し額 I	—	800,000	800,000	皆増
実質単年度収支 (F+G+H-I)	754,379	△1,840,234	△2,594,613	△343.9

普通会計とは、各地方公共団体及び地方財政全体の財政状況の把握及び分析の際に用いられる統計上、観念上の会計であり、総務省の定める基準により各団体の会計を統一的に再編成したものです。

具体的には、一般会計に一部の特別会計を加え、それら会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計をいいます。

ここで、普通会計に含まれる「一部の特別会計」とは、特別会計のうち、公営企業会計、準公営企業会計、収益事業会計等に該当しないものです。本市においては、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、奨学学術振興事業特別会計及び財政健全化調整特別会計の3会計が該当します。

当年度の普通会計の決算収支は、歳入歳出差引額で 10,320,276 千円、実質収支で 4,855,841 千円の黒字となりましたが、単年度収支については 1,046,207 千円の赤字となっています。これに積立金を加え、積立金取崩し額を差し引いた実質単年度収支は 1,840,234 千円の赤字となっています。

イ 財政分析

(ア) 財政力指数

当年度の財政力指数は 0.888 で、前年度と同じ数値です。

単年度指数では 0.889 で、前年度に比べ 0.006 ポイント上昇しています。これは、指数算定式の分母となる基準財政需要額の増加（前年度比 3,143,536 千円・3.5%増）に比べ、指数算定式の分子となる基準財政収入額の増加（前年度比 3,297,350 千円・4.2%増）が上回ったためです。

【財政力指数】

地方公共団体の財政構造における財政基盤の強さを測る指標であり、この数値が 1 に近いほど財政力が強いとされ、1 を超える度合いが大きいほど財源に余裕があることを示すものです。

なお、令和元年度の中核市平均値は、0.800 です。

最近 5 か年の財政力指数の推移は、第 7 表のとおりです。

第 7 表 財政力指数の推移

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
基準財政収入額 A (千円)		77,828,088	77,574,286	77,752,017	78,332,743	81,630,093
基準財政需要額 B (千円)		88,212,672	87,111,630	87,304,516	88,714,367	91,857,903
財政力指数	単年度指数 A/B	0.882	0.891	0.891	0.883	0.889
	[対前年度増減]	(0.009)	(0.009)	(0.000)	(△0.008)	(0.006)
	3 か年度平均	0.872	0.882	0.888	0.888	0.888
	中核市平均	0.787	0.792	0.802	0.800	—

(イ) 経常一般財源比率

当年度の経常一般財源比率は 101.2%で、前年度に比べ 2.5 ポイント低下しています。

これは、比率算定式の分母となる標準財政規模の増加（前年度比 2,682,264 千円・2.2%増）した一方、比率算定式の分子となる経常一般財源収入額が減少（前年度比 251,830 千円・0.2%減）したためです。

【経常一般財源比率】

収入の安定性と財政運営の自立性を判断し、一般財源等の「ゆとり」を測る指標であり、この数値が 100%を超える度合いが大きいほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造に弾力性があるとされています。

最近 5 か年の経常一般財源比率の推移は、第 8 表のとおりです。

第 8 表 経常一般財源比率の推移

(単位 千円、%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
経常一般財源 収入額 A	123,090,221	123,241,204	123,068,522	124,494,252	124,242,422
標準財政規模 B	120,954,947	119,813,260	119,754,707	120,088,383	122,770,647
経常一般財源比率 (A/B×100)	101.8	102.9	102.8	103.7	101.2

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含みます。

(ウ) 経常収支比率

当年度の経常収支比率は 87.2%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下しています。

これは、比率算定式の分母となる経常一般財源収入額の減少（前年度比 251,830 千円・0.2%減）に比べ、比率算定式の分子となる経常経費充当一般財源の減少（前年度比 414,512 千円・0.4%減）が上回ったためです。

【経常収支比率】

財政構造の弾力性を測る指標であり、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものです。

この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応することができ、景気の変動に対して的確に対処することが容易とされています。また、逆に、この比率が高いほど余剰財源も少なく、財政構造は、硬直化しつつあるとされています。

令和元年度の中核市平均値は、92.8%です。

最近 5 か年の経常収支比率及びその内訳の推移は、第 9 表のとおりです。

第9表 経常収支比率及びその内訳の推移

(単位 千円、%)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
経常経費充当源 A	一般財源	105,982,360	106,126,781	106,436,083	108,702,364	108,287,852
経常一般財源額 B	収入	123,090,221	123,241,204	123,068,522	124,494,252	124,242,422
経常収支比率 (A/B×100)		86.1	86.1	86.5	87.3	87.2
内 訳	人件費	23.6	24.2	24.0	24.4	25.3
	扶助費	13.3	13.7	13.8	14.0	13.8
	補助費等	8.3	7.7	7.4	7.1	6.9
	物件費	13.8	14.1	14.6	14.6	14.0
	維持補修費	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
	公債費	16.5	15.5	15.4	15.7	15.2
	投資及び出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰出金	9.6	10.0	10.4	10.7	11.0
中核市平均		91.9	92.2	92.2	92.8	—

(エ) 実質収支比率

当年度の実質収支比率は 4.0%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下しています。

これは、比率算定式の分母となる標準財政規模の増加（前年度比 2,682,264 千円・2.2%増）した一方、比率算定式の分子となる実質収支額が減少（前年度比 1,046,207 千円・17.7%減）したためです。

財政運営の健全性が維持されているとされる 3%から 5%までの範囲内であるのは変わりありません。

【実質収支比率】

財政運営の健全性を測る指標であり、実質収支の標準財政規模に対する比率が、おおむね標準財政規模の 3~5%程度が望ましいとされています。

令和元年度の中核市平均値は、3.3%です。

最近 5 年間の実質収支比率の推移は、第 10 表のとおりです。

第10表 実質収支比率の推移

(単位 千円、%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
実質収支額 A	5,563,249	5,740,040	5,548,407	5,902,048	4,855,841
標準財政規模 B	120,954,947	119,813,260	119,754,707	120,088,383	122,770,647
実質収支比率 (A/B×100)	4.6	4.8	4.6	4.9	4.0
中核市平均	3.1	3.4	3.4	3.3	—

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含みます。

(オ) 実質公債費比率

当年度の実質公債費比率は 2.9%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下しています。また、単年度の比率では 2.5%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下しています。

これは、比率算定式の分母となる標準財政規模の増加（前年度比 2,682,264 千円・2.2%増）した一方、比率算定式の分子となる公債費充当一般財源等と準元利償還金の合計額が減少（前年度比 712,480 千円・3.3%減）したためです。

【実質公債費比率】

公営企業及び当該団体が加入する一部事務組合や広域連合を含めた公債費相当額の割合を測る指標です。地方公共団体は事前の協議又は届出を行えば、原則として地方債を発行できますが、この比率が 18%以上となった団体は発行に当たって、総務大臣の許可が必要となります。

令和元年度の中核市平均値は、5.7%です。

最近5か年の実質公債費比率の推移は、第11表のとおりです。

第11表 実質公債費比率の推移

(単位 千円、%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
公債費充当一般財源等	16,811,578	16,000,702	15,718,404	16,238,269	15,716,823	
地方債の準元利償還金	6,448,944	5,746,415	5,369,383	5,068,982	4,877,948	
計	23,260,522	21,747,117	21,087,787	21,307,251	20,594,771	
実質公債費比率	単年度	4.6	3.4	2.9	3.4	2.5
	3か年度平均	4.7	4.2	3.6	3.2	2.9
	中核市平均	6.5	6.2	5.9	5.7	—

ウ 性質別歳出

性質別歳出は、支出した経費をその経済的な性質を基準として分類し、「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」に大別したものです。

この分類は、財政の健全性や弾力性を測定する上で重要であり、義務的経費が低ければ低いほど、財政構造の弾力性が大きく健全な財政とされています。

普通会計歳出の性質別内訳は、第12表のとおりです。

第12表 普通会計歳出の性質別内訳

(単位 千円、%)

区 分	元年度		2年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	108,177,030	51.4	112,355,821	39.4	4,178,791	3.9
人 件 費	34,072,784	16.2	35,130,578	12.3	1,057,794	3.1
扶 助 費	53,511,232	25.4	57,603,183	20.2	4,091,951	7.6
公 債 費	20,593,014	9.8	19,622,060	6.9	△970,954	△4.7
繰 上 償 還 費	392,900	0.2	1,247	0.0	△391,653	△99.7
投 資 的 経 費	37,895,565	18.0	52,281,194	18.3	14,385,629	38.0
補 助 事 業 費	14,492,924	6.9	20,668,381	7.2	6,175,457	42.6
災 害 復 旧 事 業 費	66,478	0.0	2,090	0.0	△64,388	△96.9
単 独 事 業 費	23,402,641	11.1	31,612,813	11.1	8,210,172	35.1
災 害 復 旧 事 業 費	3,164	0.0	—	0.0	△3,164	皆減
そ の 他 の 経 費	64,528,362	30.6	120,509,046	42.3	55,980,684	86.8
物 件 費	25,910,394	12.3	25,190,364	8.8	△720,030	△2.8
維 持 補 修 費	1,319,485	0.6	1,433,446	0.5	113,961	8.6
補 助 費 等	11,272,470	5.4	68,692,487	24.1	57,420,017	509.4
積 立 金	1,122,288	0.5	155,816	0.1	△966,472	△86.1
投 資 ・ 出 資 金	5,406,981	2.6	5,085,986	1.8	△320,995	△5.9
貸 付 金	1,631,167	0.7	1,172,433	0.4	△458,734	△28.1
繰 出 金	17,865,577	8.5	18,778,514	6.6	912,937	5.1
合 計	210,600,957	100.0	285,146,061	100.0	74,545,104	35.4

(注) 投資的経費のうち単独事業費には、県営事業負担金等を含みます。

義務的経費は 112,355,821 千円で、前年度に比べ 4,178,791 千円・3.9%増加しています。また、構成比率は 39.4%で、前年度に比べ 12.0 ポイント低下しています。

投資的経費は 52,281,194 千円で、前年度に比べ 14,385,629 千円・38.0%増加しています。また、構成比率は 18.3%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇しています。

その他の経費は 120,509,046 千円で、前年度に比べ 55,980,684 千円・86.8%増加しています。また、構成比率は 42.3%で、前年度に比べ 11.7 ポイント上昇しています。

(ア) 義務的経費

決算額は 112,355,821 千円で、前年度に比べ 4,178,791 千円・3.9%増加しています。

これは、公債費で 970,954 千円・4.7%減少した一方、扶助費で 4,091,951 千円・7.6%、人件費で 1,057,794 千円・3.1%増加したためです。

当年度の市民一人当たりの義務的経費の額は 210,943 円で、前年度に比べ 8,610 円・4.3%増加しています。その内訳は、人件費が 65,956 円で前年度に比べ 2,227 円・3.5%増加、扶助費が 108,147 円で前年度に比べ 8,060 円・8.1%増加、公債費が 36,839 円で前年度に比べ 1,678 円・4.4%減少しています。

最近5か年の市民一人当たりの義務的経費の推移は、第13表のとおりです。

第13表 市民一人当たりの義務的経費の推移

(単位 円、%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度比較	
						増減額	増減率
市民一人当たりの義務的経費	197,580	197,836	195,656	202,333	210,943	8,610	4.3
人 件 費	60,651	62,401	61,879	63,729	65,956	2,227	3.5
扶 助 費	97,689	97,910	96,462	100,087	108,147	8,060	8.1
公 債 費	39,240	37,526	37,315	38,517	36,839	△1,678	△4.4

以下、各経費の状況について述べます。

【人件費】

決算額は 35,130,578 千円で、前年度に比べ 1,057,794 千円・3.1%増加しています。

これは、主として委員等報酬で 865,747 千円・34.8%増加したためです。

職員数については、前年度に比べ 48 人増加し 3,665 人となっています。

一方、職員一人当たりの給料月額額は 323,000 円で、前年度に比べ 1,600 円減少しています。

最近5か年の人件費の推移は、第14表のとおりです。

第14表 人件費の推移

(単位 千円、%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度比較	
						増減額	増減率
職 員 数	3,518人	3,530人	3,562人	3,617人	3,665人	48人	1.3
職員一人当たり給料月額	328,000円	327,200円	326,900円	324,600円	323,000円	△1,600円	△0.5
職 員 給	22,622,027	22,823,147	22,911,069	23,035,624	23,502,797	467,173	2.0
時間外勤務手当	1,405,480	1,392,267	1,452,814	1,375,823	1,213,374	△162,449	△11.8
退 職 手 当	2,095,496	2,430,047	2,057,068	2,592,993	2,158,586	△434,407	△16.8
議 員 報 酬 手 当	553,850	539,792	524,389	551,868	559,439	7,571	1.4
市長等特別職給与	76,560	78,600	77,420	76,458	78,612	2,154	2.8
委 員 等 報 酬	2,258,685	2,356,696	2,346,048	2,485,150	3,350,897	865,747	34.8
そ の 他	5,082,039	5,306,354	5,262,857	5,330,691	5,480,247	149,556	2.8
人 件 費 合 計	32,688,657	33,534,636	33,178,851	34,072,784	35,130,578	1,057,794	3.1

- (注) 1 「職員数」「職員一人当たり給料月額」の基準日は、当該年度の翌年度4月1日です。
 2 「職員一人当たり給料月額」は、百円未満を切り捨てています。
 3 「その他」は、地方公務員共済組合等負担金、災害補償費、職員互助会補助金等が含まれます。

【扶助費】

決算額は57,603,183千円で、前年度に比べ4,091,951千円・7.6%増加しています。

これは、主として児童福祉費で経常的なものとして私立施設教育・保育給付費(2・3号認定分)1,192,133千円、臨時的なものとして子育て応援臨時給付金給付事業費1,445,560千円などに係る扶助費として3,614,116千円・15.3%増加したためです。

補助・単独の割合については、補助事業費が87.1%、単独事業費が12.9%で、補助事業費は前年度に比べ2.0ポイント低下し、単独事業費は前年度に比べ2.0ポイント上昇しています。

最近5か年の扶助費の推移は、第15表のとおりです。

第15表 扶助費の推移

(単位 千円、%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度比較	
						増減額	増減率
社会福祉費	12,667,780	11,485,688	10,858,219	11,284,808	11,526,634	241,826	2.1
老人福祉費	571,771	562,430	544,185	522,619	492,384	△30,235	△5.8
児童福祉費	21,660,313	22,253,821	22,258,447	23,560,735	27,174,851	3,614,116	15.3
生活保護費	15,345,412	15,409,405	14,824,993	14,637,360	14,293,223	△344,137	△2.4
生活扶助人員	8,879人	8,812人	8,629人	8,448人	8,251人	△197人	△2.3
生活扶助世帯数	6,781世帯	6,818世帯	6,765世帯	6,714世帯	6,649世帯	△65世帯	△1.0
そ の 他	2,405,238	2,906,171	3,236,300	3,505,710	4,116,091	610,381	17.4
合 計	52,650,514	52,617,515	51,722,144	53,511,232	57,603,183	4,091,951	7.6
補助事業費 (割合)	46,767,517 (88.8)	46,643,394 (88.6)	45,912,991 (88.8)	47,685,167 (89.1)	50,193,999 (87.1)	2,508,832	5.3
単独事業費 (割合)	5,882,997 (11.2)	5,974,121 (11.4)	5,809,153 (11.2)	5,826,065 (10.9)	7,409,184 (12.9)	1,583,119	27.2

【公債費】

決算額は 19,622,060 千円で、前年度に比べ 970,954 千円・4.7%減少しています。

これは、主として地方債の元金償還額が 781,533 千円・4.1%、利子償還額が 187,913 千円・13.1%それぞれ減少したためです。

また、償還状況については、償還計画に基づく定時償還額が前年度に比べ 577,793 千円・2.9%、繰上償還額が 391,653 千円・99.7%それぞれ減少しています。

最近5か年の地方債元利償還額の推移は、第16表のとおりです。

第16表 地方債元利償還額の推移

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度比較	
						増減額	増減率
元金償還額	19,053,408	18,317,473	18,390,932	19,162,122	18,380,589	△781,533	△4.1
利子償還額	2,093,437	1,847,562	1,615,489	1,429,205	1,241,292	△187,913	△13.1
元利償還額	21,146,845	20,165,035	20,006,421	20,591,327	19,621,881	△969,446	△4.7
定時償還額	21,146,148	19,853,835	19,658,181	20,198,427	19,620,634	△577,793	△2.9
繰上償還額	697	311,200	348,240	392,900	1,247	△391,653	△99.7
任意償還額	—	311,200	348,240	392,900	—	△392,900	皆減

(イ) 投資的経費

決算額は 52,281,194 千円で、前年度に比べ 14,385,629 千円・38.0%増加しています。

これは、前年度に比べ補助事業費で 6,175,457 千円・42.6%、単独事業費で 8,210,172 千円・35.1%それぞれ増加したためです。

補助事業費の主な財源とその構成割合は、国庫支出金が 9,227,515 千円・44.6%、地方債が 6,815,600 千円・33.0%ですが、これら二つの財源が占める割合 (77.6%) は前年度 (86.3%) に比べ 8.7 ポイント低下しています。

また、単独事業費の主な財源とその構成割合は地方債が 12,634,100 千円・40.0%、一般財源等が 11,366,978 千円・36.0%ですが、これら二つの財源が占める割合 (76.0%) は前年度 (77.7%) に比べ 1.7 ポイント低下しています。

投資的経費 (補助事業費及び単独事業費) の財源内訳は、第 17 表及び第 18 表のとおりです。

第 17 表 補助事業費の財源内訳

(単位 千円、%)

区 分	元年度		2 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
国 庫 支 出 金	5,559,095	38.4	9,227,515	44.6	3,668,420	66.0
県 支 出 金	935,365	6.5	860,722	4.2	△74,643	△8.0
分担金・負担金・寄付金	8,077	0.1	3,826	0.0	△4,251	△52.6
地 方 債	6,941,100	47.9	6,815,600	33.0	△125,500	△1.8
そ の 他 特 定 財 源	222,492	1.5	1,660,100	8.0	1,437,608	646.1
一 般 財 源 等	826,795	5.7	2,100,618	10.2	1,273,823	154.1
合 計	14,492,924	100.0	20,668,381	100.0	6,175,457	42.6

第 18 表 単独事業費の財源内訳

(単位 千円、%)

区 分	元年度		2 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
県 支 出 金	91,564	0.4	57,546	0.2	△34,018	△37.2
分担金・負担金・寄付金	99,906	0.4	40,711	0.1	△59,195	△59.3
地 方 債	7,023,400	30.0	12,634,100	40.0	5,610,700	79.9
そ の 他 特 定 財 源	5,031,345	21.5	7,513,478	23.8	2,482,133	49.3
一 般 財 源 等	11,156,426	47.7	11,366,978	36.0	210,552	1.9
合 計	23,402,641	100.0	31,612,813	100.0	8,210,172	35.1

当年度の市民一人当たりの投資的経費の額は 98,155 円で、前年度に比べ 27,276 円・38.5%増加しています。

また、補助事業費及び単独事業費の構成比率はそれぞれ 39.5%及び 60.5%で、前年度に比べ補助事業費の構成比率が 1.3 ポイント上昇し、単独事業費の構成比率は 1.3 ポイント低下しています。

最近 5 か年の市民一人当たりの投資的経費の推移は、第 19 表のとおりです。

第 19 表 市民一人当たりの投資的経費の推移

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度比較	
						増減額	増減率
市民一人当たりの投資的経費	66,012	66,182	57,024	70,879	98,155	27,276	38.5
補助事業費	22,164	20,183	18,374	27,107	38,804	11,697	43.2
(割合)	(33.6)	(30.5)	(32.2)	(38.2)	(39.5)	—	(1.3)
単独事業費	43,848	46,000	38,650	43,772	59,352	15,580	35.6
(割合)	(66.4)	(69.5)	(67.8)	(61.8)	(60.5)	—	(△1.3)

(ウ) その他の経費

決算額は 120,509,046 千円で、前年度に比べ 55,980,684 千円・86.8%増加しています。

これは、主として前年度に比べ積立金が 966,472 千円・86.1%、物件費が 720,030 千円・2.8%減少したものの、補助費等が 57,420,017 千円・509.4%増加したためです。

以下、主な各経費の状況について述べます。

【物件費】

決算額は 25,190,364 千円で、前年度に比べ 720,030 千円・2.8%減少しています。また、歳出全体に占める構成比率は 8.8%で、前年度に比べ 3.5 ポイント低下しています。

これは、主として前年度に比べ委託料が 631,162 千円・3.6%、需用費が 337,189 千円・10.9%それぞれ増加したものの、賃金が 1,512,775 千円（皆減）減少したためです。

また、物件費に占める経常的経費の構成比率は 84.1%で、前年度に比べ 4.7 ポイント低下しているものの、その構成比率は高いまま推移しており財政構造の弾力性にも影響を与えていると考えられます。

物件費の内訳は、第20表のとおりです。

第20表 物件費の内訳

(単位 千円、%)

区 分	元年度		2年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
賃 金	1,512,775	5.8	—	—	△1,512,775	皆減
旅 費	204,929	0.8	194,000	0.8	△10,929	△5.3
交 際 費	1,256	0.0	1,166	0.0	△90	△7.2
需 用 費	3,107,681	12.0	3,444,870	13.7	337,189	10.9
役 務 費	744,131	2.9	842,903	3.3	98,772	13.3
備 品 購 入 費	423,014	1.6	628,492	2.5	205,478	48.6
委 託 料	17,333,107	66.9	17,964,269	71.3	631,162	3.6
そ の 他	2,583,501	10.0	2,114,664	8.4	△468,837	△18.1
合 計	25,910,394	100.0	25,190,364	100.0	△720,030	△2.8
内 経 常 的 経 費	23,015,368	88.8	21,191,430	84.1	△1,823,938	△7.9

【補助費等】

決算額は68,692,487千円で、前年度に比べ57,420,017千円・509.4%増加しています。また、歳出総額に占める補助費等の構成比率は24.1%で、前年度に比べ18.7ポイント上昇しています。

これは、主として特別定額給付金、休業要請等協力事業者支援事業費が前年度に比べ54,318,800千円（皆増）増加したためです。

【積立金】

決算額は155,816千円で、前年度に比べ966,472千円・86.1%減少しています。また、歳出総額に占める積立金の構成比率は0.1%で、前年度に比べ0.4ポイント低下しています。

これは、主として21世紀都市創造基金への積立金が、前年度に比べ1,003,523千円減少したためです。

【投資・出資金】

決算額は5,085,986千円で、前年度に比べ320,995千円・5.9%減少しています。

また、歳出総額に占める投資・出資金の構成比率は 1.8%で、前年度に比べ 0.8ポイント低下しています。

これは、主として水道事業会計への出資金が 72,400 千円増加したものの、下水道事業会計への出資金が 393,395 千円減少したためです。

【貸付金】

決算額は 1,172,433 千円で、前年度に比べ 458,734 千円・28.1%減少しています。また、歳出総額に占める貸付金の構成比率は 0.4%で、前年度に比べ 0.3ポイント低下しています。

これは、主として中小企業融資資金貸付金が前年度に比べ 441,000 千円減少したためです。

【繰出金】

決算額は 18,778,514 千円で、前年度に比べ 912,937 千円・5.1%増加しています。また、歳出総額に占める繰出金の構成比率は 6.6%で、前年度に比べ 1.9ポイント低下しています。

これは、主として前年度に比べ国民健康保険事業への繰出金が 329,852 千円、後期高齢者医療事業への繰出金が 243,005 千円、介護保険事業への繰出金が 334,434 千円それぞれ増加したためです。

(エ) 経常的・臨時的な歳出及びその充当財源

経常的・臨時的な歳出額及びその充当財源の状況は、第 21 表のとおりです。

第 21 表 経常的・臨時的な歳出額及びその充当財源

(単位 千円、%)

区 分	元年度		2年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
経常的な歳出	158,091,505	75.1	157,455,353	55.2	△636,152	△0.4
一般財源等	108,702,364	51.6	108,287,852	38.0	△414,512	△0.4
特定財源	49,389,141	23.5	49,167,501	17.2	△221,640	△0.4
臨時的な歳出	52,509,452	24.9	127,690,708	44.8	75,181,256	143.2
一般財源等	23,349,022	11.1	30,021,580	10.5	6,672,558	28.6
特定財源	29,160,430	13.8	97,669,128	34.3	68,508,698	234.9
合 計	210,600,957	100.0	285,146,061	100.0	74,545,104	35.4
一般財源等	132,051,386	62.7	138,309,432	48.5	6,258,046	4.7
特定財源	78,549,571	37.3	146,836,629	51.5	68,287,058	86.9

当年度の経常的な歳出は 157,455,353 千円で、前年度に比べ 636,152 千円・0.4%減少しています。また、歳出総額に占める構成比率は 55.2%で、前年度に比べ 19.9 ポイント低下しています。

経常的な歳出のうち、一般財源等の充当額は 108,287,852 千円で、前年度に比べ 414,512 千円・0.4%減少しています。また、特定財源の充当額は 49,167,501 千円で、前年度に比べ 221,640 千円・0.4%減少しています。

臨時的な歳出は 127,690,708 千円で、前年度に比べ 75,181,256 千円・143.2%増加しています。また、歳出総額に占める構成比率は 44.8%で、前年度に比べ 19.9 ポイント上昇しています。

臨時的な歳出のうち、一般財源等の充当額は 30,021,580 千円で、前年度に比べ 6,672,558 千円・28.6%増加しています。また、特定財源の充当額は 97,669,128 千円で、前年度に比べ 68,508,698 千円・234.9%増加しています。

歳出総額に対する一般財源等の充当額は 138,309,432 千円で、前年度に比べ 6,258,046 千円・4.7%増加しています。また、歳出総額に占める構成比率は 48.5%で、前年度に比べ 14.2 ポイント低下しています。

一方、歳出総額に対する特定財源の充当額は 146,836,629 千円で、前年度に比べ 68,287,058 千円・86.9%増加しています。また、歳出総額に占める構成比率は 51.5%で、前年度に比べ 14.2 ポイント上昇しています。

2 一般会計

当年度の一般会計決算額は、実質収支に関する調書によると、歳入 296,259,370 千円、歳出 286,043,996 千円で、差引き 10,215,374 千円となっています。

執行率は、予算現額 320,801,898 千円に対し、歳入で 92.3%、歳出で 89.2%となっています。

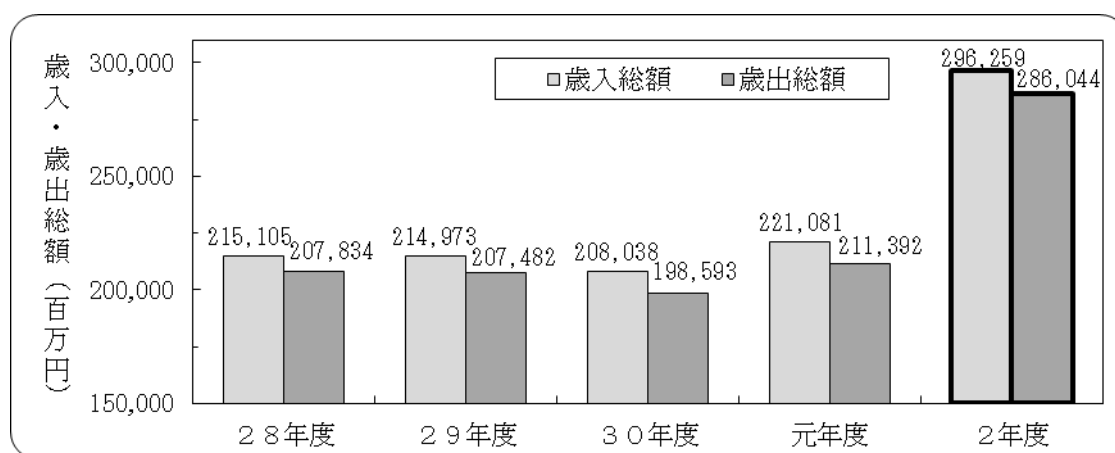
最近5か年の決算収支の推移は、第22表のとおりであり、グラフで示すと第1図のとおりです。

第22表 一般会計決算収支の推移

(単位 千円)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳入総額	A	215,105,223	214,972,636	208,037,567	221,081,418	296,259,370
歳出総額	B	207,833,865	207,481,706	198,592,950	211,392,022	286,043,996
形式収支 (A - B)	C	7,271,358	7,490,930	9,444,617	9,689,396	10,215,374
翌年度繰越財源	D	1,708,109	1,750,890	3,896,210	3,787,348	5,359,533
実質収支 (C - D)	E	5,563,249	5,740,040	5,548,407	5,902,048	4,855,841
単年度収支 (E 当年度 - E 前年度)		△53,824	176,791	△191,633	353,641	△1,046,207

第1図 一般会計決算収支 (歳入総額・歳出総額) の推移



形式収支の額は歳入総額から歳出総額を控除したものであり、当年度は 10,215,374 千円の黒字で前年度に比べ 525,978 千円増加しています。

また、実質収支の額は形式収支の額から翌年度へ繰り越すべき財源の額を差し引いたものであり、当年度は 4,855,841 千円の黒字となっています。

さらに、単年度収支の額は当年度の実質収支の額から前年度の実質収支の額を差し引いたものであり、当年度は 1,046,207 千円の赤字となっています。

(1) 歳入（資料第1表、第4表参照）

一般会計の歳入決算の状況は、第23表のとおりです。

第23表 歳入決算の内訳

(単位 千円、%)

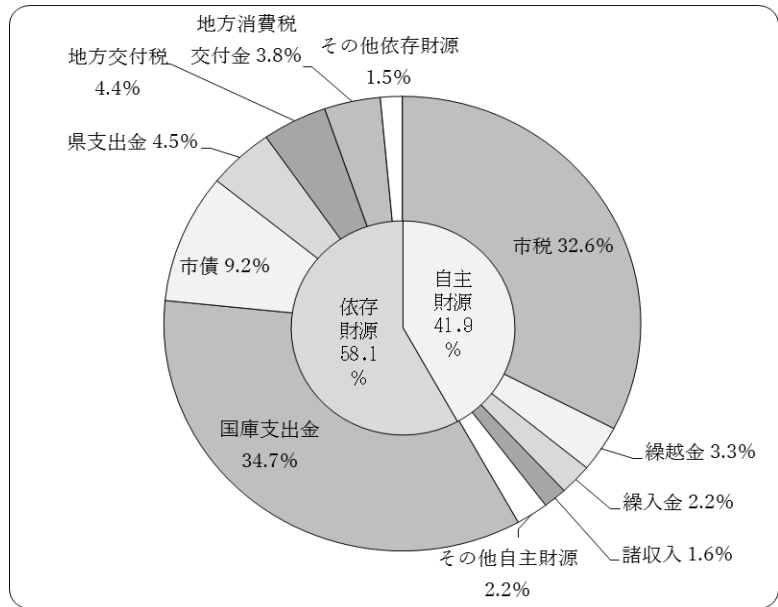
区 分	元年度		2年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	122,538,388	55.4	124,202,098	41.9	1,663,709	1.4
市 税	97,797,976	44.2	96,684,619	32.6	△1,113,358	△1.1
分担金及び負担金	1,380,090	0.6	850,443	0.3	△529,647	△38.4
使用料及び手数料	5,282,756	2.4	4,530,529	1.5	△752,226	△14.2
財産収入	847,426	0.4	1,036,299	0.3	188,873	22.3
寄附金	88,662	0.0	181,248	0.1	92,586	104.4
繰入金	1,669,236	0.8	6,546,996	2.2	4,877,760	292.2
繰越金	9,444,617	4.3	9,689,396	3.3	244,779	2.6
諸収入	6,027,625	2.7	4,682,567	1.6	△1,345,058	△22.3
依存財源	98,543,030	44.6	172,057,273	58.1	73,514,243	74.6
地方譲与税	1,436,413	0.7	1,471,136	0.5	34,723	2.4
利子割交付金	81,434	0.0	87,056	0.0	5,622	6.9
配当割交付金	527,748	0.2	488,478	0.2	△39,270	△7.4
株式等譲渡所得割交付金	282,808	0.1	566,775	0.2	283,967	100.4
法人事業税交付金	—	—	746,200	0.3	746,200	皆増
地方消費税交付金	9,416,173	4.3	11,390,379	3.8	1,974,206	21.0
ゴルフ場利用税交付金	48,323	0.0	41,874	0.0	△6,449	△13.3
自動車取得税交付金	267,308	0.1	79	0.0	△267,229	△100.0
環境性能割交付金	75,300	0.0	152,080	0.1	76,780	102.0
国有提供施設等所在市助成交付金	6,984	0.0	6,970	0.0	△14	△0.2
地方特例交付金	1,431,363	0.7	635,889	0.2	△795,474	△55.6
地方交付税	13,551,609	6.1	12,982,889	4.4	△568,720	△4.2
交通安全対策特別交付金	95,159	0.1	107,907	0.0	12,748	13.4
国庫支出金	36,707,093	16.6	102,773,682	34.7	66,066,589	180.0
県支出金	12,733,291	5.8	13,277,978	4.5	544,686	4.3
市債	21,882,024	9.9	27,327,900	9.2	5,445,876	24.9
合 計	221,081,418	100.0	296,259,370	100.0	75,177,952	34.0

当年度の歳入決算額は296,259,370千円で、前年度に比べ75,177,952千円・34.0%増加しています。

歳入決算額の内訳をグラフで示すと、第2図のとおりです。

第2図 歳入決算の構成比率

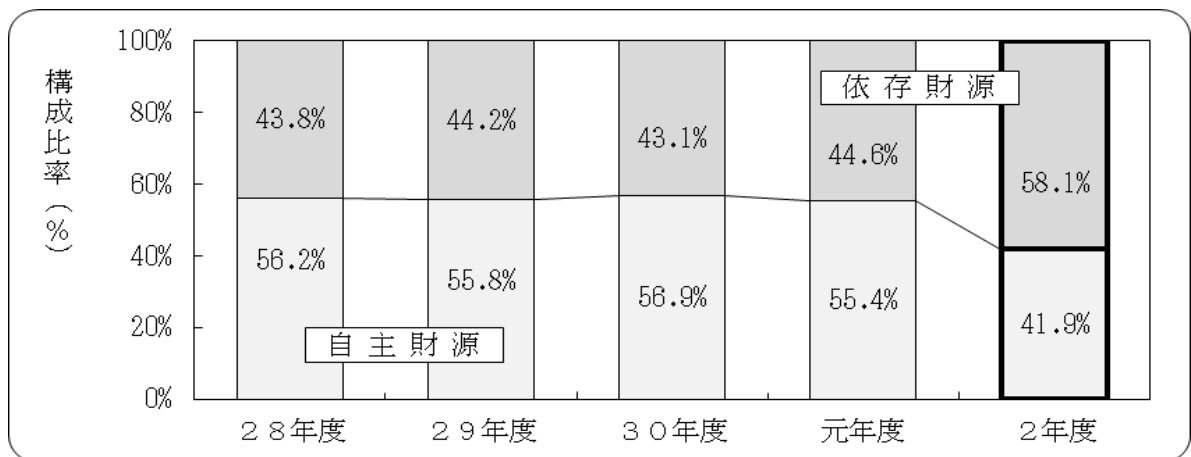
自主財源及び依存財源に区分すると、自主財源は124,202,098千円で、前年度に比べ1,663,709千円・1.4%増加し、依存財源は172,057,273千円で、前年度に比べ73,514,243千円・74.6%増加しています。



款ごとの内訳では、歳入全体の34.7%を占める国庫支出金が最も大きく、次いで市税32.6%、市債9.2%、県支出金4.5%の順となっています。

なお、最近5か年の自主財源及び依存財源の構成比率の推移をグラフで示すと、第3図のとおりです。

第3図 自主財源及び依存財源の割合の推移



自主財源の構成比率は41.9%で、前年度に比べ13.5ポイント低下しています。これは、依存財源の増加が自主財源の増加を大幅に上回ったためです。

また、依存財源の増加は、主として、国庫支出金及び市債の増加によるものです。

ア 自主財源のうち主な款の収入状況

(ア) 市税

市税の税目ごとの収入状況は、第24表のとおりです。

第24表 市税収入の内訳

(単位 千円、%)

区 分	元年度		2年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
市 民 税	37,778,803	38.6	36,564,615	37.8	△1,214,188	△3.2
個 人	29,581,490	30.2	30,222,083	31.3	640,593	2.2
法 人	8,197,313	8.4	6,342,532	6.6	△1,854,781	△22.6
固 定 資 産 税	43,214,659	44.2	43,444,824	44.9	230,165	0.5
軽 自 動 車 税	1,250,124	1.3	1,325,697	1.4	75,573	6.0
市 た ば こ 税	3,815,808	3.9	3,603,998	3.7	△211,810	△5.6
入 湯 税	33,491	0.0	19,069	0.0	△14,422	△43.1
事 業 所 税	4,691,846	4.8	4,716,743	4.9	24,897	0.5
都 市 計 画 税	7,013,246	7.2	7,009,673	7.3	△3,573	△0.1
合 計	97,797,976	100.0	96,684,619	100.0	△1,113,358	△1.1
現 年 課 税 分	96,954,733	99.1	95,926,187	99.2	△1,028,546	△1.1
滞 納 繰 越 分	843,244	0.9	758,432	0.8	△84,812	△10.1

決算額は 96,684,619 千円で、前年度に比べ 1,113,358 千円・1.1%減少しています。

決算額の減少は、主として個人市民税が 640,593 千円・2.2%、固定資産税が 230,165 千円・0.5%それぞれ増加したものの、法人市民税が 1,854,781 千円・22.6%、市たばこ税が 211,810 千円・5.6%それぞれ減少したためです。このうち、個人市民税の増加は給与所得等の増加によるもので、固定資産税の増加は家屋新增築、新規設備投資の増加によるものです。また、法人市民税の減少は、法人税割の税率の引き下げ及び製造業、建設業等の収益減少によるもので、市たばこ税の減少はたばこ売渡し本数の減少によるものです。

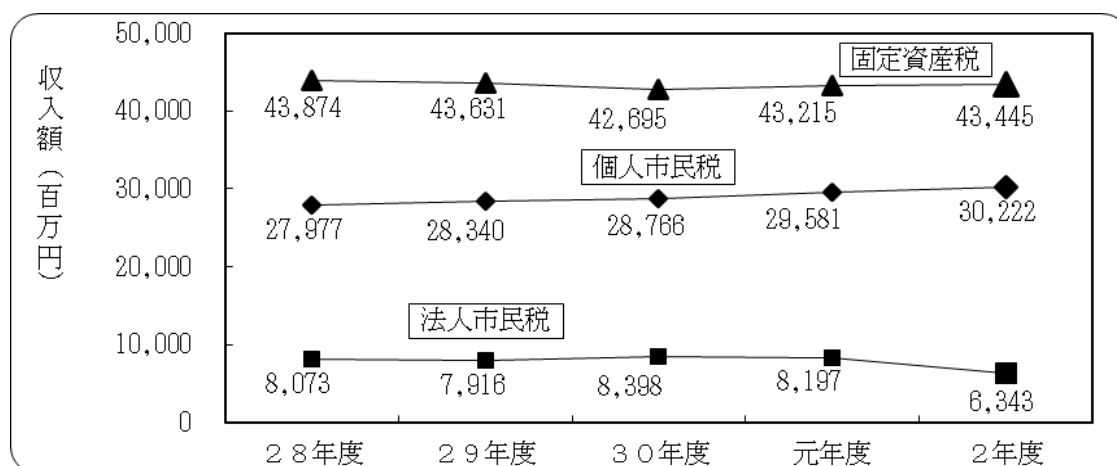
収入率は、予算現額 95,200,000 千円に対し 101.6%で、前年度 (101.2%) に比べ 0.4 ポイント上昇しています。

収納率は、調定額 100,069,254 千円に対し 96.6%で、前年度 (97.1%) に比べ 0.5 ポイント低下しています。

現年課税分及び滞納繰越分に区分すると、現年課税分の決算額は 95,926,187 千円であり、調定額 97,355,362 千円に対する収納率は 98.5%で、前年度 (99.2%) に比べ 0.7 ポイント低下しています。また、滞納繰越分の決算額は 758,432 千円であり、調定額 2,713,892 千円に対する収納率は 27.9%で、前年度 (28.2%) に比べ 0.3 ポイント低下しています。

なお、最近 5 か年の市民税及び固定資産税の収入額の推移をグラフで示すと、第 4 図のとおりです。

第 4 図 市民税・固定資産税収入額の推移



(イ) 使用料及び手数料

決算額は 4,530,529 千円で、前年度に比べ 752,226 千円・14.2%減少しています。その内訳の主なものは、住宅使用料 1,402,489 千円、道路橋りょう使用料 812,728 千円及び清掃手数料 607,414 千円です。

決算額の減少は、主として公園使用料で 7,430 千円増加したものの、保健使用料で 304,193 千円、清掃手数料で 91,030 千円、幼稚園使用料で 90,334 千円、市民活動使用料で 67,813 千円、道路橋りょう使用料で 53,538 千円、観光使用料で 51,034 千円それぞれ減少したためです。

収入率は、予算現額 5,491,313 千円に対し 82.5%で、前年度 (94.5%) に比べ 12.0 ポイント低下しています。

収納率は、調定額 4,587,621 千円に対し 98.8%で、前年度 (98.6%) に比べ 0.2 ポイント上昇しています。

(ウ) 諸収入

決算額は 4,682,567 千円で、前年度に比べ 1,345,058 千円・22.3%減少しています。その内訳の主なものは、商工費貸付金元利収入 793,560 千円、消防費受託事業収

入 607,466 千円及び障害福祉サービス事業等負担金 401,385 千円です。

決算額の減少は、主として中播農業共済事務組合清算金で 344,163 千円増加したものの、姫路城費入場料収入で 913,860 千円、商工費貸付金元利収入で 444,450 千円それぞれ減少したためです。

収入率は、予算現額 4,910,185 千円に対し 95.4%で、前年度（103.1%）に比べ 7.7 ポイント低下しています。

収納率は、調定額 6,330,638 千円に対し 74.0%で、前年度（91.3%）に比べ 17.3 ポイント低下しています。

イ 依存財源のうち主な款の収入状況

(ア) 法人事業税交付金

決算額は 746,200 千円で、令和 2 年度から交付開始のものであるため、前年度から皆増しています。

当該交付金は、法人市民税法人税割の減収分の補填措置として法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付するものです。

(イ) 地方消費税交付税

決算額は 11,390,379 千円で、前年度に比べ 1,974,206 千円・21.0%増加しています。

決算額の増加は、令和元年 1 0 月から消費税及び地方消費税の率が 8%から 10%に引き上げられたことに伴い、地方消費税の率が 1.7%から 2.2%となり、当該交付金についても増額となったものです。

(ウ) 地方特例交付金

決算額は 635,889 千円で、前年度に比べ 795,474 千円・55.6%減少しています。

決算額の減少は、主として子ども・子育て支援臨時交付金が廃止されたことによるものです。

(エ) 地方交付税

決算額は 12,982,889 千円で、前年度に比べ 568,720 千円・4.2%減少しています。

その内訳は、普通交付税 11,879,878 千円及び特別交付税 1,103,011 千円です。

決算額の減少は、主として普通交付税で 464,793 千円の減少したため、合併特例措置である算定替えの縮減等によるものです。

(オ) 国庫支出金

決算額は 102,773,682 千円で、前年度に比べ 66,066,589 千円・180.0%増加して

います。その内訳の主なものは、社会福祉費補助金 54,624,447 千円、児童福祉費負担金 12,237,168 千円及び生活保護費負担金 10,683,631 千円です。

決算額の増加は、主として生活保護費負担金で 312,273 千円減少したものの、特別定額給付金給付事業費補助金で 53,790,283 千円、姫路駅周辺整備関連事業費補助金で 1,793,135 千円、子育て応援臨時給付金給付事業費地方創生臨時交付金で 1,420,818 千円、ひとり親家庭等対策総合支援事業費補助金で 995,967 千円、休業要請等協力事業者支援事業費地方創生臨時交付金で 903,000 千円それぞれ増加したためです。

(カ) 県支出金

決算額は 13,277,978 千円で、前年度に比べ 544,686 千円・4.3%増加しています。その内訳の主なものは、児童福祉費負担金 4,104,844 千円、社会福祉費負担金 2,803,822 千円及び障害者福祉費負担金 2,771,840 千円です。

決算額の増加は、主として選挙費委託金で 211,714 千円減少したものの、私立施設教育・保育給付費負担金で 429,069 千円、保険基盤安定負担金で 112,262 千円それぞれ増加したためです。

(キ) 市債

決算額は 27,327,900 千円で、前年度に比べ 5,445,876 千円・24.9%増加しています。その内訳の主なものは、姫路駅周辺整備債 9,655,400 千円、臨時財政対策債 5,867,400 千円、清掃債 2,329,000 千円及び消防債 2,035,100 千円です。

決算額の増加は、主として姫路駅周辺整備債で 5,054,700 千円増加したためです。最近 5 か年の市債の発行額及び現在高の推移は、第 25 表のとおりです。

第 25 表 市債の発行額及び現在高の推移

(単位 千円、%)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
当年度 市債 発行額	総 額	17,405,600	21,787,700	18,474,300	21,882,024	27,327,900
	臨時財政対策債 (割合)	7,012,900 (40.3)	7,556,300 (34.7)	8,112,500 (43.9)	6,533,100 (29.9)	5,867,400 (21.5)
	その他の市債 [対前年度増減率]	10,392,700 [△10.1]	14,231,400 [36.9]	10,361,800 [△27.2]	15,348,924 [48.1]	21,460,500 [39.8]
	当年度 市債 未 時 点 現 在 高	総 額	196,682,253	198,834,013	198,905,686	200,715,832
	臨時財政対策債 (割合)	83,914,655 (42.7)	86,454,832 (43.5)	89,191,558 (44.8)	89,618,837 (44.6)	88,901,176 (42.7)
	その他の市債 [対前年度増減率]	112,767,598 [△3.8]	112,379,181 [△0.3]	109,714,127 [△2.4]	111,096,995 [1.3]	119,505,767 [7.6]

地方交付税の代替財源として起債された臨時財政対策債を除いたその他の市債（実質的な市債）の発行額は、大きく増加しています。

当年度末の市債現在高は 208,406,943 千円で、前年度末に比べ 7,691,111 千円・3.8%増加しています。その内訳は、臨時財政対策債が 88,901,176 千円で前年度末に比べ 717,662 千円・0.8%減少していますが、その他の市債が 119,505,767 千円で前年度末に比べ 8,408,772 千円・7.6%増加しており、そのうち減収補填債として 754,600 千円発行されています。

近年は増加傾向にあった臨時財政対策債の残高及び総残高に占める割合は前年度より減少し、その他の市債の残高は前年度より大きく増加しています。

ウ 収入未済及び不納欠損

収入未済の状況は、第26表のとおりです。

第26表 収入未済の内訳

(単位 千円、%)

区 分	元年度		2年度		前年度比較	
	金 額	調定額 に対する 割合	金 額	調定額 に対する 割合	増 減 額	増減率
収入未済額 A	10,433,025	6.0	11,206,349	4.6	773,324	7.4
市 税	2,728,033	2.7	3,212,542	3.2	484,509	17.8
分担金及び負担金	11,618	0.8	16,479	1.9	4,862	41.8
使用料及び手数料	66,692	1.2	53,261	1.2	△13,431	△20.1
国庫支出金	6,079,755	14.2	6,078,147	5.6	△1,609	△0.0
県 支 出 金	90,629	0.7	280,512	2.1	189,883	209.5
財 産 収 入	445	0.1	425	0.0	△20	△4.5
寄 附 金	—	—	605	0.3	605	皆増
繰 入 金	908,326	35.2	—	0.0	△908,326	皆減
諸 収 入	547,526	8.3	1,564,377	24.7	1,016,851	185.7
未収入特定財源の額 B	7,081,341	—	6,370,744	—	△710,598	△10.0
分担金及び負担金	2,631	—	11,480	—	8,849	336.3
国庫支出金	6,079,755	—	6,078,147	—	△1,609	△0.0
県 支 出 金	90,629	—	280,512	—	189,883	209.5
寄 附 金	—	—	605	—	605	皆増
繰 入 金	908,326	—	—	—	△908,326	皆減
実質的収入未済額 A - B	3,351,683	1.9	4,835,605	2.0	1,483,922	44.3

当年度の収入未済額は 11,206,349 千円で、前年度に比べ 773,324 千円・7.4%増加しています。また、収入未済額から未収入特定財源（充当すべき事業等の未了により決算時点では収入未済となっているものの、当該事業等の終了後に収入されることが確実である特定財源）の額を除いた実質的収入未済額は 4,835,605 千円で、前年度に比べ 1,483,922 千円・44.3%増加しています。

市税に係る収入未済額は 3,212,542 千円で、前年度に比べ 484,509 千円・17.8%増加しており、主な要因はコロナ禍における法人の経営不振等によるものです。その内訳の主なものは、固定資産税 1,734,571 千円及び市民税 1,084,945 千円です。

分担金及び負担金並びに県支出金に係る収入未済額も大きく増加していますが、主な要因は歳出繰越しに伴う財源として繰越措置を行ったことによるものです。

諸収入に係る収入未済額は 1,564,377 千円で、前年度に比べ 1,016,851 千円・185.7%増加しており、主な要因は、市税滞納延滞金の調定方法を延滞金確定時の事前調定に変更したことによるものです。その内訳の主なものは、市税滞納延滞金

1,026,767千円、住宅資金貸付金元利収入 215,916千円、雑入 203,100千円です。

使用料及び手数料に係る収入未済額は 53,261千円で、前年度に比べ 13,431千円・20.1%減少しています。その内訳の主なものは、住宅使用料 50,520千円です。

未収入特定財源は 6,370,744千円で、補助対象事業の繰越しに伴って、当年度の決算時点では未収入となったものです。その内訳の主なものは、国庫支出金の保健費負担金 2,159,611千円、小学校費補助金 719,799千円及び保健費補助金 617,768千円です。

次に、不納欠損の状況は、第27表のとおりです。

第27表 不納欠損の内訳

(単位 千円、%)

区 分	元年度			2年度			前年度比較	
	金額	調定額 に対する 割合	構成 比率	金額	調定額 に対する 割合	構成 比率	増減額	増減率
市 税	203,086	0.2	85.8	172,093	0.2	66.0	△30,993	△15.3
分担金及び負担金	2,028	0.1	0.9	1,196	0.1	0.4	△832	△41.0
使用料及び手数料	5,947	0.1	2.5	3,831	0.1	1.5	△2,117	△35.6
諸 収 入	25,498	0.4	10.8	83,694	1.3	32.1	58,197	228.2
合 計	236,559	0.2	100.0	260,814	0.2	100.0	24,255	10.3

当年度の不納欠損額は 260,814千円で、前年度に比べ 24,255千円・10.3%増加しています。市税に係る不納欠損額は 172,093千円で、前年度に比べ 30,993千円・15.3%減少したものの、不納欠損額全体の 66.0%を占めています。その内訳の主なものは、個人市民税 66,117千円及び固定資産税 64,958千円です。また、不納欠損の原因別では、滞納処分の執行停止が3年間継続し徴収権が消滅したもの（地方税法第15条の7第4項）及び滞納処分の執行停止後に時効が完成したものが 147,416千円、滞納処分の執行停止をしたが徴収できないことが明らかであるもの（同法第15条の7第5項）が 23,430千円、滞納処分の執行停止をせずに時効が完成したもの（同法第18条）が 1,247千円です。

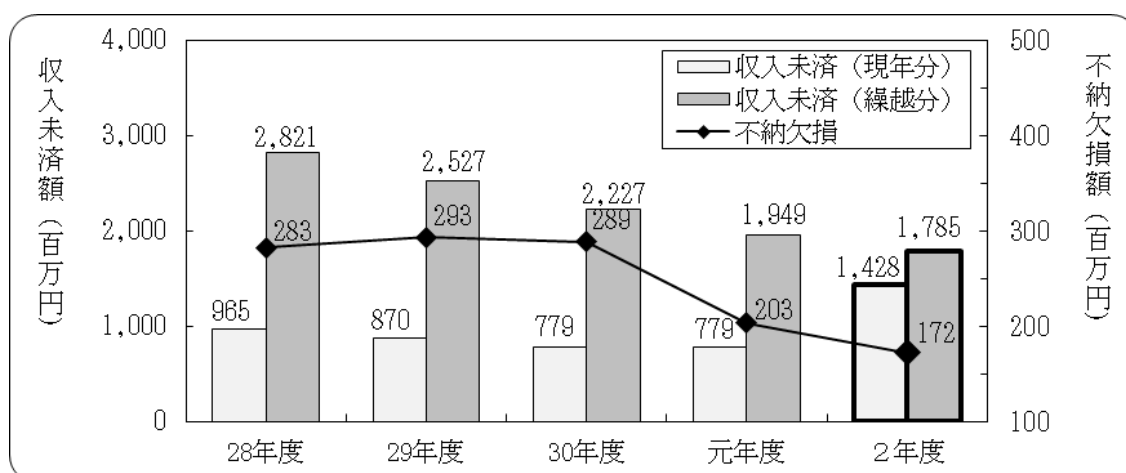
最近5か年の市税に係る収入未済額及び不納欠損額の推移は、第28表のとおりであり、グラフで示すと第5図のとおりです。

第28表 市税収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位 千円)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収入未済	現年分	964,901	870,029	778,963	778,677	1,427,925
	繰越分	2,821,400	2,526,598	2,226,741	1,949,357	1,784,617
	合計	3,786,301	3,396,627	3,005,703	2,728,033	3,212,542
不納欠損		282,533	292,888	288,538	203,086	172,093

第5図 市税収入未済額及び不納欠損額の推移



なお、債権整理室では、市税以外の徴収が困難である強制徴収公債権（以下「移管債権」という。）についても、財産調査、差押え等の滞納処分を前提に滞納整理を行っています。移管債権の内訳は、第29表のとおりです。

第29表 移管債権の内訳と滞納整理実績

区 分	移管債権		差押えを行なったもの		徴収金額 (延滞金を含む) (千円)	差押えにより 換価充当したもの	
	滞納者数 (人)	滞納金額 (千円)	件数 (件)	滞納金額 (千円)		件数 (件)	金額 (千円)
国民健康保険料	93	9,407	8	342	1,306	8	155
後期高齢者医療保険料	76	6,440	9	780	2,279	10	557
介護保険料	163	21,580	21	2,513	7,304	24	1,521
保育所等利用者負担金	2	88	—	—	20	—	—
下水道受益者負担金	1	119	—	—	119	—	—
下水道使用料	2	44	—	—	13	—	—
合 計	337	37,678	38	3,635	11,041	42	2,233

当年度末現在における移管債権は国民健康保険料等6種類で337人分・37,678千円であり、そのうち差押えを行なったものは38件・3,635千円となっています。移管債権で徴収できたのは11,041千円であり、そのうち差押財産を現金化して移管債権に充当することができたのは2,233千円です。移管債権について前年度と比較すると、滞納者数は前年度(371人)に比べ9.2%、滞納金額は前年度(38,940千円)に比べ3.2%、徴収金額は前年度(16,984千円)に比べ35.0%、それぞれ減少しています。

(2) 歳出（資料第2表、第3表、第5表参照）

一般会計の歳出決算の状況は、第30表のとおりであり、構成比率をグラフで示すと第6図のとおりです。

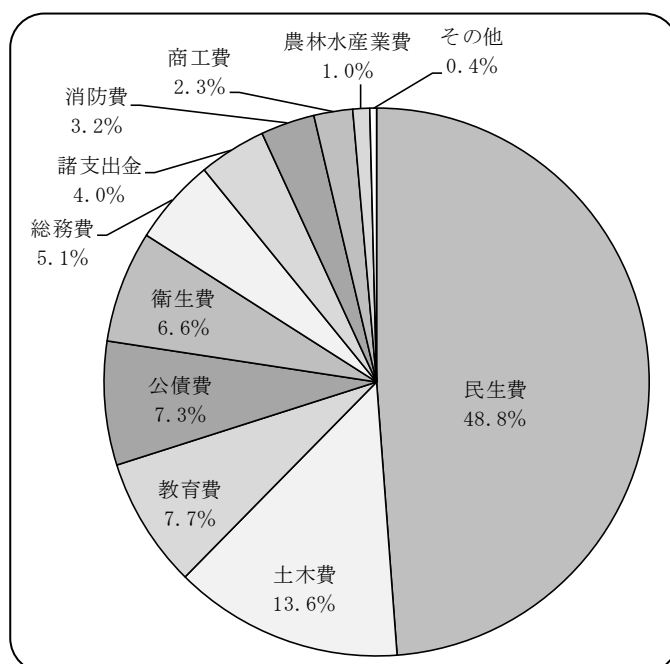
第30表 歳出決算の内訳

（単位 千円、％）

区 分	元年度		2年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
議 会 費	994,874	0.5	978,867	0.3	△16,007	△1.6
総 務 費	15,077,852	7.1	14,648,659	5.1	△429,193	△2.8
民 生 費	81,900,769	38.7	139,688,618	48.8	57,787,849	70.6
衛 生 費	16,156,697	7.6	18,809,145	6.6	2,652,448	16.4
労 働 費	175,343	0.1	170,562	0.1	△4,781	△2.7
農 林 水 産 業 費	2,312,784	1.1	2,856,233	1.0	543,449	23.5
商 工 費	4,748,789	2.3	6,671,156	2.3	1,922,367	40.5
土 木 費	26,130,177	12.4	38,863,605	13.6	12,733,428	48.7
消 防 費	7,363,088	3.5	8,991,459	3.2	1,628,370	22.1
教 育 費	23,946,968	11.3	21,994,719	7.7	△1,952,249	△8.2
災 害 復 旧 費	69,642	0.0	2,090	0.0	△67,552	△97.0
公 債 費	21,506,939	10.2	20,882,244	7.3	△624,695	△2.9
諸 支 出 金	11,008,099	5.2	11,486,639	4.0	478,540	4.3
合 計	211,392,022	100.0	286,043,996	100.0	74,651,974	35.3

第6図 歳出決算の構成比率

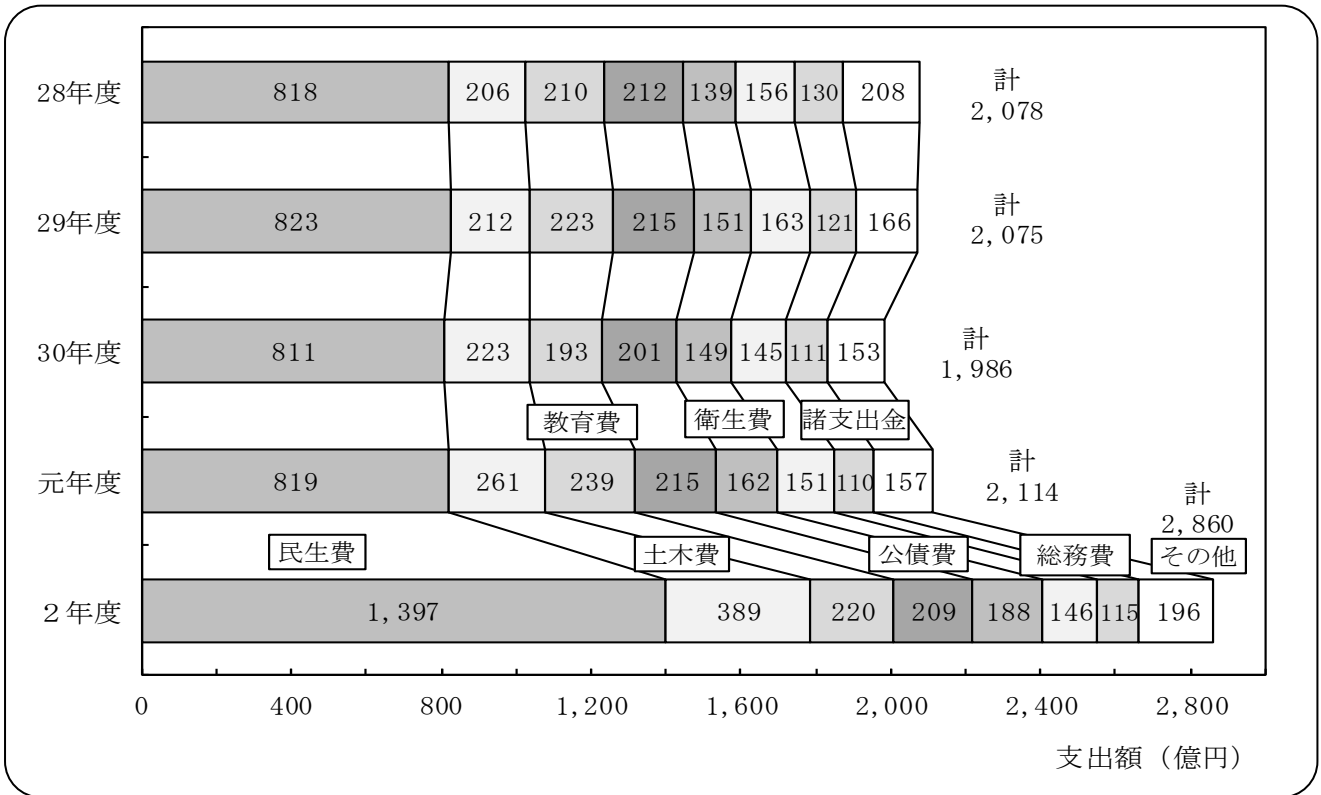
当年度の歳出決算額は 286,043,996 千円で、前年度に比べ 74,651,974 千円・35.3%増加しています。これは、主として新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した特別定額給付金給付事業や子育て応援臨時給付金給付事業その他の民生費で 57,787,849 千円・70.6%、イベントゾーン整備事業費や姫路駅周辺整備関連事業費その他の土木費で 12,733,428 千円・48.7%それぞれ増加したためです。



（注）「その他」は、議会費、労働費及び災害復旧費です。

また、最近5か年の歳出決算額の推移をグラフで示すと、第7図のとおりです。

第7図 歳出決算額の推移



(注) 「その他」は、議会費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費及び災害復旧費です。

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を実施したことにより、歳出総額は 2,860 億円となり、そのうち民生費が 1,397 億円で歳出総額の 48.8%を占めています。

ア 主な款の支出概況

(ア) 総務費

決算額は 14,648,659 千円で、前年度に比べ 429,193 千円・2.8%減少しています。

その内訳（人件費を除く。以下「ア 主な款の支出概況」において同じ。）の主なものは、情報システム最適化推進事業費 798,519 千円、市税等還付金 516,128 千円、社会保障・税番号制度事業費 455,008 千円、国・県支出金返還金 426,851 千円及び本庁舎整備事業費 415,081 千円です。

決算額の減少は、主として本庁舎整備事業費で 415,081 千円（皆増）、社会保障・税番号制度事業費で 368,033 千円それぞれ増加したものの、21世紀都市創造基金積立金で 1,001,178 千円、システム運用経費で 224,842 千円それぞれ減少したためです。

執行率は、予算現額 16,878,524 千円に対し 86.8%で、前年度(92.2%)に比べ 5.4 ポイント低下しています。

(イ) 民生費

決算額は 139,688,618 千円で、前年度に比べ 57,787,849 千円・70.6%増加しています。

その内訳の主なものは、特別定額給付金 53,407,600 千円、生活保護費 14,292,634 千円、私立施設教育・保育給付費 11,058,384 千円、児童手当 8,732,000 千円、障害者介護給付費 5,591,687 千円及び後期高齢者医療療養給付費負担金 5,197,833 千円です。

また、介護保険事業特別会計へ 6,781,631 千円、国民健康保険事業特別会計へ 4,914,389 千円、後期高齢者医療事業特別会計へ 1,657,199 千円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計へ 624 千円それぞれ繰り出しています。

決算額の増加は、主として生活保護費で 344,015 千円、保育所整備事業費で 312,884 千円それぞれ減少したものの、特別定額給付金で 53,407,600 千円(皆増)、子育て応援臨時給付金給付事業費で 1,457,607 千円(皆増)、私立施設教育・保育給付費で 1,226,337 千円、子育て世帯臨時特別給付金で 705,490 千円(皆増)それぞれ増加したためです。

執行率は、予算現額 145,302,005 千円に対し 96.1%で、前年度(95.1%)に比べ 1.0 ポイント上昇しています。

(ウ) 衛生費

決算額は 18,809,145 千円で、前年度に比べ 2,652,448 千円・16.4%増加しています。

その内訳の主なものは、市川美化センター焼却施設整備事業費 4,209,652 千円、じん芥収集等経費 2,450,310 千円、予防接種経費 1,549,041 千円、エコパークあぼし管理運営費 786,993 千円及び新型コロナウイルス感染症対策事業費 582,704 千円です。

決算額の増加は、主として市川美化センター焼却施設整備事業費で 1,526,005 千円、新型コロナウイルス感染症対策事業費で 582,704 千円(皆増)、予防接種経費で 149,682 千円、じん芥収集等経費で 139,135 千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費で 97,514 千円(皆増)、妊婦健康診査助成事業費で 84,333 千円、小児慢性特定疾病事業費で 64,811 千円それぞれ増加したためです。

執行率は、予算現額 23,057,575 千円に対し 81.6%で、前年度(95.5%)に比べ 13.9 ポイント減少しています。

(エ) 農林水産業費

決算額は 2,856,233 千円で、前年度に比べ 543,449 千円・23.5%増加しています。

その内訳の主なものは、漁港施設防災対策事業費 328,053 千円、農業資源保全活動支援事業費 200,007 千円、農村地域防災減災事業費 198,661 千円、地産地消推進事業費 132,738 千円及び県営土地改良事業負担金 107,963 千円です。

決算額の増加は、主として強い水産業づくり推進事業費で 130,489 千円減少したものの、漁港施設防災対策事業費で 281,564 千円、地産地消推進事業費で 120,419 千円、農業資源保全活動支援事業費で 36,238 千円、市単独土地改良助成事業費で 33,444 千円それぞれ増加したためです。

執行率は、予算現額 3,921,510 千円に対し 72.8%で、前年度(75.5%)に比べ 2.7ポイント低下しています。

(オ) 商工費

決算額は 6,671,156 千円で、前年度に比べ 1,922,367 千円・40.5%増加しています。

その内訳の主なものは、休業要請等協力事業者支援事業費 949,658 千円、金融対策事業費 800,862 千円、中小企業者等事業継続応援事業費 595,450 千円、工場立地奨励事業費 585,275 千円及び姫路城建造物保存修理事業費 417,468 千円です。

また、卸売市場事業特別会計へ 242,105 千円繰り出しています。

決算額の増加は、主として地域経済緊急対策事業費で 503,901 千円(皆減)、金融対策事業費で 413,712 千円それぞれ減少したものの、休業要請等協力事業者支援事業費で 949,658 千円(皆増)、中小企業者等事業継続応援事業費で 595,450 千円(皆増)、姫路城建造物保存修理事業費で 393,216 千円、休業要請事業者経営継続支援事業費で 365,067 千円(皆増)及び産業デジタル化推進事業費で 268,734 千円(皆増)それぞれ増加したためです。

執行率は、予算現額 9,381,257 千円に対し 71.1%で、前年度(77.5%)に比べ 6.4ポイント低下しています。

(カ) 土木費

決算額は 38,863,605 千円で、前年度に比べ 12,733,428 千円・48.7%増加しています。

その内訳の主なものは、イベントゾーン整備事業費 16,851,555 千円、姫路駅周辺整備関連事業費 1,434,018 千円、都市排水対策事業費 1,411,181 千円、地方街路整備事業費 1,289,137 千円及び阿保土地区画整理事業整備事業費 1,232,053 千円です。

決算額の増加は、主として幹線道路新設改良事業費で 378,230 千円及び阿保土地

区画整理事業整備事業費で 310,058 千円それぞれ減少したものの、イベントゾーン整備事業費で 9,794,714 千円、姫路駅周辺整備関連事業費で 1,251,477 千円、市川住宅第 1 期建替整備事業費で 754,960 千円、都市交通システム整備事業費で 520,554 千円、橋りょう補修事業費で 482,363 千円それぞれ増加したためです。

なお、市単独公園整備事業費 (269,487 千円) には、市議会議員の不当要求行為があり大幅な増額があった浜手緑地(白浜地区)複合遊具等設置設計・施工業務 41,727 千円が含まれます。

執行率は、予算現額 47,366,531 千円に対し 82.0%で、前年度 (64.1%) に比べ 17.9 ポイント上昇しています。

(キ) 消防費

決算額は 8,991,459 千円で、前年度に比べ 1,628,370 千円・22.1%増加しています。

その内訳の主なものは、災害対策設備整備事業費 1,794,500 千円及び車両等整備事業費 528,298 千円です。

決算額の増加は、主として庁舎整備事業費で 101,939 千円、分団施設等整備事業費で 69,262 千円それぞれ減少したものの、災害対策設備整備事業費で 1,789,607 千円増加したためです。

執行率は、予算現額 9,424,469 千円に対し 95.4%で、前年度 (98.1%) に比べ 2.7 ポイント低下しています。

(ク) 教育費

決算額は 21,994,719 千円で、前年度に比べ 1,952,249 千円・8.2%減少しています。

その内訳の主なものは、小学校校舎整備事業費 1,674,637 千円、中学校校舎整備事業費 1,268,012 千円、教育情報化推進費 1,218,039 千円、小学校管理運営費 774,185 千円及び小学校屋内運動場整備事業費 627,585 千円です。

決算額の減少は、主として教育情報化推進費で 967,105 千円、小学校校舎整備事業費で 776,631 千円、中学校校舎整備事業費で 603,927 千円、小学校屋内運動場整備事業費で 446,799 千円、学校給食整備推進経費で 399,616 千円、図書館整備事業費で 287,001 千円それぞれ増加したものの、小学校附属施設整備事業費で 3,927,438 千円、中学校附属施設整備事業費で 1,692,460 千円それぞれ減少したためです。

なお、小学校附属施設整備事業費 (236,433 千円) には、市議会議員の不当要求行為があり過剰な仕様に変更となった姫路市立白浜小学校相撲場新築工事 62,506 千円が含まれます。

執行率は、予算現額 30,588,180 千円に対し 71.9%で、前年度(75.5%)に比べ 3.6ポイント低下しています。

(ケ) 公債費

決算額は 20,882,244 千円で、前年度に比べ 624,695 千円・2.9%減少しています。

その内訳の主なものは、市債償還元金 19,636,789 千円及び市債償還利子 1,241,291 千円です。

決算額の減少は、主として市債償還元金で 435,088 千円、市債償還利子で 188,092 千円それぞれ減少したためです。

執行率は、予算現額 21,220,957 千円に対し 98.4%で、前年度(99.2%)に比べ 0.8ポイント低下しています。

(コ) 諸支出金

決算額は 11,486,639 千円で、前年度に比べ 478,540 千円・4.3%増加しています。

その内訳の主なものは、下水道事業会計繰出金 5,285,797 千円及び下水道事業会計出資金 4,373,686 千円です。

決算額の増加は、主として下水道事業会計出資金で 393,395 千円、下水道事業会計繰出金で 109,362 千円それぞれ減少したものの、水道事業会計繰出金で 907,138 千円、水道事業会計出資金で 76,089 千円それぞれ増加したためです。

執行率は、予算現額 12,257,999 千円に対し 93.7%で、前年度(93.6%)に比べ 0.1ポイント上昇しています。

イ 給与費

決算額のうち、各科目に含まれる給与費は、第31表のとおりです。

第31表 給与費の内訳

(単位 千円、%、人)

区 分		元年度	2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
特別職	市長・議員等	821,587	793,223	△28,365	△3.5
	その他の特別職	621,475	55,614	△565,862	△91.1
	計	1,443,062	848,836	△594,226	△41.2
一般職	報 酬	—	411,145	411,145	皆増
	給 料	14,088,193	14,139,094	50,901	0.4
	職員手当等	12,358,006	11,727,387	△630,619	△5.1
	共 済 費	5,010,158	5,042,853	32,695	0.7
	災害補償費	—	160	160	皆増
	計	31,456,357	31,320,639	△135,719	△0.4
	職 員 数	3,747	4,040	293	7.8
総 計	32,899,420	32,169,475	△729,945	△2.2	

(注) 職員数には、再任用職員、任期付職員及び会計年度任用職員を含みます。
令和2年度から新たに会計年度任用職員制度が導入されました。

給与費は特別職分が848,836千円、一般職分が31,320,639千円、総額は32,169,475千円で、歳出総額の11.2%を占め、前年度に比べ729,945千円・2.2%の減少となっています。

特別職給与費の減少は、令和2年度から新たに会計年度任用職員制度が導入されたことにより、非常勤嘱託職員の大半が一般職の会計年度任用職員に移行したことによる減少及び市長等の退職手当が減少したためです。

また、一般職給与費の減少は、主として特別職の非常勤嘱託職員の大半が一般職の会計年度任用職員に移行したことによる報酬の増加があったものの、職員手当等で退職手当支給対象人数の減に伴う退職手当の減少及び新型コロナウイルス感染症の影響に伴い各種事業が中止したことによる時間外勤務手当等が減少したためです。

ウ 繰出金（資料第5表参照）

一般会計から他会計への繰出金の状況は、第32表のとおりです。

第32表 一般会計繰出金の内訳

（単位 千円、％）

繰出先会計	元年度		2年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
特別会計	12,818,766	54.5	13,595,948	54.9	777,181	6.1
法令等によるもの	12,231,551	52.0	13,042,546	52.6	810,995	6.6
法令等によらないもの	587,216	2.5	553,402	2.2	△33,814	△5.8
公営企業会計	10,699,242	45.5	11,179,712	45.1	480,471	4.5
法令等によるもの	6,428,037	27.3	6,306,662	25.5	△121,375	△1.9
法令等によらないもの	4,271,205	18.2	4,873,051	19.7	601,846	14.1
合計	23,518,008	100.0	24,775,660	100.0	1,257,652	5.3
法令等によるもの	18,659,587	79.3	19,349,207	78.1	689,620	3.7
法令等によらないもの	4,858,421	20.7	5,426,453	21.9	568,032	11.7

（注）公営企業会計への繰出金には出資金を含みます。

当年度の繰出金は 24,775,660 千円で、前年度に比べ 1,257,652 千円・5.3%増加しています。主な繰出し先としては、特別会計では介護保険事業特別会計 6,781,631 千円、国民健康保険事業特別会計 4,914,389 千円及び後期高齢者医療事業特別会計 1,657,199 千円、公営企業会計では下水道事業会計 9,659,483 千円及び水道事業会計 1,520,229 千円です。

決算額の増加は、主として下水道事業会計繰出金で 502,757 千円減少したものの、水道事業会計繰出金で 983,227 千円、介護保険事業特別会計繰出金で 334,434 千円、国民健康保険事業特別会計繰出金で 329,852 千円それぞれ増加したためです。

また、繰出金のうち法令等によるものは 19,349,207 千円であり、法令等によらないものは 5,426,453 千円です。

法令等によらない繰出金の主なものは、下水道事業会計繰出金 3,955,233 千円、水道事業会計繰出金 917,818 千円及び国民健康保険事業特別会計繰出金 486,052 千円です。なお、水道事業会計繰出金 917,818 千円は、地方創生臨時交付金の対象です。

エ 新型コロナウイルス感染症に関連する緊急経済対策費

当年度は、新型コロナウイルス感染症への対策として7回の補正予算(66,286,217千円)により、緊急経済対策が実施されました。決算額のうち、緊急経済対策の区分による事業の実施状況は、次表のとおりです。

令和2年度緊急経済対策の状況

区分	主な事業内容	決算額(千円)
命	新型コロナウイルス感染症対策事業費 (入院医療費助成、感染拡大対策経費等)	582,705
	施設整備関連費(学校等の施設における水道自動水栓、消毒関連経費)	357,026
	災害対策事務費(避難所における新型コロナウイルス感染症対策)	216,068
	入院患者受入医療機関支援事業費(医療機関に対する協力金)	89,303
一生	特別定額給付金給付事業費(一人当たり10万円を給付)	53,790,282
	子育て世帯臨時給付金給付事業費 (児童手当受給者に対する給付金)	2,179,903
	水道事業会計繰出金 (水道基本料金減免に伴う給水収益減少分を補填)	917,818
	児童扶養手当給付事業費(児童扶養手当受給世帯に対する給付金)	819,960
	新生児臨時特別給付金給付事業費(新生児一人当たり10万円を給付)	349,367
	地産地消推進事業費(ひとり親世帯へ地場産品支援、給食食材提供等)	133,211
	教育情報化推進費(オンライン学習支援経費等)	63,063
	高等教育推進経費(経済的不安のある大学生等に対する給付金)	40,347
暮らし	休業要請等協力事業者支援事業費 (休業要請等を受けた賃貸以外の事業者へ給付)	698,397
	中小企業者等事業継続応援事業費 (国県等の支援対象外の中小企業者等への応援金)	595,451
	休業要請事業者経営継続支援事業費 (休業要請等を受け、売上げが50%以上減少した事業者へ給付)	336,330
	産業デジタル化推進事業費 (中小企業等の働き方改革や生産性向上に向けたデジタル化支援)	268,735
	休業要請等協力事業者支援事業費 (休業要請等を受けた賃貸の事業者へ給付)	251,262
	商店街高度化事業費等 (飲食店応援プロジェクト、プレミアム付商品券等)	199,917
その他(「命・一生・暮らし」全ての区分における、主な事業内容以外のもの)	953,369	
合 計		62,842,514

緊急経済対策関連事業の決算額は62,842,514千円であり、主な財源は国庫支出金55,969,157千円で、一般財源からは1,096,702千円が支出されています。なお、一般財源には、財政調整基金から800,000千円が繰り入れられています。

オ 翌年度繰越額（資料第2表参照）

当年度の翌年度繰越額は 14,148,276 千円で、前年度（18,685,889 千円）に比べ 4,537,613 千円・24.3%減少しています。なお、全額が繰越明許費であり、事故繰越しはありません。

翌年度繰越額の減少は、主として衛生費で 3,112,583 千円（皆増）増加したものの、土木費で 7,401,502 千円減少したためです。

予算現額に対する割合は 4.4%で前年度（7.7%）に比べ 3.3 ポイント低下しています。

繰越明許費の内訳の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 2,777,379 千円、小学校校舎整備事業費 2,204,229 千円、中学校校舎整備事業費 1,519,857 千円、公営住宅建設事業費 1,019,463 千円、産業デジタル化推進事業費 574,023 千円及び都市交通システム整備事業費 454,152 千円です。

これらは、主として国の補正予算及び国庫補助金の追加内示等のため繰り越すこととなったものですが、地元調整や関係機関との協議に不測の日時を要したことによるものや補償交渉の難航などによるものも含まれています。

カ 不用額（資料第2表参照）

当年度の不用額は 20,609,626 千円で、前年度（13,371,115 千円）に比べ 7,238,511 千円・54.1%増加しています。

不用額が生じた主な款は、民生費 5,412,644 千円、土木費 4,110,229 千円、教育費 3,355,587 千円、総務費 2,221,835 千円及び商工費 1,834,858 千円です。

不用額の増加は、主として教育費 1,566,229 千円、土木費 1,291,813 千円、民生費 1,277,601 千円でそれぞれ増加したためです。

予算現額に対する割合は 6.4%で、前年度（5.5%）に比べ 0.9 ポイント上昇しています。

不用額の要因は、経常的経費に係る事業対象の減、経費の節減及び投資的経費に係る事業量の減、入札残などのほか、土木費の不用額には、不適切な流用があったものの、未執行となった幹線道路新設改良事業費の補償補填及び賠償金 1,094,691 千円が含まれています。

キ 債務負担行為

債務負担行為は、土地や建物の購入、工事請負のように翌年度以降に経費支出が予

定されるものと、債務保証、損失補償のように経費支出が必ずしも予定されないもの
とに分類されます。

翌年度以降の経費支出が予定されるものに係る債務負担行為の状況は、第33表の
とおりです。

第33表 債務負担行為（経費支出が予定されるもの）の内訳

(単位 千円)

区 分	3年度以降の 支出予定額	内 容
物件の購入及 び工事請負等 に関するもの	1,935,838	学校給食センター整備事業（南部）
	1,250,503	市川住宅第2期建替整備事業
	1,221,002	本庁舎整備事業
	867,770	中河原住宅第3期建替整備事業
	864,889	市川美化センター整備事業
	3,734,881	その他（イベントゾーン整備事業、手柄山中央公 園整備事業等）
運 営 事 業 費 そ の 他	10,141,242	新美化センター（エコパークあぼし）整備・運営 事業
	3,121,807	学校給食センター運営事業（南部）：令和13年度まで
	2,126,292	学校給食センター運営事業（北部）：令和9年度まで
	818,474	その他（消防情報通信指令施設管理運営事業、小 学校給食室調理等事業、奨学金返還支援事業）
合 計	26,082,698	

債務負担行為による3年度以降の支出予定額は26,082,698千円で、前年度
(52,459,264千円)に比べ26,376,566千円・50.3%減少しています。

その内訳の主なものは、新美化センター整備・運営事業10,141,242千円、学校給食
センター運営事業（南部）3,121,807千円及び学校給食センター運営事業（北部）
2,126,292千円です。

支出予定額の減少は、主として市川住宅第2期建替整備事業で1,250,503千円（皆
増）、本庁舎整備事業で1,221,002千円（皆増）それぞれ増加したものの、イベント
ゾーン整備事業で16,901,516千円（皆減）、市川美化センター整備事業で3,867,129
千円、防災行政無線再整備事業で2,618,000千円（皆減）それぞれ減少したためです。

また、当年度の経費支出が必ずしも予定されないものに係る債務負担行為は、地方
債共同発行連帯債務等（計7件）です。

3 特別会計

最近5か年の特別会計全体の決算状況は、第34表のとおりです。

第34表 特別会計全体の決算状況の推移

(単位 千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
特 別 会 計 数	7会計	7会計	7会計	7会計	7会計
歳 入 総 額	116,914,863	121,178,190	110,363,206	106,670,129	108,172,546
歳 出 総 額	112,399,821	114,804,497	108,631,540	105,102,952	105,454,399
実 質 収 支	4,515,042	6,373,693	1,731,666	1,567,177	2,676,275
一 般 会 計 繰 入 額	12,463,824	12,806,799	12,774,871	12,818,766	13,595,948
収 入 未 済 額	1,850,935	1,708,151	1,501,770	1,387,185	2,411,999
市 債 残 高	1,284,104	3,238,832	3,955,476	3,968,082	3,890,694
債 権 額	488,506	487,445	487,875	483,940	459,132
基 金 残 高	13,414,187	13,157,552	17,343,100	17,005,320	16,227,633

当年度の特別会計の決算総額は、実質収支に関する調書によると、歳入 108,172,546 千円、歳出 105,454,399 千円で、歳入歳出差引額は 2,676,275 千円となりました。前年度に比べ歳入は 1,502,417 千円・1.4%、歳出は 351,447 千円・0.3%それぞれ増加しています。歳入歳出差引額のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 2,676,275 千円の黒字となり、単年度収支についても 1,109,098 千円の黒字になりました。

執行率は、予算現額 117,299,745 千円に対し、歳入で 92.2%（前年度 96.4%）、歳出は 89.9%（前年度 94.9%）となっています。

全会計の不用額は 6,643,984 千円で、予算現額に対して 5.7%を占め、前年度（5.1%）に比べ 0.6 ポイント上昇しています。

各特別会計の決算状況は、第35表のとおりです。

第35表 各特別会計の決算状況

(単位 千円)

会 計	実質収支	一般会計 繰入額	その他 繰入額	収入 未済額	市債残高	債権額	基金残高	
卸売市場 事業特別会計	425,776	242,105	6,934	1,131,213	3,498,264	—	—	
母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業特別会計	104,902	624	—	23,046	389,208	455,652	—	
国民健康 保険事業 特別会計	事業 勘定	1,258,026	4,914,389	630,000	1,054,624	—	—	3,781,970
	直営 診療施設 勘定	54,562	—	—	—	3,222	—	—
介護保険事業 特別会計	609,388	6,781,631	—	170,895	—	—	4,219,621	
後期高齢者医療 事業特別会計	223,621	1,657,199	—	32,220	—	—	—	
奨学学術振興 事業特別会計	0	—	—	—	—	3,480	1,105,187	
財政健全化 調整特別会計	0	—	153,934	—	—	—	7,120,855	
合 計	2,676,275	13,595,948	790,867	2,411,999	3,890,694	459,132	16,227,633	

(注) 収入未済額には、未収入特定財源を含みません。

一般会計からの繰入金は、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計等5会計で13,595,948千円であり、前年度に比べ777,182千円・6.1%増加しています。また、構成比率は、歳入総額の12.6%で前年度(12.0%)に比べ0.6ポイント上昇しています。

収入未済額は、卸売市場事業特別会計、国民健康保険事業特別会計等5会計で2,411,999千円となり、前年度に比べ1,024,814千円・73.9%増加しています。

市債残高は卸売市場事業特別会計等3会計で3,890,694千円、債権は母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計等2会計で459,132千円、基金残高は特別会計等財政健全化調整基金等4会計に属する基金で16,227,633千円となっています。

以下、各会計の財政状況について述べます。

(1) 卸売市場事業特別会計（資料第1表、第2表、第3表、第4表、第5表参照）

本会計の収支状況は、第36表のとおりです。

第36表 卸売市場事業特別会計収支

区 分	元年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	343,558	334,381	△9,177	△2.7
県 補 助 金	35,945	0	△35,945	皆減
財 産 収 入	0	302,304	302,304	皆増
一 般 会 計 繰 入 金	224,627	242,105	17,478	7.8
財政健全化調整特別会計繰入金	6,656	6,934	278	4.2
繰 越 金	282,413	383,900	101,487	35.9
諸 収 入	194,636	131,119	△63,517	△32.6
市 債	91,600	0	△91,600	皆減
歳 入 合 計 A	1,179,435	1,400,742	221,307	18.8
市 場 管 理 費	552,642	551,234	△1,408	△0.3
施 設 整 備 費	143,143	284,419	141,276	98.7
公 債 費	99,750	97,441	△2,309	△2.3
歳 出 合 計 B	795,536	933,094	137,558	17.3
形式・実質収支 (A - B)	383,899	467,648	83,749	21.8

当年度の決算額は、歳入 1,400,742 千円、歳出 933,094 千円であり、差引き 467,648 千円の黒字となっています。執行率は、予算現額 6,720,161 千円に対し、歳入で 20.8%、歳出で 13.9%となっています。執行率の低い主な要因は、市場の新築工事（令和4年12月末完了予定）に係る工事請負費（約52億円）と、これに係る県補助金収入をそれぞれ翌年度へ繰越ししたためです。

使用料は 334,381 千円で、主として市場使用料及び売場等使用料の減少により、前年度に比べ 9,177 千円・2.7%減少しています。

県補助金は 0 円で、補助の対象となる事業を翌年度に繰越ししたため、前年度に比べ 35,945 千円（皆減）減少しています。

財産収入は 302,304 千円で、にぎわい施設用地を除く新市場場外施設用地の売却により、前年度に比べ 302,304 千円（皆増）増加しています。

一般会計繰入金は 242,105 千円で、その内訳は、法令等によるものが行政指導監督費繰入金 126,035 千円及び市債償還金繰入金 48,720 千円で、法令等によらないものが用地借上料等繰入金 67,350 千円です。また、財政健全化調整特別会計繰入金は、新市場に係る土壌汚染対策市債償還金 6,934 千円です。

諸収入は 131,119 千円で、その内訳の主なものは、電気・水道料等償還金 127,951 千円です。場内事業者の廃業等に伴い、前年度に比べ 63,517 千円・32.6%減少しています。

市債は 0 円で、予定していた事業を全て翌年度へ繰越したことにより起債が行われなかったため、前年度に比べ 91,600 千円（皆減）減少しています。

市場管理費は 551,234 千円で、その内訳は、職員人件費 122,358 千円のほか市場用地借地料 134,699 千円等で、前年度に比べ 1,408 千円・0.3%減少しています。

施設整備費は 284,419 千円で、その内訳の主なものは、中央卸売市場移転再整備事業に係る財政健全化調整基金からの用地取得資金借入金償還金 274,733 千円で、前年度に比べ 141,276 千円・98.7%増加しています。なお、用地取得資金借入金については、令和 2 年度に全額償還予定でしたが、対象地の一部が未売却となったため、償還予定額の一部が未執行となっています。

当年度末の市債現在高は 3,498,264 千円で、前年度（3,572,600 千円）に比べ 74,336 千円・2.1%減少しています。

次に、最近 5 か年の使用料のうち市場使用料及び売場等使用料の推移の状況は、第 37 表のとおりです。

第 37 表 卸売市場使用料の推移

(単位 千円、%)

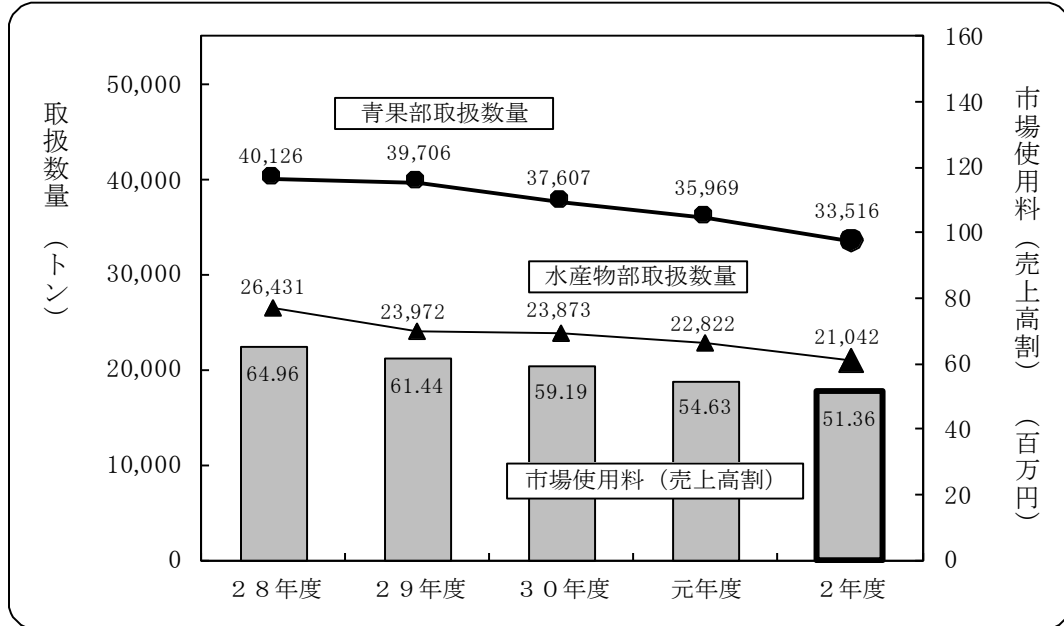
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
市場使用料（売上高割）	64,960	61,437	59,194	54,627	51,358
〔対前年度増減比〕	〔△1.5〕	〔△5.4〕	〔△3.7〕	〔△7.7〕	〔△6.0〕
取扱数量（t）	66,557	63,677	61,480	58,791	54,558
取扱金額	27,468,447	26,026,535	25,095,772	22,996,474	21,404,423
売場等使用料（面積割等）	300,915	298,300	292,678	288,757	282,819
〔対前年度増減比〕	〔△0.3〕	〔△0.9〕	〔△1.9〕	〔△1.3〕	〔△2.1〕
合 計	365,875	359,736	351,872	343,384	334,177
〔対前年度増減比〕	〔△0.5〕	〔△1.7〕	〔△2.2〕	〔△2.4〕	〔△2.7〕

市場使用料（売上高割）に係る取扱数量は 54,558 トン、取扱金額は 21,404,423 千円で、前年度に比べ、取扱数量では 4,233 トン・7.2%減少し、取扱金額も 1,592,051 千円・6.9%減少しています。これは、少子高齢化による社会構造の変化はもちろんのこと、当年度はコロナ禍の影響で通販等の市場外流通の増加による卸売市場経由率が低下したことが要因の一つであると考えられます。なお、売場等使用料の収入未済額は 1,721 千円となっています。

最近 5 か年の青果部・水産物部の取扱数量及び市場使用料（売上高割）の推移は、第

8図のとおりです。

第8図 青果部・水産物部取扱数量及び市場使用料（売上高割）の推移



本市場の取扱数量は、漁獲不良や天候不順等により青果部及び水産物部ともに年々減少傾向にあり、本市場の主要財源である使用料収入もそれに伴い減少しています。また、本市場施設の老朽化、参入業者の高齢化や廃業、消費者ニーズや流通形態の多様化等の環境変化により使用料収入の大幅な増収は期待できない状況にあるなど、卸売市場を取り巻く環境の厳しさは依然として続いています。

そのような中、卸売市場法の一部改正により、令和2年6月に青果部が再び中央卸売市場としての認可を受けたことから、開設者と事業者が一体となって本市場全体の活性化及び経営強化に取り組むとともに、再整備事業のコンセプトである「将来にわたって播磨地域に貢献しつづける生鮮食料品流通拠点の再構築」の達成に向け、新市場のハード面のみならずソフトの面においても利用者にとって魅力ある施設となるよう新市場開場に向けた準備が進められることを期待しています。

今後も、社会情勢に即して流通環境の変化に対応することで市場の存在意義を高めるとともに、安全かつ安心な生鮮食料品等を十分に供給できる「播磨地域の食文化の拠点」として、産地や他市場との連携を強化し、市場の活性化を図りながら、財政基盤の強化と安定した健全経営に努めるよう要望します。

(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(資料第1表、第2表、第3表、第4表、第5表参照)

本会計の収支状況は、第38表のとおりです。

第38表 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計収支

(単位 千円、%)

区 分	元年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計繰入金	622	624	2	0.4
繰越金	69,198	77,163	7,965	11.5
貸付金元利収入	56,262	54,062	△2,200	△3.9
延滞金	—	—	—	—
歳入合計 A	126,081	131,849	5,768	4.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	48,919	26,947	△21,972	△44.9
歳出合計 B	48,919	26,947	△21,972	△44.9
形式・実質収支 (A - B)	77,162	104,902	27,740	35.9

当年度の決算額は、歳入 131,849 千円、歳出 26,947 千円であり、差引き 104,902 千円の黒字となっています。

執行率は、予算現額 70,700 千円に対し、歳入で 186.5%、歳出で 38.1%となっています。

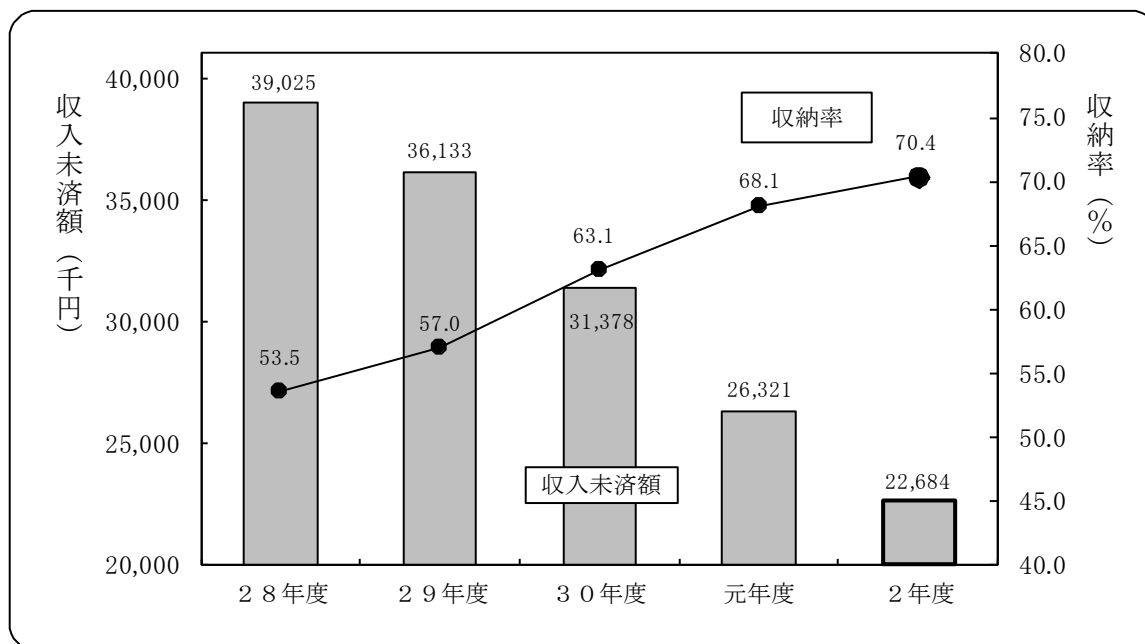
一般会計繰入金 624 千円は、全て法令等による事務費繰入金です。

当年度の母子父子寡婦福祉資金の貸付状況は、修学資金等 50 件・26,323 千円となっています。令和2年4月1日付けで高等教育の修学支援新制度が開始されたため、今後、当市の修学資金貸付けは、件数、金額ともに減少するものと考えられます。

貸付金の償還状況は調定額 76,746 千円に対し償還額は 54,062 千円で、償還率（収納率）は 70.4%となっており、当年度末の収入未済額は 22,684 千円となっています。そのうち、現年度分の収入未済額は 1,156 千円で、前年度（1,290 千円）に比べ 134 千円・10.4%減少し、過年度分の収入未済額は 21,528 千円で、前年度（25,031 千円）に比べ 3,503 千円・14.0%減少しています。また、当年度の不納欠損額は、不納欠損処理を行わなかったため、前年度と同様にありません。

最近5か年の償還金の収入未済額と収納率の推移は、第9図のとおりです。

第9図 償還金の収入未済額及び収納率の推移



当年度末の債権額は 455,652 千円で、前年度末 (479,727 千円) に比べ 24,075 千円・5.0%減少しています。

当年度末の市債現在高は 389,207 千円で、当年度中に市債の発行及び償還を行わなかったため前年度と同額となっています。

延滞金の当年度収入額は 0 円で、収入未済額は前年度と同額で 362 千円となっています。

本会計は、新たな貸付者に対し口座振替償還の強化を図るとともに、法務専門員と連携した催告等を継続して実施することにより、収入未済額は減少し、償還率 (収納率) も向上しています。

今後も公平性の観点から、償還率 (収納率) の向上及び収入未済額の減少に努めるとともに、消滅時効が完成している場合などには姫路市債権管理条例に基づき適正に不納欠損処理を行うよう要望します。

(3)-1 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）（資料第1表、第2表、第3表、第5表参照）

本会計の収支状況は、第39表のとおりです。

第39表 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）収支

(単位 千円、%)

区 分	元年度	2年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
国民健康保険料	9,089,751	9,380,701	290,950	3.2
一般国民健康保険料	9,084,720	9,380,118	295,399	3.3
退職者国民健康保険料	5,032	583	△4,449	△88.4
国庫支出金	2,250	111,102	108,852	4,837.9
国保制度関係業務準備事業費補助金	2,244	47,553	45,309	2,019.1
災害臨時特例補助金	6	63,549	63,543	皆増
県支出金	38,167,925	37,293,505	△874,420	△2.3
保険給付費等普通交付金	37,003,864	35,994,407	△1,009,457	△2.7
特定健診等負担金	135,229	109,344	△25,885	△19.1
保険給付費等特別交付金	1,028,833	1,189,754	160,922	15.6
繰入金	4,884,537	5,544,389	659,852	13.5
一般会計繰入金	4,584,537	4,914,389	329,852	7.2
基金繰入金	300,000	630,000	330,000	110.0
繰越金	886,942	464,837	△422,105	△47.6
諸収入	130,770	127,819	△2,951	△2.3
歳入合計 A	53,162,175	52,922,354	△239,821	△0.5
総務費	541,170	578,591	37,421	6.9
保険給付費	36,857,165	35,832,550	△1,024,615	△2.8
一般療養諸費	36,519,928	35,534,607	△985,321	△2.7
退職者療養諸費	26,788	355	△26,433	△98.7
審査支払手数料	105,030	95,992	△9,039	△8.6
任意給付費	205,419	201,596	△3,822	△1.9
国民健康保険事業費納付金	14,649,994	14,744,146	94,151	0.6
保健事業費	272,803	242,219	△30,584	△11.2
諸支出金	376,206	266,822	△109,384	△29.1
歳出合計 B	52,697,339	51,664,328	△1,033,011	△2.0
形式・実質収支 (A - B)	464,836	1,258,026	793,190	170.6

当年度の決算額は、歳入 52,922,354 千円、歳出 51,664,328 千円であり、差引き 1,258,026 千円の黒字となっています。

執行率は、予算現額 55,521,323 千円に対し、歳入で 95.3%、歳出で 93.1%となっています。

一般会計繰入金は 4,914,389 千円で、その内訳は法令等によるものが保険基盤安定繰入金等で 4,428,337 千円、法令等によらないものが福祉医療費繰入金で 486,052 千円で

す。なお、保険基盤安定繰入金及び保険者支援繰入金については特定財源として国庫支出金 510,760 千円、県支出金 1,785,192 千円が一般会計に収入されているほか、国保財政安定化支援事業繰入金については国の地方交付税措置がとられています。また、被保険者の保険料負担を軽減するために国民健康保険財政安定化基金から 630,000 千円を繰入れした結果、基金の当年度末現在高は 3,781,970 千円となり、前年度末（4,409,893 千円）に比べ 627,923 千円・14.2%減少しています。

当年度の平均被保険者数は 108,279 人で、前年度（110,468 人）に比べ 2,189 人・2.0%減少しています。当年度末における被保険者数の対人口比加入率は 20.1%で、前年度（20.3%）に比べ 0.2 ポイント低下しています。また、65 歳以上被保険者加入率は 44.6%で、前年度（43.9%）に比べ 0.7 ポイント上昇しています。

医療費に係る保険給付費は 35,534,963 千円で、前年度（36,546,716 千円）に比べ 1,011,753 千円・2.8%減少し、自己負担額を含む一人当たりの医療費は 384,141 円で、前年度（389,969 円）に比べ 5,828 円・1.5%減少しています。主な要因として、コロナ禍による受診控えによる影響があったものと考えられます。

次に、国民健康保険料の収入状況は、第 40 表のとおりです。

第 40 表 国民健康保険料収入の内訳

(単位 千円、%)

区 分	元年度				2 年度			
	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現年分	8,772,440	94.6	865	498,703	9,033,362	95.1	1,521	459,758
繰越分	312,279	27.4	224,374	601,185	346,757	32.6	187,471	528,331
一 般 計	9,084,720	87.3	225,239	1,099,889	9,380,118	88.9	188,991	988,090
現年分	3,754	95.2	—	190	—	—	—	—
繰越分	1,278	26.6	1,965	1,561	583	33.3	658	510
退職者計	5,032	57.5	1,965	1,750	583	33.3	658	510
合 計	9,089,751	87.3	227,204	1,101,639	9,380,701	88.8	189,649	988,600

当年度の国民健康保険料収入額は 9,380,701 千円で、前年度に比べ 290,950 千円・3.2%増加しています。

収納率は 88.8%で、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇しており、収入未済額は 988,600 千円となっています。そのうち、一般国民健康保険料の現年分の収入未済額は 459,758 千円で、前年度に比べ 38,945 千円・7.8%減少し、繰越分の収入未済額は 528,331 千

円で、前年度に比べ 72,854 千円・12.1%減少しています。

退職者医療制度の廃止に伴い対象者がいなくなったため、退職者国民健康保険料収入額は繰越分の 583 千円のみで、前年度に比べ 4,449 千円・88.4%減少しています。

また、当年度の不納欠損額は 189,649 千円で、前年度に比べ 37,555 千円・16.5%減少しています。なお、不納欠損の理由は、主として滞納処分の執行停止後の時効によるものです。

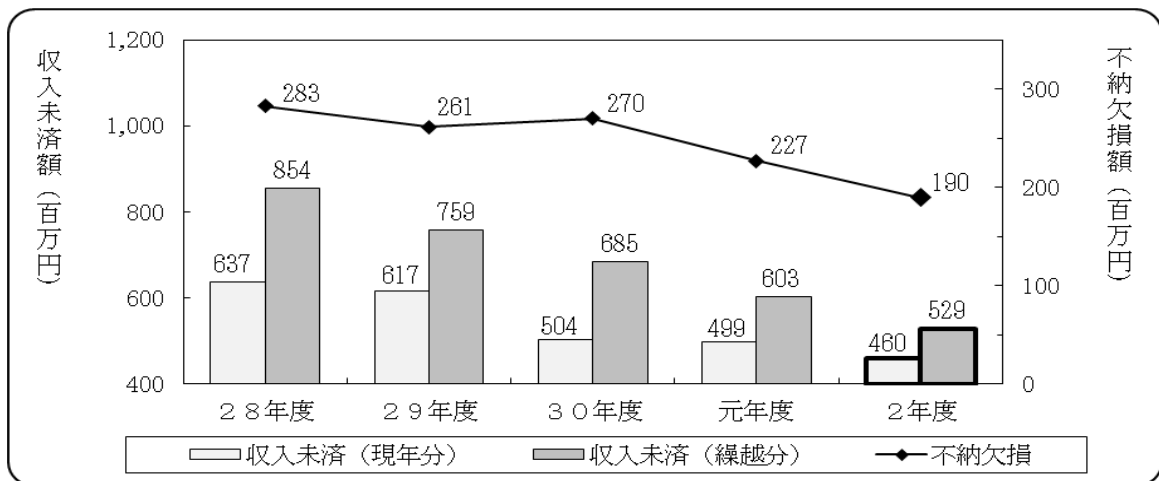
最近 5 か年の国民健康保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移は、第 4 1 表のとおりであり、グラフで示すと第 1 0 図のとおりです。

第 4 1 表 国民健康保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位 千円)

区 分		2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元年度	2 年度
収入未済	現年分	636,833	616,617	504,243	498,893	459,758
	繰越分	854,112	758,724	684,917	602,746	528,841
	合 計	1,490,945	1,375,341	1,189,160	1,101,639	988,600
不納欠損		282,590	261,258	270,113	227,204	189,649

第 1 0 図 国民健康保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移



国民健康保険料の滞納整理対策として「姫路市国民健康保険料収納対策緊急プラン」を策定し、「資格適正化・適正賦課対策の推進」、「きめ細やかな納付相談」、「滞納整理事務の強化」等の取組を進めてきた結果、中核市でも上位の収納率を維持しており、当年度の国民健康保険料の収入未済額は前年度に比べ 113,039 千円・10.3%減少しています。

保険給付費抑制対策としては、レセプト点検、ジェネリック医薬品使用促進啓発のほか、被保険者に医療費通知を送付することで医療費の実態について積極的に周知するとともに、

平成30年度に策定された第2期データヘルス計画に基づき、特定健診及び特定保健指導に加えて、生活習慣病の発症予防や重症化予防のための啓発事業等の保健事業が行われています。

国民健康保険制度は、医療保険制度の安定化を図るために、平成30年度に運営主体が兵庫県に移管されました。制度自体の課題として、高齢化の進展により被保険者に占める高齢者の割合が年々高くなるとともに医療費が増加傾向にあることが挙げられ、その結果、財源として必要となる保険料の負担も高くなることから、今後も財政的には厳しい状況が続くと考えられます。制度を維持するためには、被保険者間における保険料負担の公平性を図ることが重要であることから、今後も適切な滞納整理を実施し、更なる収納率の向上に努めてください。

また、今年度はコロナ禍の影響により、一人当たり医療費は減少しましたが、高齢化、高額医薬品の保険適用、医療技術の高度化等の影響により、一人当たりの医療費は年々増加傾向にあります。今後も適切に保険給付費抑制対策に取り組むとともに、国民健康保険財政安定化基金の活用により、被保険者の保険料負担の増加を抑制する等、県と連携して引き続き国民健康保険事業の安定的かつ健全な運営に努めるよう要望します。

(3)-2 国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

（資料第1表、第2表、第3表、第4表参照）

本会計の収支状況は、第42表のとおりです。

第42表 国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）収支

（単位 千円、％）

区 分	元年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
診療収入	94,781	75,290	△19,491	△20.6
使用料及び手数料	656	559	△96	△14.7
県支出金	1,622	1,265	△357	△22.0
繰越金	92,727	79,157	△13,570	△14.6
諸収入	7,318	7,811	493	6.7
歳入合計 A	197,103	164,082	△33,021	△16.8
総務費	91,784	88,489	△3,295	△3.6
医療費	22,807	17,675	△5,131	△22.5
公債費	3,356	3,356	0	0.0
歳出合計 B	117,946	109,520	△8,426	△7.1
形式・実質収支（A－B）	79,157	54,562	△24,595	△31.1

本会計は、国民健康保険家島診療所の施設勘定であり、当年度の決算額は歳入 164,082 千円、歳出 109,520 千円であり、差引き 54,562 千円の黒字となっています。

執行率は、予算現額 157,631 千円に対し、歳入で 104.1%、歳出で 69.5%となっています。

なお、当年度末の市債現在高は 3,222 千円で、前年度（6,275 千円）に比べ 3,052 千円・48.6%減少しています。

国民健康保険家島診療所の年間延べ患者数は 11,420 人で、前年度（14,476 人）に比べ 3,056 人・21.1%減少しています。

前年度実質収支を除いた単年度収支では赤字となっていることから、当診療所を維持していくためにも収支の改善に努めるよう要望します。

(4) 介護保険事業特別会計（資料第1表、第2表、第3表、第5表参照）

本会計の収支状況は、第43表のとおりです。

第43表 介護保険事業特別会計収支

（単位 千円、％）

区 分	元年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
第1号被保険者保険料	9,599,606	9,419,707	△179,899	△1.9
使用料	—	334	334	皆増
保険給付費国庫負担金	7,496,610	7,518,327	21,717	0.3
国庫補助金	2,899,820	3,083,165	183,345	6.3
保険給付費県負担金	5,671,189	5,842,956	171,767	3.0
県補助金	410,818	408,713	△2,105	△0.5
支払基金交付金	11,431,217	11,562,991	131,775	1.2
一般会計繰入金	6,447,197	6,781,631	334,434	5.2
繰越金	179,622	353,432	173,810	96.8
諸収入	27,124	40,602	13,477	49.7
歳入合計 A	44,163,203	45,011,858	848,655	1.9
一般管理費	409,571	300,244	△109,327	△26.7
賦課徴収費	28,509	24,012	△4,496	△15.8
介護認定審査会費	40,829	33,473	△7,356	△18.0
認定諸費	260,364	245,396	△14,968	△5.7
趣旨普及費	906	916	10	1.1
保険給付費	40,264,368	40,971,842	707,475	1.8
地域支援事業費	2,733,229	2,687,037	△46,191	△1.7
諸支出金	71,996	139,549	67,552	93.8
歳出合計 B	43,809,772	44,402,470	592,698	1.4
形式・実質収支（A－B）	353,431	609,388	255,957	72.4

当年度の決算額は、歳入 45,011,858 千円、歳出 44,402,470 千円であり、差引き 609,388 千円の黒字となっています。執行率は、予算現額 45,920,765 千円に対し、歳入で 98.0%、歳出で 96.7%となっています。

第1号被保険者保険料は 9,419,707 千円で、保険料軽減措置の完全実施により、前年度に比べ 179,899 千円・1.9%減少しています。なお、当年度末の第1号被保険者数 143,325 人は、前年度末（142,532 人）に比べ 793 人・0.6%増加しています。

一般会計繰入金 6,781,631 千円は、全て法令等によるもので、その内訳の主なものは、介護諸費繰入金 5,119,236 千円です。

保険給付費は 40,971,842 千円で、前年度に比べ 707,475 千円・1.8%増加しています。これは、要介護リスクが高くなる 75 歳以上の高齢者の増加に伴うもので、今後もこの傾向は続くものと考えられます。

地域支援事業費は 2,687,037 千円で、前年度に比べ 46,191 千円・1.7%減少しています。これは、認知症地域支援体制推進事業、介護予防普及啓発事業及び介護支援ボランティア事業などの市民活動がコロナ禍で低迷したことが影響していると考えられます。

当年度末の要介護・要支援認定者数は 32,386 人で、前年度末 (32,272 人) に比べ 114 人・0.4%増加しています。

次に、第 1 号被保険者保険料の収入状況を見ると、第 4 4 表のとおりです。

第 4 4 表 第 1 号被保険者保険料収入の内訳

(単位 千円、%)

区 分	元年度				2 年度			
	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現 年 分	9,553,725	98.9	—	105,457	9,367,989	99.1	22	82,239
繰 越 分	45,881	20.8	74,137	100,501	51,718	25.2	66,886	86,941
合 計	9,599,606	97.2	74,137	205,957	9,419,707	97.6	66,908	169,180

当年度の第 1 号被保険者保険料の収納率は 97.6%で、収入未済額は 169,180 千円となっています。そのうち、現年分の収入未済額は 82,239 千円で、前年度に比べ 23,218 千円・22.0%減少し、繰越分の収入未済額は 86,941 千円で、前年度に比べ 13,560 千円・13.5%減少しています。

また、当年度の不納欠損額は 66,908 千円で、前年度に比べ 7,229 千円・9.8%減少しています。なお、不納欠損の理由は、主として時効によるものです。

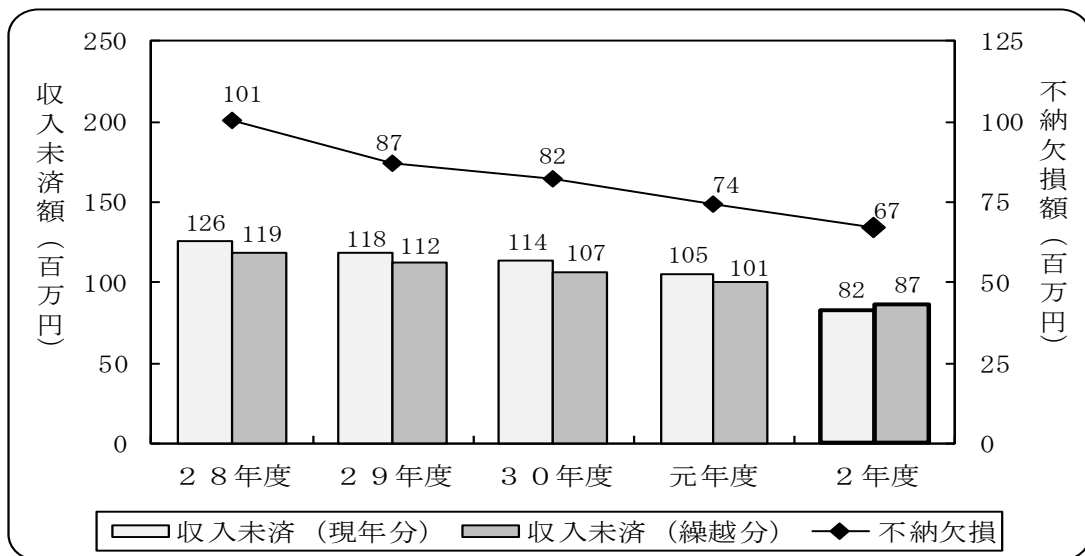
最近 5 か年の第 1 号被保険者保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移は、第 4 5 表のとおりであり、グラフで示すと第 1 1 図のとおりです。

第45表 第1号被保険者保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位 千円)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収入未済	現年分	125,722	118,474	113,577	105,457	82,239
	繰越分	118,634	112,497	106,996	100,501	86,941
	合 計	244,356	230,970	220,573	205,957	169,180
不納欠損		100,617	87,015	82,402	74,137	66,908

第11図 第1号被保険者保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移



介護保険料の収納は主として年金からの特別徴収によるもので、特別徴収対象者の増加に伴い、年々収納率は向上しています。また、普通徴収についても、滞納処分の実施等により収納率は向上しており、不納欠損額は減少の傾向にあります。

姫路市介護保険事業計画の第8期計画（令和3年度～令和5年度）は、「高齢者が住み慣れた地域で生きがいを感じながら健やかに暮らせる姫路（まち）の実現」を基本理念としてスタートしています。

高齢化の進展に伴い、必要となる介護サービス量の大幅な増加が見込まれ、これに伴う保険給付費、地域支援事業費等の増加は避けられませんが、必要なときに安心してサービスを受けることができる信頼される介護保険制度を維持させるためにも、計画的に基金からの繰入れを行うなど、将来にわたり本事業を安定的に運営することを望みます。

今後も適切に事業計画の進捗管理を行い、本会計の健全な運営に努めるよう要望します。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計（資料第1表、第2表、第3表、第5表参照）

本会計の収支状況は、第46表のとおりです。

第46表 後期高齢者医療事業特別会計収支

（単位 千円、％）

区 分	元年度	2年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
後期高齢者医療保険料	5,724,995	6,078,069	353,074	6.2
国庫支出金	0	1,650	1,650	皆増
一般会計繰入金	1,561,784	1,657,199	95,415	6.1
繰越金	220,768	208,693	△12,076	△5.5
諸収入	146,850	140,128	△6,721	△4.6
歳入合計 A	7,654,397	8,085,738	431,341	5.6
一般管理費	155,879	111,773	△44,106	△28.3
徴収費	22,073	31,231	9,158	41.5
広域連合納付金	7,096,723	7,538,225	441,502	6.2
保健事業費	163,645	172,565	8,920	5.5
諸支出金	7,385	8,322	937	12.7
歳出合計 B	7,445,705	7,862,117	416,412	5.6
形式・実質収支 (A - B)	208,692	223,621	14,929	7.2

当年度の決算額は、歳入 8,085,738 千円、歳出 7,862,117 千円であり、差引き 223,621 千円の黒字となっています。執行率は、予算現額 8,109,668 千円に対し、歳入で 99.7%、歳出で 96.9%となっています。

一般会計繰入金 1,657,199 千円は全て法令等によるもので、その内訳の主なものは保険基盤安定繰入金で 1,358,174 千円です。なお、保険基盤安定繰入金については、特定財源として県支出金 1,018,630 千円が一般会計に収入されています。

一般管理費は 111,773 千円で、システム再構築の完了により前年度に比べ 44,106 千円・28.3%減少しています。また、広域連合納付金は 7,538,225 千円で、被保険者数の増加等により、前年度に比べ 441,502 千円・6.2%増加しています。

次に、後期高齢者医療保険料の収入状況は、第47表のとおりです。

第47表 後期高齢者医療保険料収入の内訳

（単位 千円、％）

区 分	元年度				2年度			
	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現年分	5,704,672	99.6	—	22,227	6,059,564	99.6	—	21,648
繰越分	20,323	52.0	6,566	12,177	18,505	55.5	4,515	10,312
合 計	5,724,995	99.3	6,566	34,403	6,078,069	99.4	4,515	31,960

当年度の平均被保険者数は 71,744 人で、前年度（70,812 人）に比べ 932 人・1.3% 増加しています。

当年度の後期高齢者医療保険料収入額は 6,078,069 千円で、収納率は 99.4% で前年度より 0.1 ポイント上昇し、収入未済額は 31,960 千円となっています。そのうち、現年分の収入未済額は 21,648 千円で、前年度に比べ 579 千円・2.6% 減少し、繰越分の収入未済額は 10,312 千円で、前年度に比べ 1,865 千円・15.3% 減少しています。

また、不納欠損額は 4,515 千円で、前年度に比べ 2,051 千円・31.2% 減少しています。

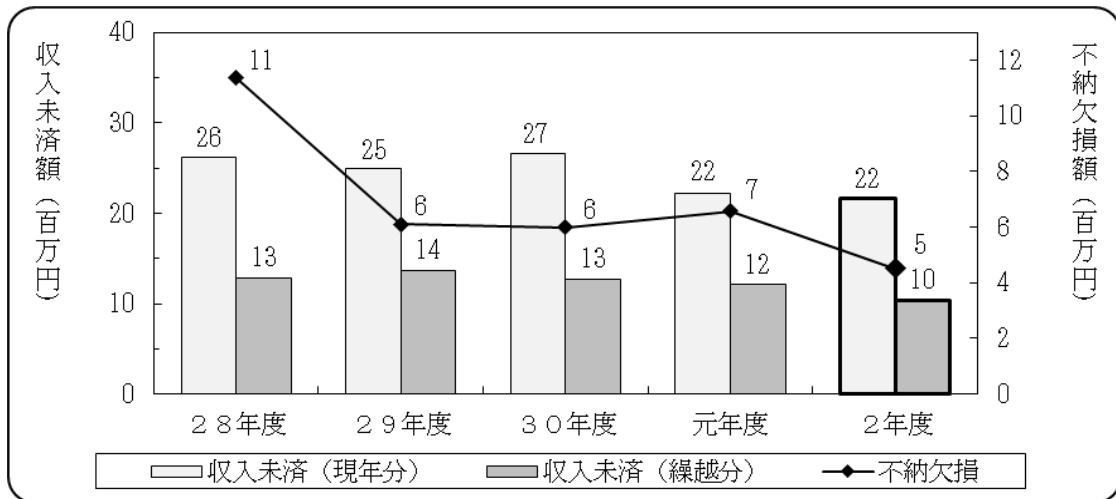
最近 5 か年の後期高齢者医療保険料収入未済額及び不納欠損額の推移は、第 48 表のとおりであり、グラフで示すと第 12 図のとおりです。

第 48 表 後期高齢者医療保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位 千円)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収入未済	現年分	26,226	24,888	26,630	22,227	21,648
	繰越分	12,848	13,664	12,694	12,177	10,312
	合 計	39,074	38,552	39,324	34,403	31,960
不納欠損		11,357	6,112	6,001	6,566	4,515

第 12 図 後期高齢者医療保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移



これまで「保険料収納対策等実施計画」を基に滞納整理に取り組んできた結果、高齢化の進展により被保険者数が年々増加する状況においても、収入未済額及び不納欠損額は減少しており、収納率も中核市平均を上回る状況が続いています。

今後も保険料負担の公平性を図るため、引き続き適切に滞納整理を実施し、更なる収入未済額の削減及び収納率の向上に努めてください。

(6) 奨学学術振興事業特別会計（資料第1表、第2表、第3表参照）

本会計の収支状況は、第49表のとおりです。

第49表 奨学学術振興事業特別会計収支

(単位 千円、%)

区 分	元年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
利子及び配当金	10,400	10,240	△160	△1.5
奨学学術振興費寄附金	10	10	0	0.0
基金利子収入	15,023	15,019	△4	△0.0
貸付金元利収入	1,047	733	△314	△30.0
歳入合計 A	26,481	26,002	△479	△1.8
事務費	197	235	37	18.9
奨学費	5,617	5,566	△51	△0.9
奨学金	4,560	4,200	△360	△7.9
基金積立金	1,057	1,366	309	29.2
特別奨学費	3,461	3,140	△321	△9.3
播戸奨学金	3,120	2,640	△480	△15.4
基金積立金	341	500	159	46.5
海外留学生奨学費	2,840	2,841	1	0.0
奨学金等	1,800	1,860	60	3.3
基金積立金	1,040	981	△59	△5.7
学術振興費	14,364	14,220	△144	△1.0
学術振興助成事業費	11,843	9,600	△2,243	△18.9
基金積立金	2,521	4,620	2,099	83.2
歳出合計 B	26,481	26,002	△479	△1.8
形式・実質収支 (A - B)	0	0	0	-

当年度の決算額は歳入歳出とも 26,002 千円で、執行率は予算現額 27,069 千円に対し 96.1%となっています。

当年度の奨学事業における給付額は、奨学費で 18 件・4,200 千円、特別奨学費で 11 件・2,640 千円、海外留学生奨学費で 6 件・1,860 千円です。また、学術振興事業における助成額は 5 件・9,600 千円です。

平成23年度まで貸付けを行っていた播戸奨学金の貸付金元利収入は 733 千円で、滞納はありませんでした。貸付金の当年度末現在高は 3,480 千円で、前年度末 (4,213 千円) に比べ 733 千円・17.4%減少しています。また、奨学学術振興基金の当年度末現在高は 1,105,187 千円で、前年度末 (1,097,721 千円) に比べ 7,467 千円・0.7%増加しています。

今後の事業運営に当たっては、国の奨学金制度の充実、見直しを踏まえ、基金を活用した本市独自の制度として有効かつ効果的に奨学・学術振興事業を運営されるよう要望します。

(7) 財政健全化調整特別会計（資料第1表、第2表、第3表、第5表参照）

本会計の収支状況は、第50表のとおりです。

第50表 財政健全化調整特別会計収支

(単位 千円、%)

区 分	元年度	2年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
繰 入 金	159,956	153,934	△6,022	△3.8
基 金 利 子 収 入	1,244	1,254	11	0.8
貸 付 金 元 利 収 入	54	274,733	274,678	皆増
歳 入 合 計 A	161,254	429,921	268,667	166.6
卸 売 市 場 事 業 費	6,656	6,934	278	4.2
水 道 事 業 費	153,300	147,000	△6,300	△4.1
基 金 積 立 金	1,298	275,987	274,689	皆増
歳 出 合 計 B	161,254	429,921	268,667	166.6
形 式・実 質 収 支 (A-B)	0	0	0	—

当年度の決算額は歳入歳出とも 429,921 千円であり、執行率は予算現額 772,428 千円に対し 55.7%となっています。

繰入金は 153,934 千円で、その内訳は特別会計等財政健全化調整基金繰入金（卸売市場事業費及び水道事業費充当分）です。

卸売市場事業費は 6,934 千円で、中央卸売市場移転予定地の土壌汚染対策に係る市債償還のため、卸売市場事業特別会計へ繰り出したものです。

水道事業費は 147,000 千円で、当年度の水道管路耐震化整備促進のため水道事業会計出資金として、同会計へ繰り出したものです。

基金積立金は 275,987 千円で、特別会計等財政健全化調整基金に追加積立てをしています。

同基金の当年度末現在高は、前年度末（7,279,823 千円）に比べ 158,969 千円・2.2%減少し 7,120,854 千円（うち、現金 6,853,319 千円、貸付金 267,535 千円）となっています。なお、会計の出納整理期間中に基金から 147,000 千円を取り崩しています。

また、同基金は、金融機関等への預金運用、特別会計等の貸付等により運用されています。

この会計は、特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損（赤字）の計画的な解消のために設置された特別会計等財政健全化調整基金を使用する会計であることから、引き続き、有効かつ効率的な運用に努めてください。

4 財産

財産の状況は、第51表のとおりです。

第51表 財産の状況

区 分	単位	元年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高
公有財産				
土地	㎡	16,811,250	△29,000	16,782,250
建物	㎡	1,966,442	25,647	1,992,089
立木	㎡	158,486	2,414	160,900
船舶	隻(t)	2(135)	0	2(135)
浮棧橋	個	8	0	8
無体財産権	㎡	8,537	0	8,537
有価証券	件	20	△3	17
出資による権利	千円	380,432	0	380,432
	千円	6,206,594	0	6,206,594
	㎡	167,304	0	167,304
物品	点	3,184	47	3,231
債権	千円	1,717,128	△58,407	1,658,721
住宅建設資金貸付金	千円	2,238	△1,500	738
播但線電化高速化事業資金貸付金	千円	541,441	0	541,441
奨学貸付金	千円	226,070	△72,600	153,470
借上公舎敷金	千円	2,066	△103	1,963
網干健康増進センターにおける事故に係る被災者生活支援資金貸付金	千円	415	△415	0
臨床研修医奨励金貸付金	千円	158,250	△13,500	144,750
生活保護費過年度返還金	千円	302,708	54,519	357,227
母子父子寡婦福祉資金貸付金	千円	479,727	△24,075	455,652
播戸奨学金貸付金	千円	4,213	△733	3,480
基金	千円	66,340,308	△6,376,724	59,963,584
霊苑えい地清掃基金	千円	494,832	140	494,972
保健医療推進基金	千円	100,052	△17,384	82,668
愛の基金	千円	1,492,064	18,443	1,510,507
財政調整基金	千円	14,315,075	5,974	14,321,049
美術品取得基金	千円	250,000	0	250,000
減債基金	千円	1,727,805	470	1,728,275
国際交流基金	千円	372,290	0	372,290
文化振興基金	千円	1,092,572	0	1,092,572
地域社会活性化基金	千円	1,039,251	△57,080	982,171
緑化基金	千円	1,136,026	33	1,136,059
美化啓発基金	千円	325,481	1,485	326,966
21世紀都市創造基金	千円	17,989,539	△5,551,117	12,438,422
地域振興基金	千円	4,000,000	0	4,000,000
土地開発基金	千円	5,000,000	0	5,000,000
介護保険給付費準備基金	千円	4,217,883	1,738	4,219,621
奨学学術振興基金	千円	1,097,721	7,466	1,105,187
特別会計等財政健全化調整基金	千円	7,279,823	△158,968	7,120,855
国民健康保険財政安定化基金	千円	4,409,893	△627,923	3,781,970

- (注) 1 物品は、取得価格又は評価額が100万円以上のものです。
 2 令和2年度末現在高は、令和3年3月31日現在のものです。
 3 有価証券は、券面額です。

(1) 公有財産

ア 土地

土地の当年度末現在高は 16,782,250 m²で、前年度末に比べ 29,000 m²・0.2%減少しています。これは、主として広畑東西線道路予定地 (3,829 m²) や大塩ゴルフ場貸付地 (2,857 m²) の取得により増加したものの、旧市川衛生センター用地 (16,851 m²) や休養センター・香寺荘 (12,646 m²) の売却により減少したためです。

イ 建物

建物の当年度末現在高は 1,992,089 m²で、前年度末に比べ 25,647 m²・1.3%増加しています。これは、主として中河原住宅 (4,126 m²) の撤去及び休養センター・香寺荘 (2,631 m²) の売却により減少したものの、姫路市文化コンベンションセンター (29,266 m²) や市川住宅 (5,082 m²) の新築により増加したためです。

ウ 立木

立木の推定蓄積量の当年度末現在高は 160,900 m³で、前年度末に比べ 2,414 m³・1.5%増加しています。これは、立木の推定成長率を乗じたことによるものです。

エ 動産

動産の当年度末現在高は 10 件で、前年度末から増減はありません。

なお、当年度末現在の動産の内訳は、船舶登記されている船舶 2 隻、浮棧橋 8 個となっています。

オ 物権

物権の当年度末現在高は 8,537 m²で、前年度末から増減はありません。

なお、当年度末現在の物権の内訳は、山林に設定した地上権です。

カ 無体財産権

無体財産権の当年度末現在高は 17 件で、前年度末から商標権が 3 件減少しています。

なお、当年度末現在の無体財産権の内訳は、著作権 9 件、特許権 1 件及び商標権 7 件となっています。

キ 有価証券

有価証券の当年度末現在高は 380,432 千円で、前年度末から増減はありません。

なお、当年度末現在の有価証券の内訳は、株券が 403,950 株・380,332 千円、出資証券が 1,100 口・100 千円となっています。

ク 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は出資金・出捐金が 6,206,594 千円、出資土地が 167,304 m²で、前年度末から増減はありません。

なお、当年度末現在の出資による権利の内訳は、出資金が 20 団体で 5,584,708 千円、出捐金が 13 団体で 621,886 千円、出資土地は 1 団体で 167,304 m²となっています。

(2) 物品

物品の当年度末現在高は 3,231 点で、前年度末に比べ 47 点・1.5%増加しています。これは、主として美術工芸品類、車両類が増加したためです。

(3) 債権

債権（当年度の歳入に係る債権を除く。）の当年度末現在高は 8 件 1,658,721 千円で、前年度末に比べ 58,407 千円・3.4%減少しています。これは、主として奨学貸付貸付金で 72,600 千円減少したためです。

(4) 基金

基金の当年度末現在高は 18 基金 59,963,584 千円で、前年度末に比べ 6,376,724 千円・9.6%減少しています。これは、主として愛の基金で 18,443 千円、財政調整基金で 5,974 千円それぞれ増加したものの、21 世紀都市創造基金で 5,551,117 千円、国民健康保険財政安定化基金で 627,923 千円、特別会計等財政健全化調整基金で 158,968 千円それぞれ減少したためです。なお、会計の出納整理期間中に一般会計繰入金として財政調整基金を 800,000 千円、水道事業会計出資金として特別会計等財政健全化調整基金を 147,000 千円、新生児聴覚検査費用として保健医療推進基金を 19,068 千円をそれぞれ取り崩しています。

公有財産のうち未利用土地の利活用については、「姫路市公有財産利活用基本方針」に基づき、管理コストやリスクを意識した上で、他用途での利活用及び自主財源を確保するための売却や貸付けによる有効活用に努めるとともに、基金については基金の設置目的に応じた積極的な利活用や効率的な運用を図ることを要望します。

5 その他

(1) 資金収支

当年度（出納整理期間を含む。）の一般会計及び特別会計における資金収支の状況は、第52表のとおりです。

第52表 資金収支の状況

（単位 千円）

年	月	収入累計	支出累計	収 支 差 引 残 高	基金繰替運用額		一時借入金等		
					最 高 額	月 末 現 在	最 高 額	月 末 現 在	
2	4	7,325,046	7,266,922	58,125	10,000,000	10,000,000	—	—	
	5	76,955,410	23,037,758	53,917,652	10,000,000	—	—	—	
	6	123,663,030	93,695,593	29,967,437	—	—	—	—	
	7	143,017,459	122,573,559	20,443,900	—	—	—	—	
	8	166,422,265	145,743,183	20,679,082	—	—	—	—	
	9	190,805,160	176,340,709	14,464,451	—	—	—	—	
	10	213,570,104	200,244,270	13,325,834	—	—	—	—	
	11	239,191,287	220,188,044	19,003,243	—	—	—	—	
	12	272,164,311	250,719,564	21,444,747	—	—	—	—	
3	1	291,241,555	272,432,204	18,809,351	—	—	—	—	
	2	302,587,200	296,394,815	6,192,384	5,000,000	5,000,000	—	—	
	3	362,371,978	332,013,488	30,358,490	5,000,000	—	3,000,000	—	
	出 納 整 理 期 間	4	386,779,818	379,648,845	7,130,973	—	—	—	—
		5	404,431,916	391,498,393	12,933,523	—	—	—	—

- (注) 1 「収入累計」及び「支出累計」は、それぞれ一般会計又は特別会計に属する歳計現金の収入額及び支出額の累計です。
- 2 令和3年4月及び5月においては、各会計間の資金運用及び基金の繰替運用のほか、出納整理期間中の令和2年度の資金の運用も行っています。

当年度は、特別定額給付金給付事業に係る国庫補助金が早期に収納され、また、コロナの影響を受けて歳出の執行が抑えられたこともあり、例年とは違う収支の形態になっています。

一般会計及び各特別会計における一時的な資金不足を補うため、各会計間で資金を運用するとともに、基金からの一時繰替運用及び市中金融機関からの一時借入金等による資金繰りがなされています。

金融機関からの一時借入金等については、最高額は3,000,000千円で178千円の利息

が金融機関へ支払われています。例年、出納整理期間中に借入れを行い、収支を保っていますが、当年度は歳出予算の執行が抑制されたため、出納整理期間中に資金の一時借入処理は行われませんでした。

基金からの一時繰替運用は、財政調整基金及び減債基金により行われ 31 千円の利息が基金に支払われています。利息の支払額は、前年度 (105 千円) に比べ 74 千円・70.5% 減少しています。

また、繰替運用も含めた基金全体の利子収入は 53,350 千円となっています。

歳計現金の運用等による受取利子は 6,653 千円となっており、前年度 (6,756 千円) に比べ 103 千円・1.5%減少しています。

また、一般財団法人姫路市まちづくり振興機構への 300,000 千円の運営資金貸付金の利子収入は 6 千円となっています。

今後とも、日々の収支予定を的確に把握し、資金収支に支障を来すことのないよう適切な資金繰りを図るとともに、資金の安全かつ効率的な運用、管理に努めるよう要望します。

(2) 出資団体

本市の出資比率が4分の1以上である出資団体の状況は、第53表のとおりです。

第53表 出資団体への出資及び支出の状況

(単位 %、千円)

出 資 団 体 名	2年度末 出資状況		2年度支出額		
	出資 割合	出資金 等の額	補助金	委託料	貸付金
一般財団法人姫路市まちづくり振興機構	100.0	80,000	—	1,053,838	300,000
公益財団法人姫路市中小企業共済センター	100.0	100,000	63,116	—	—
社会福祉法人姫路市社会福祉事業団	100.0	5,000	1,814	1,156,467	—
公益財団法人姫路・西はりま地場産業センター	67.1	102,400	5,000	558	—
公益財団法人姫路市救急医療協会	50.2	20,200	—	819,273	—
イーグレひめじ管理株式会社	49.2	30,000	—	27,313	—
アイシーエス姫路市ウエルフェア株式会社	48.0	24,000	—	—	—
姫路ウォーターフロント株式会社	40.0	80,000	—	—	—
株式会社姫路ポートセンター	25.7	96,000	—	510	—
合 計	—	537,600	69,930	3,057,958	300,000

出資金等の額は前年度と同額で、当年度に増資等の新たな出資はありませんでした。なお、公益財団法人姫路市中小企業共済センター等3団体に事業補助金として69,930千円、一般財団法人姫路市まちづくり振興機構等6団体に委託料（指定管理料を含む。）として3,057,958千円をそれぞれ支出しています。また、一般財団法人姫路市まちづくり振興機構への運営資金貸付金として300,000千円を貸し付けています。

各出資団体は、本市から独立した事業主体として自律的な運営を求められ、経営責任は経営者自らが負うことを原則とする一方、本市と密接な関係を持ち、公共的なサービスを効率的かつ効果的に提供することによって、本市の行政目的の達成に寄与することが期待されるという側面を併せ持っています。また、本市は、出資者として出資団体の経営状況等を把握し、健全な経営が維持されるように指導、監督等の適切な

関与を行わなければなりません。9 出資団体のうち、姫路ウォーターフロント株式会社については、徐々に累積損失は減少していますが、依然として債務超過の状態が継続しています。経営状況等に問題があれば、現時点での事業の意義や採算性、将来見通し等を精査し、事業継続の是非や事業手法の選択についても検討すべきであると考えます。

6 基金運用状況

地方自治法第241条第5項の「特定の目的のために定額の資金を運用するための基金」には、次の二つの基金が該当します。

(1) 土地開発基金

本基金の運用状況は、第54表のとおりです。

第54表 土地開発基金運用状況

(単位 千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	2 年 度 中 増 減 高		当 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金 預 金	3,855,623	995,256	629,967	4,220,913
土 地	1,144,377	629,967	995,256	779,087
合 計	5,000,000	1,625,222	1,625,222	5,000,000

当年度末現在の本基金の総額は、前年度末と同額の 5,000,000 千円です。

当年度は、内環状東線用地（269,863 千円）、広畑幹線用地（198,348 千円）、糸引公園用地（71,967 千円）、城北線用地（47,422 千円）、川手線用地（35,138 千円）及び大塩駅周辺整備用地（7,229 千円）を本基金が新たに取得しています。一方、本基金が保有している、内環状東線用地（713,064 千円）、広畑幹線用地（175,106 千円）、城北線用地（37,551 千円）、網干線用地（33,711 千円）、大塩駅周辺整備用地（24,094 千円）及び天満公園用地（11,730 千円）が一般会計により買い戻されています。

この結果、当年度末の本基金の内訳は、現金預金 4,220,913 千円及び土地 779,087 千円となっています。

なお、当年度本基金において生じた利子収入 369 千円は、一般会計の歳入として処理されています。

今後も、本基金の運用に当たっては、先行取得の必要性を十分に検討した上で、本基金の設置目的に沿った適切な運用に努めるよう要望します。

(2) 美術品取得基金

本基金の運用状況は、第55表のとおりです。

第55表 美術品取得基金運用状況

(単位 千円)

区 分	前年度末 現在高		2年度中増減高				当年度末 現在高		基金による 購入累計	
			増 加		減 少					
	点数	金額	点数	金額	点数	金額	点数	金額	点数	金額
動 産	—	—	7	1,100	—	—	7	1,100	2,093	4,469,322
日本画	—	—	—	—	—	—	—	—	251	889,548
油 彩	—	—	—	—	—	—	—	—	317	2,170,583
水彩・素描	—	—	6	690	—	—	6	690	320	557,584
版 画	—	—	—	—	—	—	—	—	1,075	485,353
彫刻・立体	—	—	—	—	—	—	—	—	33	304,420
そ の 他	—	—	1	410	—	—	1	410	97	61,835
現 金 預 金	250,000		—		1,100		248,900		—	
合 計	250,000		1,100		1,100		250,000		—	

当年度末現在の本基金の総額は、前年度末と同額の 250,000 千円です。

当年度の本基金の運用においては、7点の動産 1,100 千円を購入しました。この結果、当年度末の現在高は、動産 1,100 千円、現金預金 248,900 千円となっています。

本基金が設置された昭和55年から当年度末までの美術品の購入額は 2,093 点・4,469,322 千円となっています。

なお、当年度本基金において生じた預金利息 65 千円は、一般会計の歳入として処理されています。

今後も収蔵品が市民の共有財産であることを認識し、本基金をその設置目的に沿って有効に活用するよう要望します。

7 むすび

令和2年度の決算について、審査した結果と意見は、次のとおりです。

当年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症対策として4月に全都道府県、翌年1月に11都府県を対象に発令された緊急事態宣言の影響を受け、当初から急速に悪化しており、2020年度第4四半期（1月～3月）には、持ち直しの動きが続いているものの、依然として厳しい状況にあります。

当年度の経済指標を見ると、景気の現状に深く関わる有効求人倍率は、全国では1.10倍、姫路市では1.22倍で、前年度に比べ、それぞれ0.45ポイント低下しています。また、景況感を示す業況判断指数（DI）については、2020年度第1四半期（4月～6月）から第4四半期（1月～3月）の期間で、全国では23ポイント、姫路市では18ポイント上昇し、緩やかに改善を示しているものの、コロナ禍前の水準を回復するに至っていない状況です。

こうした経済環境下において、当年度は、新型コロナウイルス感染症への対応として、国の補正予算に合わせた特別定額給付金等の緊急経済対策の実施に必要な経費などについて、一般会計において計10回補正予算に計上し、補正後の一般会計の予算現額の総額は302,116,009千円（当初予算現額233,500,000千円）となりました。

当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、歳入で404,431,916千円、歳出で391,498,395千円となり、前年度に比べ、歳入で76,680,369千円・23.4%、歳出で75,003,421千円・23.7%それぞれ増加しました。

一般会計については、歳入で296,259,370千円、歳出で286,043,996千円となり、前年度に比べ、歳入で75,177,952千円・34.0%、歳出で74,651,974千円・35.3%それぞれ増加しました。

このうち、歳入については、前年度に比べ、自主財源で1.4%増加、依存財源74.6%増加し、全体では34.0%増加となりました。歳出については、特別定額給付金給付事業、子育て応援臨時給付金給付事業などの民生費、アクリエひめじの整備に関連する事業費などの土木費などが増加したため、前年度に比べ、35.3%増加となりました。

次に、一般会計と特別会計と合わせた決算収支は、実質収支において7,532,116千円、単年度収支において62,891千円で、それぞれ黒字となりました。

このうち、一般会計については、形式収支の黒字額が前年度に比べ525,978千円増加し、また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は4,855,841千円の黒字となりましたが、単年度収支は1,046,207千円の赤字となりました。また、当年度は、37年ぶりに財政調整基金を800,000千円取り崩しており、実質単年度収支は1,840,234

千円の赤字となりました。

一方、特別会計については、実質収支は 2,676,275 千円の黒字となり、単年度収支も 1,109,098 千円の黒字になりました。

市 税

自主財源の根幹である市税については、収納率は 96.6%で前年度に比べ 0.5 ポイント低下し、収入額は 1,113,358 千円減少しました。

これは、主として前年度に比べ個人市民税や固定資産税の増加はあったものの、法人市民税が 1,854,781 千円・22.6%減少したことなどによるものです。個人市民税については、給与所得等の増加により、また、固定資産税については家屋及び新規設備投資の増加により増収となりましたが、法人市民税については法人税割の税率の引下げ及び製造業、建設業の収益減少に伴い減収となっています。

健全な行政運営を行う上で、貴重な自主財源である市税の確保は、重要であることから、今後も口座振替加入勧奨及び納付方法の拡充による納税者の利便性向上等により納期内自主納付の推進に努めてください。また、滞納発生時には納税指導を早期着手し、納付のない場合には財産調査や滞納処分を実施する等、効率的で効果的な滞納整理に努め、収納率向上の実現に向けて取り組まれることを要望します。

収入未済・不納欠損

収入未済額については、一般会計と特別会計との合計額は 13,618,348 千円で、前年度(11,820,210 千円)に比べ 1,798,138 千円・15.2%増加しました。

未収入特定財源を除く一般会計の収入未済額は 4,835,605 千円で、前年度に比べ 1,483,922 千円・44.3%増加しています。そのうち、市税の収入未済額は 3,212,542 千円で、市税調定額の 3.2%を占めており、前年度に比べ 484,509 千円・17.8%増加しています。また、諸収入の収入未済額は 1,564,377 千円で前年度に比べ 1,016,851 千円・185.7%大きく増加しています。

特別会計の収入未済額は 2,411,999 千円で、前年度に比べ 1,024,814 千円・73.9%増加しています。これは、主として繰越事業に伴う未収入特定財源のうち、卸売市場事業特別会計における県支出金の収入未済額が 1,129,492 千円増加したためです。

未収入特定財源を除く一般会計においては、コロナ禍に伴う経済環境の悪化の影響等により前年度に比べて収入未済額が大きく増加しているため、収入未済額縮減に向けた取組を強化し、市民負担の公平性、公正性を確保するよう適正な債権管理を要望します。

不納欠損額については、一般会計と特別会計との合計額は 523,361 千円で前年度に比べ 22,433 千円・4.1%減少しました。

これまでの債権確保のための取組により不納欠損額は減少していますが、今年度の収入未済額の増加に伴い、将来的な不納欠損額の増加が見込まれるため、より積極的に効果的な滞納整理を行い、収入未済額縮減に努められるよう要望します。

繰出金

一般会計から特別会計及び公営企業会計への繰出金は 24,775,660 千円であり、前年度に比べ 1,257,652 千円・5.3%増加しています。

これは、主として下水道事業会計繰出金で 502,757 千円で減少したものの、水道事業会計繰出金で 983,227 千円、介護保険事業特別会計繰出金で 334,434 千円、国民健康保険事業特別会計繰出金で 329,852 千円それぞれ増加したためです。

繰出金のうち、法令等によらないものは 5,426,453 千円であり、前年度に比べ 568,032 千円増加しており、これは、主として下水道事業会計繰出金で 315,972 千円減少したものの、水道事業会計繰出金が 917,818 千円増加したためです。なお、水道事業会計繰出金 917,818 千円は、地方創生臨時交付金の対象です。

市の独自施策による法令等によらない繰出金については、繰出し先の会計の独立性、自主的な経営努力、利用者の適正な受益者負担の確保などにより経営の健全化に努め、当該会計への繰出金の内容、必要性に関して市民に対する説明責任を十分に果たし、理解を得ることが重要であると考えます。

繰越額・不用額

当年度の翌年度繰越額については事故繰越しはなく、その全額が繰越明許費であり、一般会計で 14,148,276 千円、特別会計（卸売市場事業特別会計）で 5,201,364 千円（皆増）となっており、特に一般会計においては前年度に比べ 4,537,613 千円・24.3%減少しています。

翌年度繰越しの要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費や小中学校の整備など、国の補正予算に係る理由によるやむを得ない事情が認められますが、公営住宅建設事業など地元調整や補償交渉の難航等、人的要因によるものも含まれています。公営住宅建設事業などは市民生活に直結した重要な基盤整備であるため、より計画的かつ効率的な事業の推進に努められることを期待します。

不用額については、一般会計と特別会計との合計で 27,253,610 千円であり、前年度に比べ 8,286,421 千円・43.7%増加しました。

一般会計では 20,609,626 千円で、前年度に比べ 7,238,511 千円・54.1%増加しており、予算現額に対する割合は 6.4%で、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇しています。一

般会計の不用額が多い款は民生費、土木費及び教育費です。

一方、特別会計では 6,643,984 千円で、前年度に比べ 1,047,911 千円・18.7%増加しており、予算現額に対する割合は 5.7%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇しています。特別会計の不用額が多い会計は、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）及び介護保険事業特別会計です。

主な要因は、経常的経費に係る事業対象の減、経費の節減及び投資的経費に係る事業量の減、入札残などのほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、イベントの中止による各事業費の減、受診控えに伴う医療費の減によるものです。

財政指標

財政分析の数値を見ると、財政基盤の強さを示す財政力指数については、前年度と同じ 0.888、当年度の単年度指数では 0.006 ポイント上昇し 0.889 と改善しています。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率については 87.2%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下しており、弾力性が少し改善しています。

また、一般財源のゆとりを示す経常一般財源比率については、前年度の 103.7%から 101.2%に減少しています。財政の堅実性を表す実質収支比率についても 4.0%とおおむね妥当な範囲内であり、健全性は保たれているといえます。

実質公債費比率は前年度の 3.2%から 2.9%に減少し、実質公債費比率の単年度比率についても 3.4%から 2.5%に減少していますが、引き続き改善を図られることを要望します。

債務負担行為・市債

債務負担行為による令和 3 年度以降の支出予定額は 26,082,698 千円で、前年度に比べ 26,376,566 千円・50.3%減少しています。その内訳の主なものは、新美化センター（エコパークあぼし）整備・運営事業 10,141,242 千円、学校給食センター運営事業（南部）3,121,807 千円及び学校給食センター運営事業（北部）2,126,292 千円です。債務負担行為の市民一人当たり負担額は約 4 万 9,000 円であり、前年度に比べ約 4 万 9,000 円の減少となっています。

市債の発行額は一般会計においては前年度に比べ 5,445,876 千円・24.9%増加し、市債現在高は 7,691,111 千円・3.8%増加しています。

また、一般会計に特別会計と公営企業会計とを合わせた全会計の市債の発行額は 33,258,600 千円で前年度に比べ 7,316,676 千円・28.2%増加し、市債現在高の合計額は 326,997,591 千円で前年度に比べ 2,044,528 千円・0.6%増加しています。

市債現在高は、市民一人当たり約 61 万 4,000 円であり、前年度に比べ約 6,000 円の増加となっています。

一般会計において発行した市債の増加した主な要因は、姫路駅周辺整備債及び消防債が増加したことによるものです。市債現在高のうち、臨時財政対策債の残高が前年度に比べ減少しましたが、その他の残高（実質的な残高）は、増加しています。

市債は道路等の基盤整備や公共施設建設、改修等を行うための貴重な財源ですが、市債発行においては今後の人口減少が見込まれることから、将来の財政負担を抑制するため、中・長期的な視点に立った計画的な発行を要望します。

今後の財政運営

今後の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、感染拡大の防止策を講じつつ、ワクチン接種を促進する中で、政府の各種政策の効果や海外経済の改善もあって、厳しい状況から持ち直しの動きが続くことが期待されています。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

本市においては、歳入面では、市税収入等自主財源について大幅な減収が避けられない中で、引き続き、社会保障関係経費など義務的経費の増加、公共施設やインフラの長寿命化対策、新施設の稼働に伴うランニングコストなどに伴う支出に対応する必要があります。厳しい財政状況が予想されます。

一方、歳出面を見ると、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費、少子高齢化の進展と人口減少社会への対応として社会保障関係経費や子育て関係経費の拡大による扶助費の増加が見込まれます。また、市民生活を支えるための足元の対策に加え、ウィズコロナ、ポストコロナを見据えた未来への投資など、市民の命と健康と生活を守る行政の役割は、ますます高まっています。

これらの課題に対処するためには、本市が主要事業として掲げる「「命」をたいせつにする市政」、「一生」に寄り添う市政」、「暮らし」を豊かにする市政」をより一層推進し、L I F Eを守り、支えるための特に集中的に取り組むべき最優先課題、重点施策、新たな行政課題に的確に対応し、着実に実行することが重要です。

また、世の中が急速に変化する中で、スマートシティに向け、デジタル社会の実現に向けた行政のオンライン化、デジタル化の推進など市民サービスの向上を推進し、「新しい生活様式」の更なる浸透が求められます。

さらに、令和2年度内部統制評価において判明したリスクの認識に関する課題の解決など内部統制の目的に応じた網羅的なリスクの識別に努め、公平公正な財政運営を期待しま

す。

これらの環境の変化に柔軟に対応し、令和3年度を初年度として策定された新たな総合計画の都市像「ともに生き ともに輝く にぎわい交流拠点都市 姫路」の実現を着実に進めていくことを要望します。

【資料】

- ・ 有効求人倍率
全国：厚生労働省報道発表資料
姫路：厚生労働省報道発表資料
- ・ 業況判断指数（DI）
全国：全国企業短期経済観測調査（日本銀行）
姫路：姫路市内景気動向調査結果（姫路商工会議所）

決 算 審 査 資 料

第 1 表	各会計款別歳入	8 4
第 2 表	各会計款別歳出	8 8
第 3 表	各会計節別歳出	9 2
第 4 表	市債	9 6
第 5 表	一般会計等からの繰出金	9 7
第 6 表	財政分析	9 8

第1表 各会計款別歳入一覧表

各会計款別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
一 般 会 計	320,801,898,425	99.7	307,726,533,264	100.2	95.9
市 税	95,200,000,000	29.7	100,069,253,953	32.5	105.1
地 方 譲 与 税	1,491,000,000	0.5	1,471,135,938	0.5	98.7
利 子 割 交 付 金	64,000,000	0.0	87,056,000	0.0	136.0
配 当 割 交 付 金	448,000,000	0.1	488,478,000	0.2	109.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	296,000,000	0.1	566,775,000	0.2	191.5
法 人 事 業 税 交 付 金	750,000,000	0.2	746,200,000	0.2	99.5
地 方 消 費 税 交 付 金	11,600,000,000	3.6	11,390,379,000	3.7	98.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	48,000,000	0.0	41,874,180	0.0	87.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	79,128	0.0	—
環 境 性 能 割 交 付 金	222,000,000	0.1	152,080,392	0.0	68.5
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	7,000,000	0.0	6,970,000	0.0	99.6
地 方 特 例 交 付 金	627,000,000	0.1	635,889,000	0.2	101.4
地 方 交 付 税	11,000,000,000	3.4	12,982,889,000	4.3	118.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	94,000,000	0.0	107,907,000	0.0	114.8
分 担 金 及 び 負 担 金	1,002,327,339	0.3	868,118,626	0.3	86.6
使 用 料 及 び 手 数 料	5,491,313,000	1.7	4,587,621,236	1.5	83.5
国 庫 支 出 金	110,490,712,424	34.4	108,851,829,235	35.4	98.5
県 支 出 金	13,862,529,679	4.3	13,558,489,600	4.4	97.8
財 産 収 入	813,262,000	0.3	1,036,724,344	0.3	127.5
寄 附 金	150,787,000	0.0	181,852,617	0.1	120.6
繰 入 金	9,233,386,000	2.9	6,546,996,399	2.1	70.9
繰 越 金	9,689,395,983	3.0	9,689,396,248	3.1	100.0
諸 収 入	4,910,185,000	1.5	6,330,638,368	2.2	128.9
市 債	43,311,000,000	13.5	27,327,900,000	9.0	63.1
卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	6,720,161,000	100.1	2,531,955,729	100.0	37.7
使 用 料 及 び 手 数 料	355,705,000	5.3	336,102,628	13.3	94.5
県 支 出 金	1,130,289,000	16.8	1,129,492,000	44.6	99.9
財 産 収 入	542,257,000	8.1	302,303,805	11.9	55.7
繰 入 金	286,612,000	4.3	249,038,526	9.8	86.9
繰 越 金	111,800,000	1.7	383,899,691	15.2	343.4
諸 収 入	145,498,000	2.2	131,119,079	5.2	90.1
市 債	4,148,000,000	61.7	—	—	—
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	70,700,000	100.0	154,895,026	100.0	219.1
繰 入 金	700,000	1.0	624,032	0.4	89.1
繰 越 金	25,035,000	35.4	77,162,887	49.8	308.2
諸 収 入	44,965,000	63.6	77,108,107	49.8	171.5

(単位 円、%) No.1

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
296,259,370,137	100.3	92.3	96.3	260,813,979	100.1	0.1	11,206,349,148	100.1	3.6
96,684,618,586	32.6	101.6	96.6	172,093,243	66.0	0.2	3,212,542,124	28.8	3.2
1,471,135,938	0.6	98.7	100.0	—	—	—	—	—	—
87,056,000	0.0	136.0	100.0	—	—	—	—	—	—
488,478,000	0.2	109.0	100.0	—	—	—	—	—	—
566,775,000	0.2	191.5	100.0	—	—	—	—	—	—
746,200,000	0.3	99.5	100.0	—	—	—	—	—	—
11,390,379,000	3.8	98.2	100.0	—	—	—	—	—	—
41,874,180	0.0	87.2	100.0	—	—	—	—	—	—
79,128	0.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
152,080,392	0.1	68.5	100.0	—	—	—	—	—	—
6,970,000	0.0	99.6	100.0	—	—	—	—	—	—
635,889,000	0.3	101.4	100.0	—	—	—	—	—	—
12,982,889,000	4.4	118.0	100.0	—	—	—	—	—	—
107,907,000	0.0	114.8	100.0	—	—	—	—	—	—
850,443,469	0.3	84.8	98.0	1,195,664	0.5	0.1	16,479,493	0.1	1.9
4,530,529,340	1.5	82.5	98.8	3,830,670	1.5	0.1	53,261,226	0.5	1.2
102,773,682,411	34.7	93.0	94.4	—	—	—	6,078,146,824	54.2	5.6
13,277,977,500	4.5	95.8	97.9	—	—	—	280,512,100	2.5	2.1
1,036,298,944	0.3	127.4	100.0	—	—	—	425,400	0.0	0.0
181,247,617	0.1	120.2	99.7	—	—	—	605,000	0.0	0.3
6,546,996,399	2.3	70.9	100.0	—	—	—	—	—	—
9,689,396,248	3.3	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
4,682,566,985	1.6	95.4	74.0	83,694,402	32.1	1.3	1,564,376,981	14.0	24.7
27,327,900,000	9.2	63.1	100.0	—	—	—	—	—	—
1,400,742,280	100.2	20.8	55.3	—	—	—	1,131,213,449	100.0	44.7
334,381,179	23.9	94.0	99.5	—	—	—	1,721,449	0.2	0.5
—	—	—	—	—	—	—	1,129,492,000	99.8	100.0
302,303,805	21.6	55.7	100.0	—	—	—	—	—	—
249,038,526	17.8	86.9	100.0	—	—	—	—	—	—
383,899,691	27.4	343.4	100.0	—	—	—	—	—	—
131,119,079	9.4	90.1	100.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
131,849,014	100.0	186.5	85.1	—	—	—	23,046,012	100.0	14.9
624,032	0.5	89.1	100.0	—	—	—	—	—	—
77,162,887	58.5	308.2	100.0	—	—	—	—	—	—
54,062,095	41.0	120.2	70.1	—	—	—	23,046,012	100.0	29.9

区分 各会計款別	予算現額		調定額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	55,521,323,000	100.0	54,168,102,465	100.0	97.6
国民健康保険料	8,686,623,000	15.6	10,558,950,206	19.5	121.6
国民健康保険税	2,000	0.0	—	—	—
国庫支出金	—	—	111,102,000	0.2	—
県支出金	40,224,627,000	72.4	37,293,505,109	68.8	92.7
繰入金	6,027,906,000	10.9	5,544,389,200	10.2	92.0
繰越金	455,000,000	0.8	464,836,758	0.9	102.2
諸収入	127,165,000	0.3	195,319,192	0.4	153.6
国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)	157,631,000	100.1	164,082,085	100.1	104.1
診療収入	100,659,000	63.9	75,289,885	45.9	74.8
使用料及び手数料	717,000	0.6	559,200	0.3	78.0
県支出金	1,265,000	0.8	1,265,000	0.8	100.0
繰入金	64,000	0.0	—	—	—
繰越金	44,688,000	28.3	79,157,386	48.3	177.1
諸収入	10,238,000	6.5	7,810,614	4.8	76.3
介護保険事業特別会計	45,920,765,000	100.2	45,249,660,673	100.0	98.5
介護保険料	9,394,139,000	20.5	9,655,794,481	21.3	102.8
使用料及び手数料	302,000	0.0	334,300	0.0	110.7
国庫支出金	10,639,806,000	23.2	10,601,492,110	23.4	99.6
県支出金	6,344,779,000	13.8	6,251,668,910	13.8	98.5
支払基金交付金	11,891,283,000	25.9	11,562,991,451	25.6	97.2
繰入金	7,422,263,000	16.3	6,781,630,922	15.0	91.4
繰越金	200,000,000	0.4	353,431,799	0.8	176.7
諸収入	28,193,000	0.1	42,316,700	0.1	150.1
後期高齢者医療事業特別会計	8,109,668,000	99.9	8,122,473,539	100.0	100.2
後期高齢者医療保険料	5,955,282,000	73.4	6,114,543,542	75.3	102.7
国庫支出金	1,650,000	0.0	1,650,000	0.0	100.0
繰入金	1,771,195,000	21.8	1,657,198,587	20.4	93.6
繰越金	226,175,000	2.8	208,692,775	2.6	92.3
諸収入	155,366,000	1.9	140,388,635	1.7	90.4
奨学学術振興事業特別会計	27,069,000	100.0	26,001,408	100.0	96.1
財産収入	10,240,000	37.8	10,240,000	39.4	100.0
寄附金	1,000,000	3.7	10,000	0.0	1.0
諸収入	15,829,000	58.5	15,751,408	60.6	99.5
財政健全化調整特別会計	772,428,000	100.0	429,920,871	100.0	55.7
繰入金	223,534,000	28.9	153,933,696	35.8	68.9
諸収入	548,894,000	71.1	275,987,175	64.2	50.3
特別会計合計	117,299,745,000	—	110,847,091,796	—	94.5
総合計	438,101,643,425	—	418,573,625,060	—	95.5

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	構成比率	調定額に 対する割合	金額	構成比率	調定額に 対する割合
52,922,353,672	100.0	95.3	97.7	191,124,553	100.0	0.4	1,054,624,240	100.0	1.9
9,380,701,328	17.7	108.0	88.8	189,649,344	99.2	1.8	988,599,534	93.7	9.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
111,102,000	0.2	—	100.0	—	—	—	—	—	—
37,293,505,109	70.5	92.7	100.0	—	—	—	—	—	—
5,544,389,200	10.5	92.0	100.0	—	—	—	—	—	—
464,836,758	0.9	102.2	100.0	—	—	—	—	—	—
127,819,277	0.2	100.5	65.4	1,475,209	0.8	0.8	66,024,706	6.3	33.8
164,082,085	100.1	104.1	100.0	—	—	—	—	—	—
75,289,885	45.9	74.8	100.0	—	—	—	—	—	—
559,200	0.3	78.0	100.0	—	—	—	—	—	—
1,265,000	0.8	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
79,157,386	48.3	177.1	100.0	—	—	—	—	—	—
7,810,614	4.8	76.3	100.0	—	—	—	—	—	—
45,011,858,105	100.1	98.0	99.5	66,907,773	100.0	0.1	170,894,795	100.0	0.4
9,419,706,923	20.9	100.3	97.6	66,907,773	100.0	0.7	169,179,785	99.0	1.8
334,300	0.0	110.7	100.0	—	—	—	—	—	—
10,601,492,110	23.6	99.6	100.0	—	—	—	—	—	—
6,251,668,910	13.9	98.5	100.0	—	—	—	—	—	—
11,562,991,451	25.7	97.2	100.0	—	—	—	—	—	—
6,781,630,922	15.1	91.4	100.0	—	—	—	—	—	—
353,431,799	0.8	176.7	100.0	—	—	—	—	—	—
40,601,690	0.1	144.0	95.9	—	—	—	1,715,010	1.0	4.1
8,085,738,731	100.0	99.7	99.5	4,514,631	100.0	0.1	32,220,177	100.0	0.4
6,078,069,016	75.2	102.1	99.4	4,514,631	100.0	0.1	31,959,895	99.2	0.5
1,650,000	0.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
1,657,198,587	20.5	93.6	100.0	—	—	—	—	—	—
208,692,775	2.6	92.3	100.0	—	—	—	—	—	—
140,128,353	1.7	90.2	99.8	—	—	—	260,282	0.8	0.2
26,001,408	100.0	96.1	100.0	—	—	—	—	—	—
10,240,000	39.4	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
10,000	0.0	1.0	100.0	—	—	—	—	—	—
15,751,408	60.6	99.5	100.0	—	—	—	—	—	—
429,920,871	100.0	55.7	100.0	—	—	—	—	—	—
153,933,696	35.8	68.9	100.0	—	—	—	—	—	—
275,987,175	64.2	50.3	100.0	—	—	—	—	—	—
108,172,546,166	—	92.2	97.6	262,546,957	—	0.2	2,411,998,673	—	2.2
404,431,916,303	—	92.3	96.6	523,360,936	—	0.1	13,618,347,821	—	3.3

第2表 各会計款別歳出一覧表

区分 各会計款別	予算現額		支出済額		
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合
一 般 会 計	320,801,898,425	100.0	286,043,996,223	100.0	89.2
議 会 費	1,042,838,000	0.3	978,867,020	0.3	93.9
総 務 費	16,878,524,000	5.3	14,648,658,775	5.1	86.8
民 生 費	145,302,004,900	45.3	139,688,618,188	48.8	96.1
衛 生 費	23,057,575,000	7.2	18,809,144,799	6.6	81.6
労 働 費	196,027,000	0.1	170,562,224	0.1	87.0
農 林 水 産 業 費	3,921,509,782	1.2	2,856,232,794	1.0	72.8
商 工 費	9,381,256,765	2.9	6,671,156,275	2.3	71.1
土 木 費	47,366,531,438	14.8	38,863,605,089	13.6	82.0
消 防 費	9,424,468,974	2.9	8,991,458,660	3.2	95.4
教 育 費	30,588,179,722	9.5	21,994,718,621	7.7	71.9
災 害 復 旧 費	3,000,000	0.0	2,090,000	0.0	69.7
公 債 費	21,220,957,000	6.6	20,882,244,307	7.3	98.4
諸 支 出 金	12,257,999,000	3.8	11,486,639,471	4.0	93.7
予 備 費	161,026,844	0.1	—	—	—
卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	6,720,161,000	100.0	933,094,159	100.0	13.9
商 工 費	6,621,997,000	98.5	835,653,149	89.6	12.6
公 債 費	98,164,000	1.5	97,441,010	10.4	99.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	70,700,000	100.0	26,946,732	100.0	38.1
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	70,700,000	100.0	26,946,732	100.0	38.1

(単位 円、%) No.1

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰 越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成 比率	予算 現額に 対する 割合	金額	構成 比率	予算 現額に 対する 割合
—	14,148,276,173	—	14,148,276,173	100.0	4.4	20,609,626,029	100.0	6.4
—	—	—	—	—	—	63,970,980	0.3	6.1
—	8,030,000	—	8,030,000	0.1	0.0	2,221,835,225	10.8	13.2
—	200,743,000	—	200,743,000	1.4	0.1	5,412,643,712	26.3	3.7
—	3,112,582,964	—	3,112,582,964	22.0	13.5	1,135,847,237	5.5	4.9
—	—	—	—	—	—	25,464,776	0.1	13.0
—	321,106,946	—	321,106,946	2.3	8.2	744,170,042	3.6	19.0
—	875,242,219	—	875,242,219	6.2	9.3	1,834,858,271	8.9	19.6
—	4,392,696,890	—	4,392,696,890	31.0	9.3	4,110,229,459	19.9	8.7
—	—	—	—	—	—	433,010,314	2.1	4.6
—	5,237,874,154	—	5,237,874,154	37.0	17.1	3,355,586,947	16.3	11.0
—	—	—	—	—	—	910,000	0.0	30.3
—	—	—	—	—	—	338,712,693	1.7	1.6
—	—	—	—	—	—	771,359,529	3.7	6.3
—	—	—	—	—	—	161,026,844	0.8	100.0
—	5,201,363,952	—	5,201,363,952	100.0	77.4	585,702,889	100.0	8.7
—	5,201,363,952	—	5,201,363,952	100.0	78.5	584,979,899	99.9	8.8
—	—	—	—	—	—	722,990	0.1	0.7
—	—	—	—	—	—	43,753,268	100.0	61.9
—	—	—	—	—	—	43,753,268	100.0	61.9

区 分 各会計款別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	55,521,323,000	100.0	51,664,327,411	100.0	93.1
総 務 費	702,590,000	1.3	578,590,720	1.1	82.4
保 険 給 付 費	39,150,523,000	70.5	35,832,550,326	69.4	91.5
国民健康保険事業費納付金	14,744,148,000	26.5	14,744,145,640	28.5	100.0
保 健 事 業 費	366,898,000	0.7	242,218,869	0.5	66.0
諸 支 出 金	557,164,000	1.0	266,821,856	0.5	47.9
国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)	157,631,000	100.0	109,520,053	100.0	69.5
総 務 費	127,279,000	80.8	88,488,867	80.8	69.5
医 業 費	26,995,000	17.1	17,675,278	16.1	65.5
公 債 費	3,357,000	2.1	3,355,908	3.1	100.0
介護保険事業特別会計	45,920,765,000	100.0	44,402,469,612	100.0	96.7
総 務 費	749,559,000	1.6	604,041,292	1.4	80.6
保 険 給 付 費	42,021,664,000	91.5	40,971,842,268	92.3	97.5
地 域 支 援 事 業 費	2,933,542,000	6.4	2,687,037,465	6.0	91.6
諸 支 出 金	216,000,000	0.5	139,548,587	0.3	64.6
後期高齢者医療事業特別会計	8,109,668,000	100.0	7,862,116,741	100.0	96.9
総 務 費	163,428,000	2.0	143,004,556	1.8	87.5
広 域 連 合 納 付 金	7,702,457,000	95.0	7,538,224,871	95.9	97.9
保 健 事 業 費	227,783,000	2.8	172,564,854	2.2	75.8
諸 支 出 金	16,000,000	0.2	8,322,460	0.1	52.0
奨学学術振興事業特別会計	27,069,000	100.0	26,001,408	100.0	96.1
奨 学 学 術 振 興 費	27,069,000	100.0	26,001,408	100.0	96.1
財政健全化調整特別会計	772,428,000	100.0	429,920,871	100.0	55.7
諸 支 出 金	772,428,000	100.0	429,920,871	100.0	55.7
特別会計合計	117,299,745,000	—	105,454,396,987	—	89.9
総 合 計	438,101,643,425	—	391,498,393,210	—	89.4

翌年度繰越額							不用額		
継続費 通次繰 越	繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 率	予 算 に 対 する 割 合	金 額	構 成 率	予 算 に 対 する 割 合	
—	—	—	—	—	—	3,856,995,589	100.0	6.9	
—	—	—	—	—	—	123,999,280	3.2	17.6	
—	—	—	—	—	—	3,317,972,674	86.0	8.5	
—	—	—	—	—	—	2,360	0.0	0.0	
—	—	—	—	—	—	124,679,131	3.3	34.0	
—	—	—	—	—	—	290,342,144	7.5	52.1	
—	—	—	—	—	—	48,110,947	100.0	30.5	
—	—	—	—	—	—	38,790,133	80.6	30.5	
—	—	—	—	—	—	9,319,722	19.4	34.5	
—	—	—	—	—	—	1,092	0.0	0.0	
—	—	—	—	—	—	1,518,295,388	100.0	3.3	
—	—	—	—	—	—	145,517,708	9.6	19.4	
—	—	—	—	—	—	1,049,821,732	69.2	2.5	
—	—	—	—	—	—	246,504,535	16.2	8.4	
—	—	—	—	—	—	76,451,413	5.0	35.4	
—	—	—	—	—	—	247,551,259	100.0	3.1	
—	—	—	—	—	—	20,423,444	8.3	12.5	
—	—	—	—	—	—	164,232,129	66.3	2.1	
—	—	—	—	—	—	55,218,146	22.3	24.2	
—	—	—	—	—	—	7,677,540	3.1	48.0	
—	—	—	—	—	—	1,067,592	100.0	3.9	
—	—	—	—	—	—	1,067,592	100.0	3.9	
—	—	—	—	—	—	342,507,129	100.0	44.3	
—	—	—	—	—	—	342,507,129	100.0	44.3	
—	5,201,363,952	—	5,201,363,952	—	4.4	6,643,984,061	—	5.7	
—	19,349,640,125	—	19,349,640,125	—	4.4	27,253,610,090	—	6.2	

第3表 各会計節別歳出一覧表

(一般会計)

節 別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
報 酬	397,390,782	467,900,866	1,346,096,748	123,484,667	1,648,728	32,183,215
給 料	105,033,900	2,453,518,479	2,481,700,528	1,813,793,462	16,467,600	319,208,695
職 員 手 当 等	243,889,576	3,218,849,702	1,669,357,934	1,352,088,258	9,312,822	208,453,580
共 済 費	162,633,789	911,277,575	990,355,665	685,429,785	5,748,040	114,807,570
災 害 補 償 費	—	—	192,171	—	—	—
恩 給 及 び 退 職 年 金	—	2,316,600	—	—	—	—
賃 金	—	—	—	—	—	—
報 償 費	130,460	50,358,862	37,138,997	23,118,704	281,446	1,182,363
旅 費	1,968,533	34,122,082	44,326,856	7,417,407	53,780	1,225,520
交 際 費	296,540	522,450	—	—	—	—
需 用 費	18,440,253	382,152,493	546,360,455	756,170,185	640,459	148,783,559
役 務 費	7,021,107	428,232,567	177,434,913	61,170,506	—	3,607,285
委 託 料	11,124,198	3,170,616,837	2,602,526,831	7,504,063,576	45,369,040	564,709,545
使 用 料 及 び 賃 借 料	2,065,630	650,914,608	37,961,261	129,789,795	153,340	20,456,457
工 事 請 負 費	297,000	682,178,069	204,170,605	4,225,887,684	—	331,759,283
原 材 料 費	—	—	—	1,034,581	—	363,314
公 有 財 産 購 入 費	—	29,036,010	—	—	—	—
備 品 購 入 費	—	70,270,856	63,430,598	149,829,127	103,950	19,225,827
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	28,555,252	1,075,011,944	73,076,909,391	933,255,236	90,783,019	1,088,435,581
扶 助 費	—	1,100,000	43,038,332,080	923,969,083	—	—
貸 付 金	—	—	—	51,600,000	—	—
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	9,013	—	—	1,798,000
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	—	960,714,056	—	109,800	—	—
投 資 及 び 出 資 金	—	950,000	—	—	—	—
積 立 金	—	58,127,919	18,443,401	64,034,443	—	—
寄 附 金	—	—	—	—	—	—
公 課 費	20,000	486,800	28,000	2,898,500	—	33,000
繰 出 金	—	—	13,353,842,741	—	—	—
予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	978,867,020	14,648,658,775	139,688,618,188	18,809,144,799	170,562,224	2,856,232,794

(単位 円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合計
13,379,237	34,100,580	77,750,568	1,039,300,290	—	—	—	3,533,235,681
339,847,832	1,779,757,977	2,260,857,754	3,128,675,102	—	—	—	14,698,861,329
251,908,303	1,166,231,311	1,900,169,902	2,277,803,301	—	—	—	12,298,064,689
121,448,327	627,293,719	829,948,112	1,105,850,546	—	—	—	5,554,793,128
—	—	899,487	4,764	—	—	—	1,096,422
—	—	4,081,100	—	—	—	—	6,397,700
—	—	—	—	—	—	—	—
374,321	6,815,306	46,208,300	205,303,002	—	—	—	370,911,761
2,854,230	6,841,148	40,114,163	59,761,930	—	—	—	198,685,649
—	—	305,500	40,890	—	—	—	1,165,380
104,284,849	762,880,620	467,350,589	1,753,158,032	—	154,425	—	4,940,375,919
11,428,692	28,036,572	62,898,705	165,227,846	—	3,628,319	—	948,686,512
3,053,785,283	3,499,783,561	1,942,441,978	3,637,946,008	—	—	—	26,032,366,857
38,865,917	69,996,102	375,857,287	858,906,380	—	171,600	—	2,185,138,377
381,898,733	26,643,995,245	142,509,616	6,585,242,303	2,090,000	—	—	39,200,028,538
1,163,293	20,874,674	—	4,168,616	—	—	—	27,604,478
—	1,555,869,069	—	—	—	—	—	1,584,905,079
11,209,980	46,686,861	605,562,738	490,080,613	—	—	—	1,456,400,550
1,296,515,189	1,439,918,614	229,555,061	266,358,816	—	—	483,600	79,525,781,703
—	—	—	416,684,347	—	—	—	44,380,085,510
—	—	—	—	—	—	300,000,000	351,600,000
6,436,859	1,173,355,145	—	—	—	—	—	1,181,599,017
—	—	—	—	—	20,878,289,963	—	21,839,113,819
793,560,000	—	—	—	—	—	4,963,668,521	5,758,178,521
—	32,985	—	1,535	—	—	6,443,431	147,083,714
—	—	—	—	—	—	—	—
90,400	1,135,600	4,947,800	204,300	—	—	—	9,844,400
242,104,830	—	—	—	—	—	6,216,043,919	19,811,991,490
—	—	—	—	—	—	—	—
6,671,156,275	38,863,605,089	8,991,458,660	21,994,718,621	2,090,000	20,882,244,307	11,486,639,471	286,043,996,223

(特別会計)

節 別	卸売市場事業 特別会計	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 特別会計	国民健康保険事業特別会計	
			事業勘定	直営診療 施設勘定
報 酬	3,364,464	—	10,927,390	1,863,100
給 料	59,607,300	—	130,291,187	32,659,334
職 員 手 当 等	38,228,945	—	92,268,924	33,655,411
共 濟 費	21,057,559	—	47,801,594	12,311,078
災 害 補 償 費	—	—	—	—
恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
貸 金	—	—	—	—
報 償 費	246,096	—	11,360	—
旅 費	374,040	—	1,061,640	343,510
交 際 費	—	—	—	—
需 用 費	141,512,953	268,639	16,106,963	8,786,856
役 務 費	2,543,910	355,393	90,531,531	5,448,482
委 託 料	130,533,874	—	462,015,122	3,164,042
使 用 料 及 び 賃 借 料	136,021,742	—	3,970,686	4,626,342
工 事 請 負 費	4,097,500	—	—	—
原 材 料 費	42,350	—	—	—
公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—
備 品 購 入 費	—	—	75,790	2,986,390
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,222,000	—	50,540,358,439	313,000
扶 助 費	—	—	—	—
貸 付 金	—	26,322,700	—	—
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	372,173,826	—	266,821,856	3,355,908
投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
積 立 金	—	—	2,076,729	—
寄 附 金	—	—	—	—
公 課 費	19,067,600	—	8,200	6,600
繰 出 金	—	—	—	—
予 備 費	—	—	—	—
合 計	933,094,159	26,946,732	51,664,327,411	109,520,053

(単位 円)

介護保険事業 特別会計	後期高齢者 医療事業 特別会計	奨学学術振興 事業特別会計	財政健全化 調整特別会計	合 計
114,150,240	242,202	198,400	—	130,745,796
191,810,579	40,745,995	—	—	455,114,395
146,096,580	27,821,452	—	—	338,071,312
83,787,823	14,682,635	—	—	179,640,689
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
2,949,900	—	—	—	3,207,356
8,435,136	85,720	—	—	10,300,046
—	—	—	—	—
11,108,106	6,712,264	36,486	—	184,532,267
141,440,719	27,751,396	—	—	268,071,431
980,796,690	185,078,442	—	—	1,761,588,170
1,130,720	1,489,040	—	—	147,238,530
—	—	—	—	4,097,500
—	—	—	—	42,350
—	—	—	—	—
189,430	—	—	—	3,251,610
42,573,085,211	7,549,185,135	18,300,000	—	100,685,463,785
6,193,744	—	—	—	6,193,744
—	—	—	—	26,322,700
—	—	—	—	—
139,548,587	8,322,460	—	—	790,222,637
—	—	—	147,000,000	147,000,000
1,737,947	—	7,466,522	275,987,175	287,268,373
—	—	—	—	—
8,200	—	—	—	19,090,600
—	—	—	6,933,696	6,933,696
—	—	—	—	—
44,402,469,612	7,862,116,741	26,001,408	429,920,871	105,454,396,987

第4表 市債状況表

(単位 千円、%)

区分 会計別	発行額	償還額		市債現在高		
		元金	利子	年度末現在 残高	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般会計	27,327,900	19,636,789	1,241,291	208,406,943	7,691,111	3.8
特別会計	—	77,388	23,409	3,890,693	△77,388	△2.0
卸売市場事業 特別会計	—	74,336	23,105	3,498,264	△74,336	△2.1
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 特別会計	—	—	—	389,207	—	—
国民健康保険事業 特別会計 (直営診療施設勘定)	—	3,052	304	3,222	△3,052	△48.6
一般会計・特別会計 合計	27,327,900	19,714,177	1,264,700	212,297,636	7,613,723	3.7
公営企業会計	5,930,700	11,499,895	2,250,753	114,699,955	△5,569,195	△4.6
水道事業会計	1,000,000	1,133,466	289,967	18,259,495	△133,466	△0.7
下水道事業会計	4,930,700	10,366,429	1,960,786	96,440,459	△5,435,729	△5.3
合計	33,258,600	31,214,072	3,515,453	326,997,591	2,044,528	0.6

第5表 一般会計等からの繰出金の状況

(単位 千円、%)

繰出先会計・用途	元年度 決算額	2年度		対前年度 増減額	対 前年度 増減率
		決算額	うち法令等によらないもの		
特別会計	12,825,423	13,602,881	560,335	777,459	6.1
（うち財政健全化調整特別会計から）	6,656	(6,934)	(6,934)	278	4.2
卸売市場事業特別会計	231,283	249,039	74,283	17,756	7.7
（うち財政健全化調整特別会計から）	6,656	(6,934)	(6,934)	278	4.2
公債費	56,531	55,654	6,934	△877	△1.6
（うち財政健全化調整特別会計から）	6,656	(6,934)	(6,934)	278	4.2
経常経費	174,752	193,384	67,350	18,633	10.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	622	624	—	2	0.4
事務費	622	624	—	2	0.4
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	4,584,537	4,914,389	486,052	329,852	7.2
保険基盤安定	1,999,751	2,039,749	—	39,997	2.0
財政安定化支援事業	426,188	730,806	—	304,618	71.5
保険者支援	988,151	1,021,520	—	33,369	3.4
医療費等調整	633,396	594,201	486,052	△39,195	△6.2
事務費	537,050	528,113	—	△8,937	△1.7
介護保険事業特別会計	6,447,197	6,781,631	—	334,434	5.2
保険給付費	5,032,226	5,119,236	—	87,010	1.7
介護予防事業費	237,401	233,557	—	△3,844	△1.6
包括的支援事業等費	173,135	165,440	—	△7,695	△4.4
保険料軽減	377,334	668,956	—	291,622	77.3
事務費	627,102	594,442	—	△32,660	△5.2
後期高齢者医療事業特別会計	1,561,784	1,657,199	—	95,415	6.1
保険基盤安定	1,248,489	1,358,174	—	109,685	8.8
事務費	313,295	299,025	—	△14,271	△4.6
公営企業会計	10,852,542	11,326,712	5,020,051	474,171	4.4
（うち財政健全化調整特別会計から）	(153,300)	(147,000)	(147,000)	(△6,300)	△4.1
水道事業会計	690,302	1,667,229	1,064,818	976,927	141.5
（うち財政健全化調整特別会計から）	(153,300)	(147,000)	(147,000)	(△6,300)	△4.1
公債費	32,579	29,428	—	△3,151	△9.7
営業助成	9,291	918,415	917,818	909,124	9,785.0
整備費	639,900	712,300	147,000	72,400	11.3
（うち財政健全化調整特別会計から）	(153,300)	(147,000)	(147,000)	(△6,300)	△4.1
事務費	8,532	7,086	—	△1,446	△16.9
下水道事業会計	10,162,240	9,659,483	3,955,233	△502,757	△4.9
公債費	4,737,986	2,925,179	2,925,179	△1,812,806	△38.3
建設費	660,446	503,489	236,753	△156,956	△23.8
減価償却費	2,755,938	168,592	168,592	△2,587,345	△93.9
経常経費	2,007,871	6,062,222	624,708	4,054,351	201.9
合計	23,677,964	24,929,594	5,580,386	1,251,629	5.3
うち一般会計から	23,518,008	24,775,660	5,426,453	1,257,652	5.3
うち財政健全化調整特別会計から	159,956	153,934	153,934	△6,022	△3.8

(注) 公営企業会計への繰出金には出資金を含みます。

第6表 財政分析

分析項目	30年度	元年度	2年度	算式
財政力指数 ()内は単年度の 財政力指数	0.888 (0.891)	0.888 (0.883)	0.888 (0.889)	$\text{単年度財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ の3年度間の平均値
経常一般財源比率 (%)	102.8	103.7	101.2	$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経常収支比率 (%)	86.5	87.3	87.2	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$
実質収支比率 (%)	4.6	4.9	4.0	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
実質公債費比率 ()内は単年度の 実質公債費比率	3.6 (2.9)	3.2 (3.4)	2.9 (2.5)	$\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100$ の3年度間の平均値 A : 地方債元利償還金(繰上償還等を除く) B : 地方債の元利償還金に準ずるもの C : 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 D : 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金 E : 標準財政規模

(注) 1 本表の数値は、財政局財務部財政課作成の資料によります。

2 表中の経常一般財源収入額は、臨時財政対策債、減収補填債等を算入した額です。

3 表中の経常一般財源総額は、臨時財政対策債、減収補填債等を算入した額です。

4 表中の標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を算入した額です。

公 營 企 業 会 計

令和2年度姫路市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の基準

令和2年度姫路市公営企業会計決算に対する決算審査は、姫路市監査基準に基づき実施しました。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定された決算審査

第3 審査の対象

- 1 令和2年度姫路市水道事業会計決算
- 2 令和2年度姫路市都市開発整備事業会計決算
- 3 令和2年度姫路市下水道事業会計決算

第4 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であることを審査することを主たる着眼点として審査を行いました。

第5 審査の主な実施内容

審査の対象になった各会計決算、証書類、事業報告書及び附属書類の記載事項が地方公営事業法その他関係法令に準拠して作成されているか、決算書類の計数は関係諸帳簿と合致しているか、財務諸表が各公営企業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか、また、各公営企業の経営活動が合理的かつ能率的に行われているかについて審査するとともに、対前年度比較により事業の推移を把握し、計数の分析を行い、経営内容を検討しました。

なお、審査に当たっては、決算・事業報告書及び附属書類の計数を総勘定元帳その他会計帳票、証拠書類と照合し、関係者に対する質疑等の手法も併用して実施しました。

第6 審査の実施場所及び日程

監査事務局及び現地

令和3年6月1日から同年8月6日まで

第7 審査の結果

各会計決算、証書類、事業報告書、附属書類の記載様式及び記載事項は、地方公営企

業法その他関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と合致していることを確認しました。

なお、予算の執行、財務に関する事務処理は、その一部については定期監査等で指摘してきたとおりですが、おおむね良好であると認めました。

また、財務諸表は各公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めました。

各公営企業の業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態等審査の概要は、次に述べるとおりです。

水道事業会計

水道事業は、住民生活に必要不可欠な「水」を提供する大切なライフラインです。

安全で良質な水を安定的に供給するためには、老朽化した水道施設や管路の更新、耐震化を計画的に進めていくことが重要です。

1 業務実績

水道事業の業務実績について、最近5か年を比較すると、第1表のとおりです。

第1表 業務実績表

項 目	単 位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度比較	
							増 減 数	増減率
人 口	人	538,960	537,409	536,192	534,648	532,637	△2,011	△ 0.4
給 水 人 口	人	536,936	535,414	534,224	532,708	530,726	△1,982	△ 0.4
普 及 率	%	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	0.0	-
給 水 件 数	件	247,813	249,999	252,375	255,530	257,683	2,153	0.8
年 間 配 水 量	m ³	61,924,921	60,981,038	59,710,921	60,510,085	61,259,340	749,255	1.2
自 己 水 源	m ³	40,477,887	39,494,821	38,309,452	39,012,231	39,599,954	587,723	1.5
県 受 水	m ³	19,800,925	19,809,250	19,807,150	19,877,133	20,110,756	233,623	1.2
そ の 他 受 水	m ³	1,646,109	1,676,967	1,594,319	1,620,721	1,548,630	△72,091	△ 4.4
年 間 有 収 水 量	m ³	55,650,290	55,445,070	55,035,931	55,047,668	55,363,827	316,159	0.6
年 間 無 効 水 量	m ³	4,637,914	4,202,767	3,414,434	3,897,619	4,589,802	692,183	17.8
1 日 配 水 能 力	m ³	250,684	250,684	250,684	250,684	250,684	0	0.0
1 日 平 均 配 水 量	m ³	169,657	167,071	163,592	165,328	167,834	2,506	1.5
1 日 最 大 配 水 量	m ³	189,133	185,133	180,000	177,069	195,606	18,537	10.5
有 収 率	%	89.9	90.9	92.2	91.0	90.4	△0.6	-
施 設 利 用 率	%	67.7	66.6	65.3	66.0	67.0	1.0	-
最 大 稼 動 率	%	75.4	73.9	71.8	70.6	78.0	7.4	-
負 荷 率	%	89.7	90.2	90.9	93.4	85.8	△7.6	-
職 員 数	人	122(9)	120(8)	118(11)	118(10)	118(9)	0(△1)	-

(注) 1 職員数には、管理者を含みます。

2 () 内は、再任用短時間勤務職員数について外書きしています。

3 人口は、住民基本台帳人口です。

4 数値の意義は、次のとおりです。

$$\cdot \text{普及率} = \frac{\text{給水人口}}{\text{人口}} \times 100 \quad \cdot \text{最大稼動率} = \frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

$$\cdot \text{有収率} = \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100 \quad \cdot \text{負荷率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$$

$$\cdot \text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

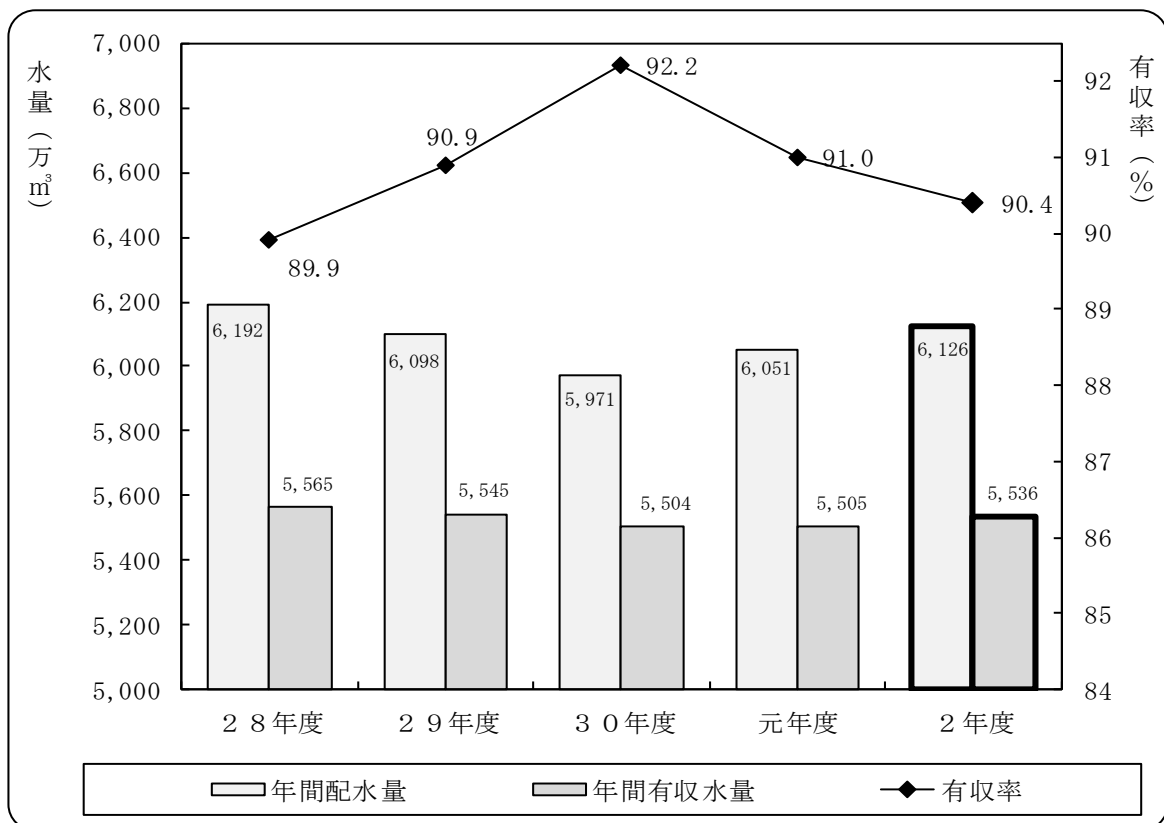
当年度における給水人口は 530,726 人で、前年度に比べ 1,982 人減少し、人口に対する普及率は 99.6%となっています。

年間配水量は 61,259,340 m³で、前年度に比べ 749,255 m³・1.2%増加し、年間有収水量は 55,363,827 m³で、前年度に比べ 316,159 m³・0.6%増加しています。有収率は 90.4%となり、前年度に比べ 0.6 ポイント低下しています。施設利用率は 67.0%で、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇しています。

なお、年間配水量のうち兵庫県からの受水量は 20,110,756 m³となり、前年度に比べ 233,623 m³・1.2%増加しています。この県受水量は、平成 28 年度からほぼ一定で大きな変化はありませんが、当年度は渇水の影響により増加しました。

最近 5 か年の年間配水量、年間有収水量及び有収率の推移をグラフで示すと、第 1 図のとおりです。

第 1 図 年間配水量、年間有収水量及び有収率の推移



年間配水量は漏水量の増加もあり、前年度に比べ増加しています。年間有収水量の増加は、給水人口の減少や節水機器の普及等により漸減傾向でしたが、当年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、事業所等の使用量は減少したものの、一般家庭等の使用量の増加が影響しています。有収率は、平成 30 年度に 92.2%まで上昇した後、2 か年連続低下しており、漏水量の増加が主な要因と考えられます。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 収益的収支の予算執行状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
収 益 的 収 入	11,727,612	11,711,000	99.9	△16,612
営 業 収 益	9,875,428	9,837,997	99.6	△37,431
営 業 外 収 益	1,852,184	1,873,003	101.1	20,819
特 別 利 益	—	—	—	—
収 益 的 支 出	9,483,016	8,971,041	94.6	511,975
営 業 費 用	9,005,777	8,522,736	94.6	483,041
営 業 外 費 用	457,239	448,305	98.0	8,934
特 別 損 失	—	—	—	—
予 備 費	20,000	—	—	20,000
収 益 的 収 支	2,244,596	2,739,959	—	—

(注) 1 収益的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 889,944 千円を含みます。

2 収益的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 401,378 千円を含みます。

新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策として、令和2年度第2回議会定例会において、水道料金の基本料金6か月間を全額減免する補正予算を編成しています。補正額は、営業収益は基本料金の減免により1,806,395千円減額、営業外収益は他会計補助金により917,818千円増額、営業費用は主として県水受水費の免除により625,542千円減額となっています。

収益的収入の決算額は11,711,000千円で、予算額に対し99.9%の執行率となっています。

収益的支出の決算額は8,971,041千円で、予算額に対し94.6%の執行率となっており511,975千円の不用額が生じています。不用額は、人件費152,346千円、その他物件費113,575千円、動力費78,110千円等です。

この結果、収益的収支は2,739,959千円の黒字となっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、第3表のとおりです。

第3表 資本的収支の予算執行状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資 本 的 収 入	2,626,057	2,211,947	84.2	—	△414,110
企 業 債	1,000,000	1,000,000	100.0	—	0
国 県 補 助 金	152,660	151,422	99.2	—	△1,238
他 会 計 出 資 金	1,059,683	736,983	69.5	—	△322,700
工 事 負 担 金	413,714	318,363	77.0	—	△95,351
固 定 資 産 売 却 代 金	—	5,179	—	—	5,179
資 本 的 支 出	9,513,065	7,902,261	83.1	964,814	645,990
建 設 改 良 費	7,363,648	5,756,500	78.2	964,814	642,334
企 業 債 償 還 金	1,133,466	1,133,466	100.0	—	0
投 資	1,000,548	1,000,548	100.0	—	0
返 還 金	14,418	11,747	81.5	—	2,671
予 備 費	985	—	—	—	985
資 本 的 収 支	△6,887,008	△5,690,314	—	—	—

(注) 1 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 14,165 千円を含みます。

2 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 449,571 千円を含みます。

資本的収入の決算額は 2,211,947 千円で、予算額に対し 84.2%の執行率となっています。

資本的支出の決算額は 7,902,261 千円で、予算額に対し 83.1%の執行率となっており、翌年度に 964,814 千円を繰り越した結果 645,990 千円の不用額が生じています。

建設改良費のうち主なものは、配水管布設及び布設替工事(延長 19,906m) 3,701,149 千円、甲山低区第2配水池新設工事 754,384 千円、甲山浄水場更新事業用地取得 265,124 千円、保城浄水場電気室受変電設備更新工事 179,656 千円です。

投資のうち主なものは、投資有価証券購入 1,000,000 千円です。

なお、資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 15,500 千円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額 5,705,814 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 410,124 千円、過年度分損益勘定留保資金 3,209,943 千円及び当年度分損益勘定留保資金 2,085,748 千円で補填しています。

3 経営成績

(1) 経営収支

経営収支の状況は、第4表のとおりです。

第4表 経営収支の状況

(単位 千円、%)

区 分	元年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
収 益 A	10,708,865	10,821,056	112,190	1.0
営業収益	9,740,042	8,949,174	△790,868	△8.1
給水収益	9,050,913	8,263,467	△787,445	△8.7
分担金	326,802	327,571	769	0.2
他会計負担金	44,820	43,200	△1,620	△3.6
その他の営業収益	317,508	314,936	△2,572	△0.8
営業外収益	968,823	1,871,882	903,058	93.2
受取利息	1,523	1,110	△413	△27.1
他会計補助金	23,109	930,247	907,138	3,925.5
長期前受金戻入	912,182	924,823	12,641	1.4
引当金戻入	2,928	2,173	△755	△25.8
雑収益	29,081	13,529	△15,553	△53.5
費 用 B	9,205,765	8,500,966	△704,799	△7.7
営業費用	8,886,844	8,121,471	△765,372	△8.6
人件費	954,961	901,399	△53,562	△5.6
工事関係費	385,895	390,541	4,646	1.2
動力費	281,332	268,060	△13,272	△4.7
薬品費	72,793	76,880	4,087	5.6
受水費	2,658,999	1,941,195	△717,805	△27.0
修繕費	407,530	366,291	△41,239	△10.1
その他物件費	1,034,031	1,057,846	23,815	2.3
減価償却費等	3,091,301	3,119,259	27,958	0.9
営業外費用	318,921	379,495	60,573	19.0
支払利息及び企業債取扱諸費	311,310	289,967	△21,343	△6.9
雑支出	7,612	89,528	81,916	1,076.2
経常損益(A-B) C	1,503,100	2,320,090	816,989	54.4
特別利益 D	—	—	—	—
特別損失 E	172	0	△172	皆減
当年度純損益(C+D-E) F	1,502,928	2,320,090	817,161	54.4
前年度繰越利益剰余金 G	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金(F+G)	1,502,928	2,320,090	817,161	54.4
経常収支比率(A/B×100)	116.3	127.3	—	11.0

当年度は経常利益が 2,320,090 千円であり、純利益も 2,320,090 千円となっています。経常収支比率は 127.3%で、前年度に比べ 11.0 ポイント上昇しています。

ア 収益

当年度の収益は 10,821,056 千円で、前年度に比べ 112,190 千円・1.0%増加しています。

これは、営業収益で 790,868 千円・8.1%減少したものの、営業外収益で 903,058 千円・93.2%増加したためです。

営業収益の減少は、主として給水収益で 787,445 千円・8.7%、その他の営業収益で 2,572 千円・0.8%それぞれ減少したためです。

営業外収益の増加は、主として雑収益で 15,553 千円・53.5%減少したものの、他会計補助金で 907,138 千円・3,925.5%、長期前受金戻入で 12,641 千円・1.4%それぞれ増加したためです。他会計補助金の増加は、主として新型コロナウイルス感染症対策として実施した水道料金の減免に対する一般会計からの繰入金 917,818 千円が増加したためです。

イ 費用

当年度の費用は 8,500,966 千円で、前年度に比べ 704,799 千円・7.7%減少しています。

これは、営業外費用で 60,573 千円・19.0%増加したものの、営業費用で 765,372 千円・8.6%減少したためです。

営業外費用の増加は、主として支払利息及び企業債取扱諸費で 21,343 千円・6.9%減少したものの、雑支出で 81,916 千円・1,076.2%増加したためです。雑支出の増加は、主として特定収入割合が 5%を超過したことによる消費税納税額の増により未払消費税 82,439 千円を計上したためです。

営業費用の減少は、主として減価償却費等で 27,958 千円・0.9%、その他物件費で 23,815 千円・2.3%増加したものの、受水費で 717,805 千円・27.0%、人件費で 53,562 千円・5.6%、修繕費で 41,239 千円・10.1%それぞれ減少したためです。受水費の減少は、主として新型コロナウイルス感染症対策として実施した水道料金の減免に対する県水受水費の一部免除により 604,029 千円が減少したためです。

(2) 収益、費用及び経常損益の推移

最近5か年の収益、費用及び経常損益の推移は、第5表のとおりであり、グラフで示すと第2図のとおりです。

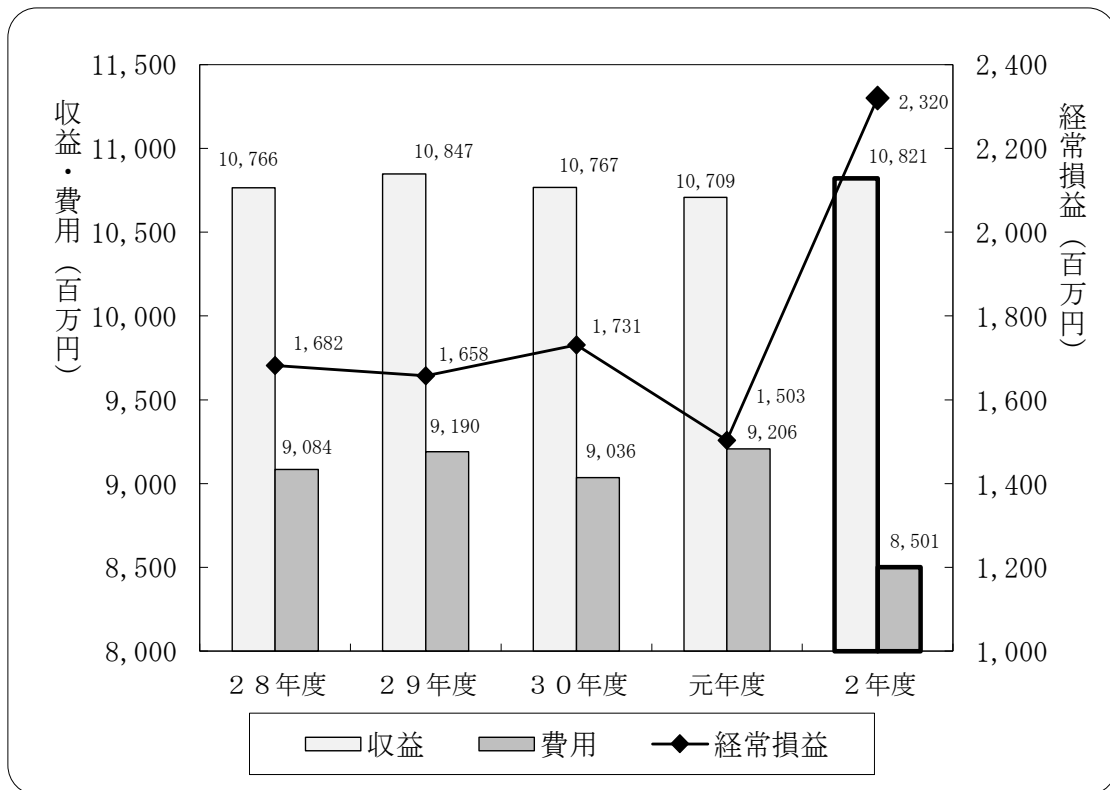
第5表 収益、費用及び経常損益の推移

(単位 千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収 益	10,765,668 (9,843,351)	10,847,204 (9,921,701)	10,767,396 (9,845,710)	10,708,865 (9,796,683)	10,821,056 (9,896,233)
費 用	9,084,029	9,189,538	9,036,098	9,205,765	8,500,966
経 常 損 益	1,681,640 (759,323)	1,657,667 (732,163)	1,731,298 (809,612)	1,503,100 (590,918)	2,320,090 (1,395,266)

(注) () 内は、長期前受金戻入を除いたものです。

第2図 収益、費用及び経常損益の推移



当年度の経常損益は 2,320,090 千円の黒字で、非現金収入である長期前受金戻入を除いても 1,395,266 千円の黒字となりました。

(3) 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は、第6表のとおりであり、グラフで示すと第3図のとおりです。

第6表 給水原価及び供給単価の推移

(単位 円)

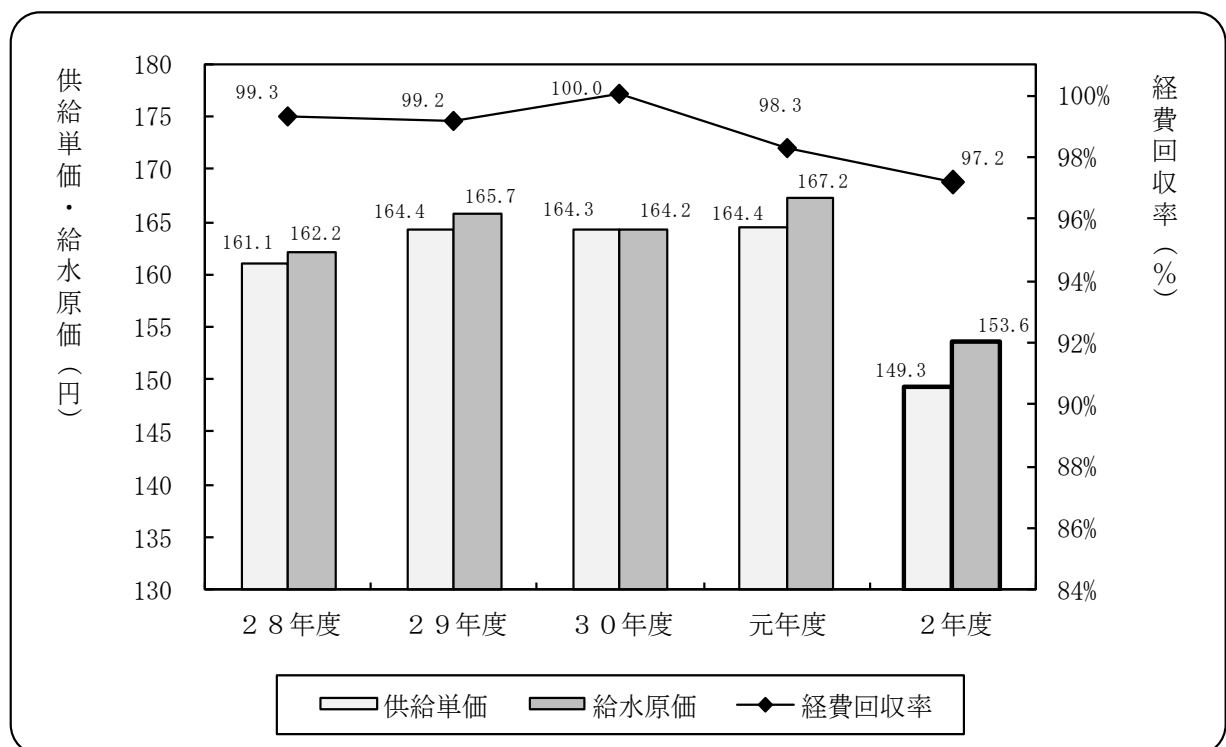
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
供給単価	161.09	164.37	164.27	164.42	149.26
給水原価	162.21	165.74	164.19	167.23	153.55
経費回収率	99.3%	99.2%	100.0%	98.3%	97.2%

(注) 1 費用には、受託工事費、特別損失を含みません。

2 数値の意義は、次のとおりです。

・ 1 m³当たり供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ ・ 1 m³当たり給水原価 = $\frac{\text{費用}}{\text{有収水量}}$

第3図 給水原価及び供給単価の推移



1 m³当たりの供給単価を給水原価で割った経費回収率は 97.2%で、前年度に比べ 1.1 ポイント低下しています。

なお、供給単価及び給水原価の減少は、主として新型コロナウイルス感染症対策として実施した水道基本料金の6か月分減免及び県水受水費の3か月分免除によるものです。

4 財政状態

当年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第7表のとおりです。

第7表 比較貸借対照表

(単位 千円、%)

区 分	元年度末		2年度末		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資 産	80,307,859	100.0	84,566,223	100.0	4,258,364	5.3
1 固定資産	71,546,815	89.1	75,209,848	88.9	3,663,034	5.1
(1) 有形固定資産	69,517,527	86.6	72,190,279	85.4	2,672,752	3.8
(2) 無形固定資産	171,124	0.2	160,858	0.2	△10,266	△6.0
(3) 投資その他の資産	1,858,164	2.3	2,858,711	3.4	1,000,548	53.8
イ 投資有価証券	999,710	1.2	1,999,710	2.4	1,000,000	100.0
ロ 基金	858,454	1.1	859,001	1.0	548	0.1
2 流動資産	8,761,044	10.9	9,356,375	11.1	595,331	6.8
(1) 現金及び預金	6,521,460	8.1	7,177,475	8.5	656,016	10.1
(2) 未収金	2,093,289	2.6	2,106,962	2.5	13,672	0.7
貸倒引当金	△ 69,839	△ 0.1	△ 61,495	△ 0.1	8,344	—
(3) 貯蔵品	71,826	0.1	66,560	0.1	△5,266	△7.3
(4) 前払金	142,200	0.2	63,132	0.1	△79,068	△55.6
(5) その他流動資産	2,108	0.0	3,741	0.0	1,633	77.5
負債及び資本	80,307,859	100.0	84,566,223	100.0	4,258,364	5.3
負 債	40,177,022	50.0	41,378,314	48.9	1,201,292	3.0
3 固定負債	18,702,837	23.3	18,469,276	21.8	△233,561	△1.2
(1) 企業債	17,259,495	21.5	17,089,856	20.2	△169,639	△1.0
(2) 引当金	1,443,342	1.8	1,379,420	1.6	△63,921	△4.4
イ 退職給付引当金	1,070,692	1.3	987,820	1.2	△82,871	△7.7
ロ 特別修繕引当金	372,650	0.5	391,600	0.5	18,950	5.1
4 流動負債	2,350,979	2.9	3,820,989	4.5	1,470,010	62.5
(1) 企業債	1,133,466	1.4	1,169,639	1.4	36,173	3.2
(2) 未払金	931,991	1.2	2,386,539	2.8	1,454,548	156.1
(3) 前受金	4,566	0.0	18,170	0.0	13,604	297.9
(4) 引当金	150,942	0.2	102,329	0.1	△48,612	△32.2
イ 賞与等引当金	81,542	0.1	76,129	0.1	△5,412	△6.6
ロ 特別修繕引当金	69,400	0.1	26,200	0.0	△43,200	△62.2
(5) その他流動負債	130,015	0.2	144,311	0.2	14,297	11.0
5 繰延収益	19,123,206	23.8	19,088,049	22.6	△35,157	△0.2
(1) 長期前受金	18,806,240	23.4	19,077,026	22.6	270,786	1.4
(2) 長期前受金仮勘定	316,966	0.4	11,023	0.0	△305,943	△96.5
資 本	40,130,837	50.0	43,187,909	51.1	3,057,072	7.6
6 資本金	36,156,153	45.0	37,805,318	44.7	1,649,165	4.6
7 剰余金	3,974,684	4.9	5,382,591	6.4	1,407,908	35.4
(1) 資本剰余金	172,255	0.2	172,255	0.2	0	0.0
(2) 利益剰余金	3,802,429	4.7	5,210,336	6.2	1,407,908	37.0
イ 建設改良積立金	2,299,500	2.9	2,890,247	3.4	590,747	25.7
ロ 当年度末処分利益剰余金	1,502,929	1.9	2,320,090	2.7	817,161	54.4

(注) 1 年度末における有形固定資産の減価償却累計額は、85,925,148千円です。

2 年度末における長期前受金の収益化累計額は、27,075,916千円です。

(1) 資産

資産総額は 84,566,223 千円で、前年度末に比べ 4,258,364 千円・5.3%増加しています。

これは、固定資産で 3,663,034 千円・5.1%、流動資産で 595,331 千円・6.8%それぞれ増加したためです。

固定資産の増加は、主として有形固定資産で 2,672,752 千円・3.8%、投資その他の資産で 1,000,548 千円・53.8%それぞれ増加したことによるものです。

流動資産の増加は、主として前払金で 79,068 千円・55.6%減少したものの、現金及び預金で 656,016 千円・10.1%増加したことによるものです。

(2) 負債

負債総額は 41,378,314 千円で、前年度末に比べ 1,201,292 千円・3.0%増加しています。

これは、固定負債で 233,561 千円・1.2%、繰延収益で 35,157 千円・0.2%それぞれ減少したものの、流動負債で 1,470,010 千円・62.5%増加したためです。

固定負債の減少は、企業債で 169,639 千円・1.0%、引当金で 63,921 千円・4.4%、それぞれ減少したためです。

繰延収益の減少は、長期前受金で 270,786 千円・1.4%増加したものの、長期前受金仮勘定で 305,943 千円・96.5%減少したためです。

流動負債の増加は、主として未払金で 1,454,548 千円・156.1%増加したためです。

なお、企業債残高の合計は 18,259,495 千円で、前年度末（18,392,961 千円）に比べ 133,466 千円・0.7%減少しています。

(3) 資本

資本総額は 43,187,909 千円で、前年度末に比べ 3,057,072 千円・7.6%増加しています。

これは、資本金で 1,649,165 千円・4.6%、剰余金で 1,407,908 千円・35.4%それぞれ増加したためです。

資本金の増加は、議会の議決により前年度の未処分利益剰余金 912,182 千円が資本金に組み入れられ、さらに、当年度に一般会計等から出資金 736,983 千円を受け入れたためです。

剰余金の増加は、全て利益剰余金の増加によるもので、当年度未処分利益剰余金で 817,161 千円・54.4%、建設改良積立金で 590,747 千円・25.7%それぞれ増加したためです。

(4) 資金収支

当年度の資金増減の状況は、第8表のとおりです。

第8表 運転資本増減表

(単位 千円)

区 分	元年度末	2年度末	対前年度増減額
流 動 資 産 A	8,761,044	9,356,375	595,331
流 動 負 債 等 B	2,660,855	4,030,770	1,369,915
累 積 資 金 剰 余 額 A-B	6,100,189	5,325,605	△ 774,584

(注) 流動負債等は、流動負債及び固定負債から、それぞれの企業債を除いたものです。

累積資金剰余額は、前年度末に比べ 774,584 千円減少し 5,325,605 千円となっています。この減少の主な要因は、流動資産の現金及び預金などが前年度に比べ 595,331 千円増加したものの、流動負債等の未払金などが前年度に比べ 1,369,915 千円増加したことによるものです。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第9表のとおりです。

第9表 キャッシュ・フロー計算表

(単位 千円)

区 分	元年度末	2年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー A	3,744,043	4,730,793	986,750
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 3,884,210	△ 4,608,504	△ 724,295
財務活動によるキャッシュ・フロー C	451,917	533,727	81,810
資金増加(減少)額 D=A+B+C	311,750	656,016	344,266
資金期首残高 E	6,209,710	6,521,460	311,750
資金期末残高 E+D	6,521,460	7,177,475	656,016

業務活動によるキャッシュ・フローは 4,730,793 千円のプラスで、前年度に比べ 986,750 千円増加しています。また、投資活動によるキャッシュ・フローは 4,608,504 千円のマイナスで、前年度に比べ 724,295 千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは 533,727 千円のプラスで、前年度に比べ 81,810 千円増加しています。

この結果、当年度の資金（現金及び預金）期末残高は、期首残高に比べ 656,016 千円増加し 7,177,475 千円となっています。

5 むすび

当年度の給水状況を見ると、普及率は、前年度と同じ 99.6%となっています。有収率は、漏水量の増加により、前年度に比べ 0.6 ポイント低下の 90.4%と 2年連続で前年を下回っています。また、年間有収水量は、新型コロナウイルス感染症の影響による一般家庭等の使用量の増加に伴い、前年度に比べ 316,159 m³増加し 55,363,827 m³となっています。

令和 2 年 4 月に水道料金を平均 12.9%値上げし、収益的収支は当初予算額で 2,507,631 千円（税込）の黒字を見込んでいましたが、新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策として、水道料金の基本料金 6 か月間全額減免しています。水道料金を減免したことにより、水道料金は 1,855,699 千円の減収となりましたが、当該減免に対しての支援として、他会計補助金で 917,818 千円収益が増加し、県水受水費の 3 か月間免除により 664,431 千円費用が減少したため、実質的に 291,681 千円負担しています。

経営成績を見ると、経常利益は 2,320,090 千円（税抜）の黒字となり、非現金収入科目である長期前受金戻入を除いた経常利益でも 1,395,266 千円（税抜）の黒字となっています。

財政状態では、累積資金剰余額は、前年度末に比べ 774,584 千円減少し 5,325,605 千円となっています。また、資金（現金及び預金）期末残高は、前年度と比べ 656,016 千円増加し 7,177,475 千円となっています。

企業債については、借入額の減少等により、当年度末の未償還残高は前年度末より 133,466 千円減少し 18,259,495 千円となっています。

水道局では、令和 2 年 2 月に人口減少社会の到来や生活様式の変化による料金収入の減少、老朽化施設・管路の更新費用の増加、災害対策の必要性などに対応するため、令和 2 年度から 10 年間の計画とした「水道ビジョン」を策定しました。

本市の浄水施設や配水池の耐震化率、基幹管路の耐震化率は全国平均を下回っており、当年度は、新浄水場の施設用地取得や甲山低区配水池の整備工事、配水管布設及び布設替工事などに取り組んでいます。令和 3 年 3 月に甲山低区第 2 配水池新設工事が完成し配水池の耐震化率は 43.6%、基幹管路の耐震化率は 31.1%となっており、引き続き甲山低区第 1 配水池耐震補強工事や甲山幹線配水管布設替工事等に取り組んでいます。

令和 3 年度も引き続き新型コロナウイルス感染症が市民の生活スタイルや経済に大きな影響を及ぼしており、水需要や施設の更新計画にも影響があると考えられますが、有収率は 2 か年連続で低下しており、老朽化した管路の更新はスピードアップが求められ、水道施設の耐震化も「水道ビジョン」に沿って着実に進めていくことが必要となります。

都市開発整備事業会計

本会計は、住宅地及びえい地を造成して市民に供給する都市開発事業と社会基盤を整備する都市整備事業に区分しています。現在、都市開発事業の霊苑事業及び一般土地事業を行っていますが、都市開発事業の住宅地事業及び都市整備事業においては、事業は行われておりません。

1 業務実績

都市開発事業及び都市整備事業の業務実績について、最近5か年を比較すると、第1表のとおりです。

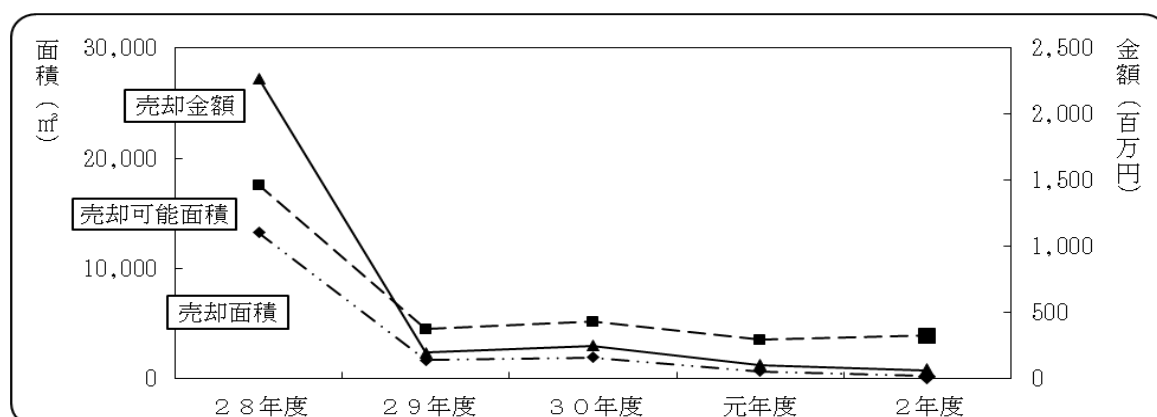
第1表 業務実績表

項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度比較	
							増減数	増減率
売却可能面積	A m ²	17,590	4,528	5,210	3,551	3,946	395	11.1
売却面積	B m ²	13,272	1,702	1,941	684	228	△456	△66.6
売却金額	千円	2,272,596	198,264	251,013	106,079	61,914	△44,165	△41.6
売却率	B/A ×100 %	75.5	37.6	37.3	19.3	5.8	△13.5	-
売却残面積	A-B m ²	4,318	2,827	3,269	2,867	3,718	850	29.7

当年度の土地の売却面積は 228 m²で、前年度に比べ 456 m²、66.6%減少し、売却率は前年度に比べ 13.5 ポイント低下し 5.8%となっています。また、売却金額は 61,914 千円で、前年度に比べ 44,165 千円、41.6%減少しています。これは、主として安室地区の住宅地分譲が完了したことによるものです。

最近5か年の土地の売却可能面積、売却面積及び売却金額の推移をグラフで示すと、第1図のとおりです。

第1図 土地の売却実績の推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 収益的収支の予算執行状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額
収 益 的 収 入	124,437	67,284	54.1	△57,153
都市開発事業収益	124,427	67,277	54.1	△57,150
営業収益	119,120	61,914	52.0	△57,206
営業外収益	5,307	5,359	101.0	52
特別利益	—	3	—	3
都市整備事業収益	10	8	84.0	△2
営業収益	—	—	—	—
営業外収益	10	8	84.0	△2
収 益 的 支 出	123,752	52,033	42.0	71,719
都市開発事業費用	121,252	52,033	42.9	69,219
営業費用	99,732	34,559	34.7	65,173
営業外費用	21,520	17,443	81.1	4,077
特別損失	—	32	—	△32
都市整備事業費用	500	—	—	500
営業費用	500	—	—	500
営業外費用	—	—	—	—
予 備 費	2,000	—	—	2,000
収 益 的 収 支	685	15,251	—	—

当年度の収益的収入の決算額は 67,284 千円で、予算額に対し 54.1%の執行率となっています。執行率は、前年度 (73.4%) に比べ 19.3 ポイント低下しています。

収益的収入の決算額を事業別に見ると、都市開発事業においては 67,277 千円で、予算額に対し 54.1%の執行率となっており 57,150 千円の執行残が生じています。これは、主として霊苑事業で、えい地貸付区画数が見込みより少なかったためです。執行率は、前年度 (73.4%) に比べ 19.3 ポイント低下しています。

一方、都市整備事業においては、営業収益はなく、営業外収益は土地使用料及び占用料 8 千円です。

収益的支出の決算額は 52,033 千円で、予算額に対し 42.0%の執行率となっており 71,719 千円の不用額が生じています。執行率は、前年度（64.6%）に比べ 22.6 ポイント低下しています。

収益的支出の決算額を事業別に見ると、都市開発事業においては 52,033 千円で、予算額に対し 42.9%の執行率となっており 69,219 千円の不用額が生じています。不用額は、土地売却原価 43,391 千円、一般管理費 21,783 千円等です。執行率は、前年度（65.8%）に比べ 22.9 ポイント低下しています。

一方、都市整備事業においては、事業残地に係る土地施設等管理費の執行はなく 500 千円の不用額が生じています。

収入が支出を上回った結果、収益的収支は 15,251 千円の黒字となっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、第3表のとおりです。

第3表 資本的収支の予算執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	(単位 千円、%)	
				翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額
資 本 的 収 入	—	36	—	—	36
資 本 的 支 出	234,949	208,948	88.9	—	26,001
都市開発事業資本的支出	232,949	208,948	89.7	—	24,001
建設改良費	32,949	8,948	27.2	—	24,001
投 資	200,000	200,000	100.0	—	0
予 備 費	2,000	—	—	—	2,000
資 本 的 収 支 不 足 額	234,949	208,912	—	—	26,037

資本的収入の決算額は 36 千円で、これは年度当初に予定していなかった車両の売却を行ったことによるものです。

資本的支出の決算額は 208,948 千円で、予算額に対し 88.9%の執行率となっています。主な支出は、投資としての地方公共団体金融機構債の購入 200,000 千円で、翌年度繰越しはなく、不用額の主なものは人件費等 18,902 千円です。執行率は、前年度（96.3%）に比べ 7.4 ポイント低下しています。

資本的収入が資本的支出を下回った結果、208,912 千円の資本的収支不足額が発生していますが、全額を過年度分損益勘定留保資金により補填しています。

3 経営成績

(1) 経営収支

経営収支の状況は、第4表のとおりです。

第4表 経営収支の状況

(単位 千円、%)

区 分	元年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
収 益 A	111,048	67,282	△43,766	△39.4
営業収益	106,079	61,914	△44,165	△41.6
土地売却収益	106,079	61,914	△44,165	△41.6
営業外収益	4,969	5,368	399	8.0
受取利息	100	507	406	405.4
雑収益	4,869	4,861	△8	△0.2
費 用 B	96,742	52,002	△44,740	△46.2
営業費用	80,251	34,559	△45,692	△56.9
土地売却原価	56,565	16,865	△39,699	△70.2
人件費	9,948	9,947	△1	△0.0
一般管理費	12,634	6,643	△5,991	△47.4
減価償却費	1,104	1,104	0	0.0
営業外費用	16,492	17,443	952	5.8
雑支出	16,492	17,443	952	5.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	—	—	—	—
経常損益(A-B) C	14,306	15,279	974	6.8
特別利益 D	1	3	3	298.3
特別損失 E	—	32	32	—
当年度純損益(C+D-E) F	14,307	15,251	945	6.6
前年度繰越利益剰余金 G	60,877	75,184	14,307	23.5
当年度未処分利益剰余金(F+G)	75,184	90,435	15,251	20.3
経常収支比率(A/B×100)	114.8	129.4	—	—

当年度は経常利益が 15,279 千円であり、純利益は 15,251 千円となっています。

経常収支比率は 129.4%で、前年度に比べ 14.6 ポイント上昇し、健全経営の目安とされる 100%を超えています。

ア 収益

当年度の収益は 67,282 千円で、前年度に比べ 43,766 千円、39.4%減少しています。

これは、主として安室地区の住宅地分譲が完了したことにより、土地売却収益が 44,165 千円、41.6%減少したためです。

イ 費用

当年度の費用は 52,002 千円で、前年度に比べ 44,740 千円、46.2%減少しています。
これは、主として土地売却原価が 39,699 千円、70.2%減少したためです。

(2) 収益、費用及び純損益の推移

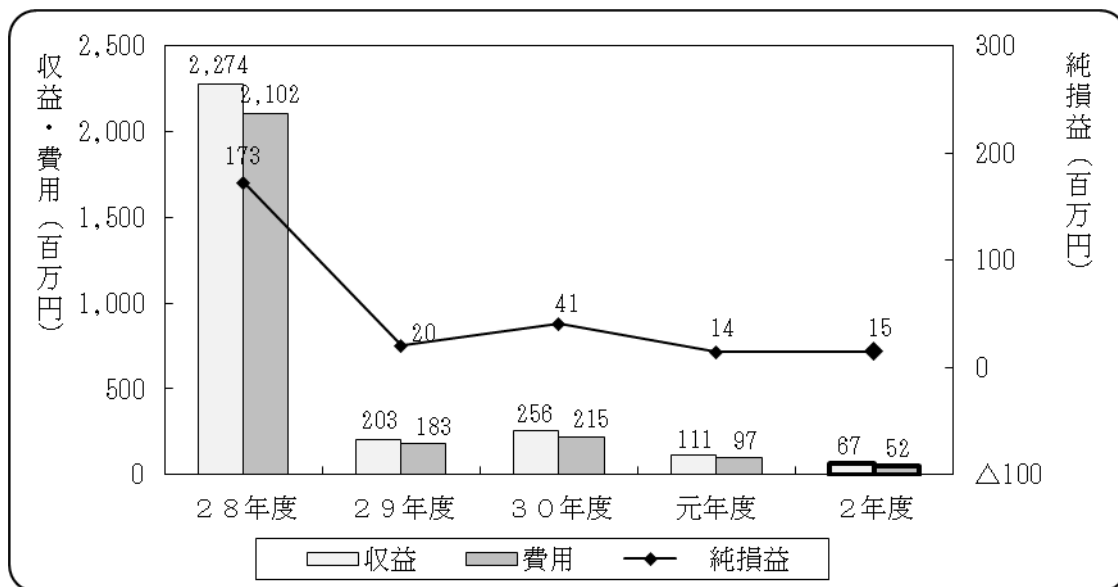
最近5か年の事業全体の収益、費用及び純損益の推移は、第5表のとおりであり、グラフで示すと第2図のとおりです。

第5表 収益、費用及び純損益の推移

(単位 千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収 益	2,274,133	203,323	255,992	111,049	67,285
費 用	2,101,553	182,983	215,454	96,742	52,034
純 損 益	172,580	20,340	40,537	14,307	15,251

第2図 収益、費用及び純損益の推移



当年度は主として霊苑事業における収支状況が僅かながら改善したため、純損益は前年度に比べ 945 千円増加しました。

(3) 土地売却収益とその原価

土地売却収益とその原価は、第6表のとおりです。

第6表 霊苑土地売却収益及び原価の比較

(単位 m²、千円、%)

区 分	面 積	収 益 A	原 価 B	粗 利 益 C=A-B	利 益 率 C/B×100
霊 苑 事 業 (名 古 山 霊 苑 を 除 く)	86.00	18,126	16,865	1,261	7.5

(注) 会計処理上、えい地の既貸付区画の再貸付けには原価を発生させていないため、姫路西霊苑と片山霊園の新規貸付部分のみを比較の対象としています。

土地売却収益 18,126 千円に対し、土地売却原価は 16,865 千円で 1,261 千円の粗利益が生じています。対象となる事業は霊苑事業の新規貸付けで、利益率は 7.5%となっています。

(4) 霊苑えい地貸付け・返還状況

えい地の貸付けと返還の状況は、第7表のとおりです。

第7表 霊苑えい地貸付け・返還状況

	全 体 計 画		貸 付 済				貸 付 残	
			元年度末	2年度貸付	2年度返還	2年度末		
	区画数	面積 (m ²)	区画数	区画数	区画数	区画数	区画数	面積 (m ²)
名古屋山霊苑	9,883	35,039.63	9,705	44	55	9,694	189	656.89
姫路西霊苑	2,427	9,843.60	1,888	14	10	1,892	273	1,163.90
片山霊園	810	3,308.00	644	7	2	649	161	648.00
計	13,120	48,191.23	12,237	65	67	12,235	623	2,468.79

(注) 姫路西霊苑の全体計画には、未貸付区画(135区画)と未整備区画(127区画)を含んでいます(令和2年度末現在)。

3霊苑全体におけるえい地の貸付けは 65 区画 61,914 千円の収益を計上し、貸付区画数は前年度(62 区画)に比べ 3 区画増加しました。また、えい地返還は 67 区画で前年度(86 区画)に比べ 19 区画減少し、返還に伴う使用料の還付として 17,443 千円を支出しました。返還の主な要因は、承継者不在や改葬など墓地の維持管理状況の変化によるものと考えられます。

4 財政状態

当年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第8表のとおりです。

第8表 比較貸借対照表

(単位 千円、%)

区 分	元年度末		2年度末		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
資 産	5,602,822	100.0	5,611,985	100.0	9,163	0.2
1 固 定 資 産	906,798	16.2	804,020	14.3	△102,778	△11.3
(1) 有 形 固 定 資 産	681,958	12.2	380,284	6.8	△301,674	△44.2
(2) 無 形 固 定 資 産	24,840	0.4	23,736	0.4	△1,104	△4.4
(3) 投 資 そ の 他 資 産	200,000	3.6	400,000	7.1	200,000	100.0
1-1 土 地 造 成	54,960	1.0	348,649	6.2	293,689	534.4
(1) 完 成 土 地	54,960	1.0	348,649	6.2	293,689	534.4
2 流 動 資 産	4,641,064	82.8	4,459,317	79.5	△181,748	△3.9
(1) 現 金 及 び 預 金	4,641,037	82.8	4,457,998	79.4	△183,039	△3.9
(2) 未 収 金	27	0.0	1,319	0.0	1,292	4,748.2
負 債 及 び 資 本	5,602,822	100.0	5,611,985	100.0	9,163	0.2
負 債	8,614	0.2	2,525	0.0	△6,088	△70.7
3 流 動 負 債	8,614	0.2	2,525	0.0	△6,088	△70.7
(1) 未 払 金	7,814	0.1	1,725	0.0	△6,088	△77.9
(2) 引 当 金	800	0.0	800	0.0	0	0.0
資 本	5,594,208	99.8	5,609,460	100.0	15,251	0.3
4 資 本 金	5,464,209	97.5	5,464,209	97.4	0	0.0
5 剰 余 金	129,999	2.3	145,251	2.6	15,251	11.7
(1) 資 本 剰 余 金	54,815	1.0	54,815	1.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	75,184	1.3	90,435	1.6	15,251	20.3

(注) 年度末における有形固定資産の減価償却累計額は 846 千円です。

(1) 資産

資産総額は 5,611,985 千円で、前年度末に比べ 9,163 千円・0.2%増加しています。

これは、主として有形固定資産で 301,674 千円・44.2%、現金及び預金で 183,039 千円・3.9%減少した一方、完成土地で 293,689 千円・534.4%、投資その他資産で 200,000 千円・100.0%それぞれ増加したためです。

なお、投資その他資産の増加要因は、地方公共団体金融機構債の購入によるものです。

(2) 負債

負債総額は 2,525 千円で、前年度末に比べ 6,088 千円・70.7%減少しています。
これは、主として姫路西霊苑防護柵設置工事等に係る未払金が減少したためです。

(3) 資本

資本総額は 5,609,460 千円で、前年度末に比べ 15,251 千円・0.3%増加しています。
これは、利益剰余金が 15,251 千円増加したためです。

(4) 資金収支

当年度の資金増減の状況は、第9表のとおりです。

第9表 運転資本増減表

(単位 千円)

区 分	元年度末	2年度末	対前年度増減額
流 動 資 産 A	4,641,064	4,459,317	△181,748
流 動 負 債 B	8,614	2,525	△6,088
累 積 資 金 剰 余 額 A-B	4,632,450	4,456,791	△175,659

累積資金剰余額は 4,456,791 千円で、前年度末に比べ 175,659 千円・3.8%減少しています。短期的な資金繰りは、前年度より悪化しているものの、余裕のある状態と言えます。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第10表のとおりです。

第10表 キャッシュ・フロー計算表

(単位 千円)

区 分	元年度末	2年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー A	40,079	16,924	△ 23,155
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△200,000	△199,963	37
財務活動によるキャッシュ・フロー C	—	—	—
資金増加(減少)額 D=A+B+C	△ 159,921	△ 183,039	△ 23,119
資金期首残高 E	4,800,958	4,641,037	△159,921
資金期末残高 E+D	4,641,037	4,457,998	△183,039

業務活動によるキャッシュ・フローは 16,924 千円のプラスで、前年度に比べ 23,155 千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは 199,963 千円のマイナスで、前年度に比べ 37 千円増加しています。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、ありませ

ん。

この結果、当年度の資金（現金・預金）期末残高は、期首残高に比べ 183,039 千円減少し 4,457,998 千円となっています。

5 むすび

当年度の都市開発事業は主として霊苑事業（名古屋山霊苑・姫路西霊苑・片山霊園）を実施しましたが、都市整備事業についての事業は行われておりません。

都市開発事業では、住宅地事業が完了し、霊苑事業と一般土地事業を実施しました。主な事業である霊苑事業については、えい地の貸付数及び返還数、名古屋山霊苑の納骨堂の貸付状況などの動向を注視し、安定的な事業の運営に努めるとともに、えい地返還に伴う財務処理等について検討し、財務諸表が明確かつ適正な表現となるよう整理されることが望まれます。なお、一般土地事業では、姫路西霊苑防草シート設置工事等を実施し 2,401 千円を支出しました。

一方、都市整備事業については当年度の事業は行われておりませんが、令和2年3月に策定された姫路市都市開発整備事業会計経営戦略で、播磨臨海地域道路事業を支援するため、用地を事前取得し基盤整備を行った上で代替機能を提供することなどが挙げられていることから、今後、一般会計と連携した事業が推進されることを期待します。

事業残地として所管している土地について、売却可能な土地については販売を促進し、その他の土地については保全対策等を行った上で一般会計に移管するなど整理を進めるよう努めてください。

また、流動資産の現金及び預金については、引き続き有利かつ確実な運用に努めてください。

下水道事業会計

下水道事業の主な役割は、汚水の排除、雨水の排除及び公共用水域の水質保全であり、市民の生活環境と公衆衛生を維持するために必要不可欠な社会基盤です。

本会計は、公共下水道事業、コミュニティ・プラント（以下「コミプラ」という。）事業及び集落排水事業の三つの事業に区分しています。

1 業務実績

(1) 公共下水道事業

公共下水道事業の業務実績について、最近5か年を比較すると、第1表のとおりです。

第1表 業務実績表（公共下水道事業）

項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度比較	
							増減数	増減率
処理区域内総人口	人	492,683	492,808	493,331	493,909	494,063	154	0.0
処理区域内水洗化人口	人	480,083	480,835	482,018	483,205	483,909	704	0.1
処理区域内水洗化率	%	97.4	97.6	97.7	97.8	97.9	0.1	—
年間汚水処理水量	m ³	79,860,268	79,767,564	79,361,894	76,618,497	76,353,693	△264,804	△ 0.3
1日平均汚水処理水量	m ³	218,795	218,541	217,430	209,340	209,188	△152	△ 0.1
年間有収水量	m ³	52,162,659	52,381,164	52,307,784	52,440,289	52,664,097	223,808	0.4
有収率	%	65.3	65.7	65.9	68.4	69.0	0.6	—
職員数	人	90(10)	88(9)	92(8)	82(11)	87(6)	5(△5)	—

(注) 1 ()内は、再任用短時間勤務職員数について外書きしています。第3表及び第4表において同じ。

2 数値の意義は、次のとおりです。第2表、第3表及び第4表において同じ。

$$\begin{aligned} \cdot \text{水洗化人口} &= \text{汚水を公共下水道等に排除している人口} & \cdot \text{水洗化率} &= \frac{\text{水洗化人口}}{\text{総人口}} \\ \cdot \text{年間有収水量} &= \text{使用料徴収の対象となった汚水の水量} & \cdot \text{有収率} &= \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \end{aligned}$$

当年度末時点における公共下水道事業の処理区域内水洗化人口は 483,909 人で、前年度末に比べ 704 人増加しています。区域内総人口 494,063 人に対する水洗化率は 97.9% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しています。

年間の有収水量は 52,664,097 m³で、前年度に比べ 223,808 m³増加しています。汚水処理水量 76,353,693 m³に対する有収率は 69.0% となり、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇しています。

(2) コミプラ事業

コミプラ事業の業務実績について、最近5か年を比較すると、第2表のとおりです。

第2表 業務実績表（コミプラ事業）

項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度比較	
							増減数	増減率
処理区域内総人口	人	16,819	16,494	16,218	15,851	14,629	△1,222	△7.7
処理区域内水洗化人口	人	16,178	15,878	15,627	15,275	14,116	△1,159	△7.6
処理区域内水洗化率	%	96.2	96.3	96.4	96.4	96.5	0.1	－
年間汚水処理水量	m ³	1,661,991	1,646,990	1,688,778	1,651,024	1,520,110	△130,914	△7.9
1日平均汚水処理水量	m ³	4,553	4,512	4,627	4,511	4,165	△346	△7.7
年間有収水量	m ³	1,446,300	1,446,544	1,412,425	1,395,515	1,312,804	△82,711	△5.9
有収率	%	87.0	87.8	83.6	84.5	86.4	1.9	－
職員数	人	3	3	3	3	3	0	－
施設数	箇所	7	7	7	7	6	△1	－

当年度末時点におけるコミプラ事業の処理区域内水洗化人口は 14,116 人で、前年度末に比べ 1,159 人減少しています。

これは、主として令和2年4月に筋野地区のコミプラを廃止し、当該地区を公共下水道に接続したことによるものです。

区域内総人口 14,629 人に対する水洗化率は 96.5%となり、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しています。

年間の有収水量は 1,312,804 m³で、公共下水道への接続等により、前年度に比べ 82,711 m³減少しています。汚水処理水量 1,520,110 m³に対する有収率は 86.4%となり、前年度に比べ 1.9 ポイント上昇しています。

(3) 集落排水事業

集落排水事業の業務実績について、最近5か年を比較すると、第3表のとおりです。

第3表 業務実績表（集落排水事業）

項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度比較	
							増減数	増減率
処理区域内総人口	人	14,279	13,133	12,502	11,144	10,496	△648	△5.8
処理区域内水洗化人口	人	13,821	12,714	12,157	10,824	10,216	△608	△5.6
処理区域内水洗化率	%	96.8	96.8	97.2	97.1	97.3	0.2	－
年間汚水処理水量	m ³	1,525,653	1,415,834	1,336,842	1,169,233	1,128,258	△40,975	△3.5
1日平均汚水処理水量	m ³	4,180	3,879	3,663	3,195	3,091	△104	△3.3
年間有収水量	m ³	1,378,815	1,268,392	1,203,823	1,073,557	1,042,290	△31,267	△2.9
有収率	%	90.4	89.6	90.0	91.8	92.4	0.6	－
職員数	人	4(1)	5	3(1)	3	3	0	－
施設数	箇所	25	23	21	17	15	△2	－

当年度末時点における集落排水事業の処理区域内水洗化人口は 10,216 人で、前年度末に比べ 608 人減少しています。

これは、主として令和 2 年 4 月に大釜地区、奥須加院地区の集落排水処理施設を廃止し、当該地区を公共下水道に接続したことによるものです。

区域内総人口 10,496 人に対する水洗化率は 97.3%となり、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇しています。

年間の有収水量は 1,042,290 m³で、公共下水道への接続等により、前年度に比べ 31,267 m³減少しています。汚水処理水量 1,128,258 m³に対する有収率は 92.4%となり、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇しています。

(4) 小括

公共下水道事業、コミプラ事業及び集落排水事業（以下「3事業」という。）の業務実績の合計について、最近5か年を比較すると、第4表のとおりです。

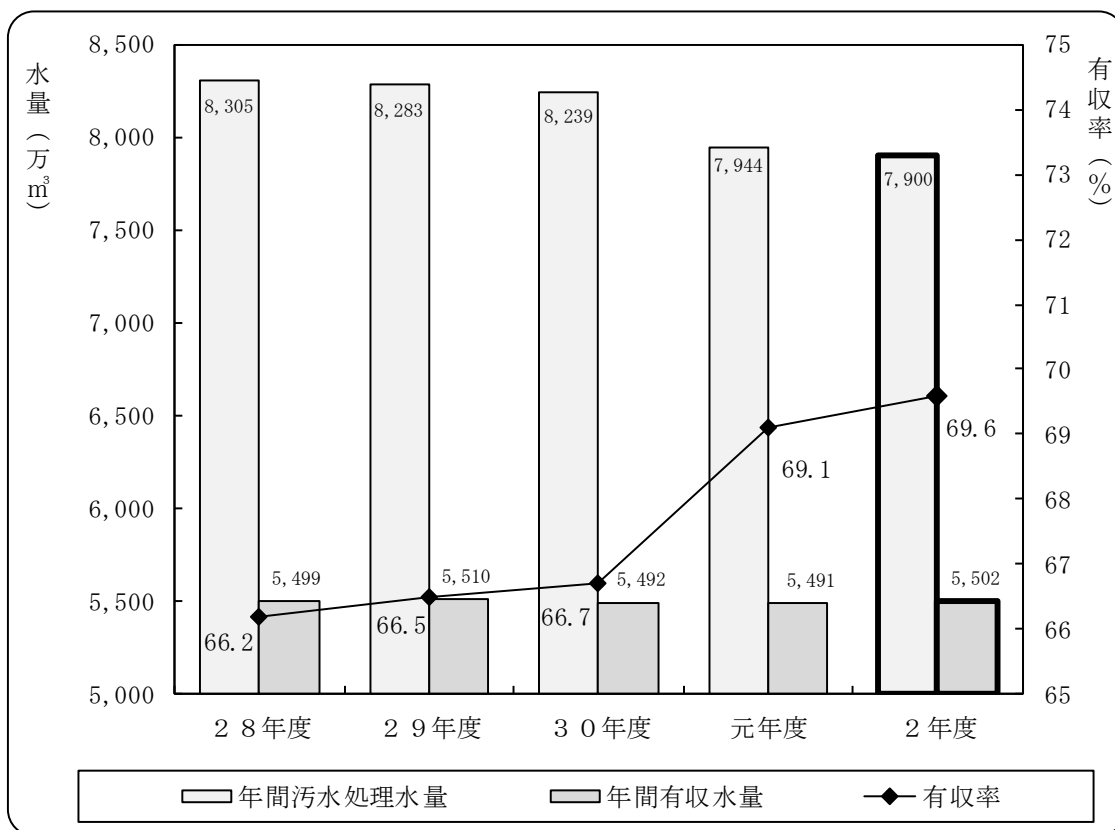
第4表 業務実績表（3事業の合計）

項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度比較	
							増減数	増減率
処理区域内総人口	人	523,781	522,435	522,051	520,904	519,188	△1,716	△ 0.3
処理区域内水洗化人口	人	510,082	509,427	509,802	509,304	508,241	△1,063	△ 0.2
処理区域内水洗化率	%	97.4	97.5	97.7	97.8	97.9	0.1	—
年間汚水処理水量	m ³	83,047,912	82,830,388	82,387,514	79,438,754	79,002,061	△436,693	△ 0.5
1日平均汚水処理水量	m ³	227,529	226,933	225,719	217,046	216,444	△602	△ 0.3
年間有収水量	m ³	54,987,774	55,096,100	54,924,032	54,909,361	55,019,191	109,830	0.2
有収率	%	66.2	66.5	66.7	69.1	69.6	0.5	—
職員数	人	97(11)	96(9)	98(9)	88(11)	93(6)	5(△5)	—

当年度末時点における3事業の処理区域内水洗化人口は 508,241 人で、前年度に比べ 1,063 人減少しました。処理区域内総人口 519,188 人に対する水洗化率は 97.9%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しています。

最近5か年の年間汚水処理水量、年間有収水量及び有収率の推移をグラフで示すと、第1図のとおりです。

第1図 年間汚水処理水量、年間有収水量及び有収率の推移（3事業の合計）



3事業の年間有収水量は 55,019,191 m³で、前年度に比べ 109,830 m³増加しています。年間汚水処理水量 79,002,061 m³に対する有収率は 69.6%となり、前年度に比べ 0.5ポイント上昇しています。管更生工事など老朽化対策の推進によって不明水が減少し、有収率は上昇傾向にあります。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、第5表のとおりです。

第5表 収益的収支の予算執行状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
収 益 的 収 入	20,747,672	19,652,589	94.7	△1,095,083
下水道事業収益	19,302,868	18,296,960	94.8	△1,005,908
営業収益	11,643,363	11,335,295	97.4	△308,068
営業外収益	7,658,305	6,958,475	90.9	△699,830
特別利益	1,200	3,189	265.8	1,989
コミプラ事業収益	816,334	775,100	94.9	△41,234
営業収益	214,019	209,831	98.0	△4,188
営業外収益	602,315	565,243	93.8	△37,072
特別利益	—	26	—	26
集落排水事業収益	628,470	580,530	92.4	△47,940
営業収益	187,666	191,659	102.1	3,993
営業外収益	440,804	388,822	88.2	△51,982
特別利益	—	49	—	49
収 益 的 支 出	20,474,227	19,150,912	93.5	1,323,315
下水道事業費用	19,004,138	17,801,808	93.7	1,202,330
営業費用	16,791,072	15,944,184	95.0	846,888
営業外費用	2,200,416	1,857,624	84.4	342,792
特別損失	12,650	—	—	12,650
コミプラ事業費用	812,248	772,689	95.1	39,559
営業費用	798,037	762,302	95.5	35,735
営業外費用	13,291	10,387	78.2	2,904
特別損失	920	—	—	920
集落排水事業費用	625,841	576,415	92.1	49,426
営業費用	553,278	509,686	92.1	43,592
営業外費用	71,683	66,729	93.1	4,954
特別損失	880	—	—	880
予備費	32,000	—	—	32,000
収 益 的 収 支	273,445	501,677	—	—
下水道事業収益的収支	298,730	495,152	—	—
コミプラ事業収益的収支	4,086	2,411	—	—
集落排水事業収益的収支	2,629	4,115	—	—

(注) 1 収益的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 907,388 千円を含みます。

2 収益的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 405,711 千円を含みます。

収益的収入の決算額は 19,652,589 千円で、予算額に対し 94.7%の執行率となっています。収益的支出の決算額は 19,150,912 千円で、予算額に対し 93.5%の執行率となっており 1,323,315 千円の不用額が生じています。

不用額の主なものは、公共下水道事業の前処理場費に係る委託料等 164,207 千円、流

域下水汚泥処理事業維持管理経費に係る委託料 166,127 千円、処理場費に係る報奨給与費等 152,701 千円です。前処理場費と流域下水汚泥処理事業維持管理経費の不用額は、新型コロナウイルス感染症の影響で事業所等の排水量が減少したことに伴い、兵庫県が主体となって行う広域処理事業に対する委託料が減少したことによるものです。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、第6表のとおりです。

第6表 資本的収支の予算執行状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資 本 的 収 入	19,342,932	12,426,594	64.2	—	△6,916,338
下水道事業資本的収入	18,867,122	12,140,689	64.3	—	△6,726,433
企 業 債	8,852,300	4,884,300	55.2	—	△3,968,000
国 庫 補 助 金	5,973,654	3,017,376	50.5	—	△2,956,278
他 会 計 出 資 金	3,990,927	4,152,765	104.1	—	161,838
分 担 金 及 び 負 担 金	29,899	40,783	136.4	—	10,884
そ の 他 資 本 的 収 入	20,342	45,465	223.5	—	25,123
コ ミ プ ラ 事 業 資 本 的 収 入	234,320	20,284	8.7	—	△214,036
企 業 債	227,900	13,900	6.1	—	△214,000
他 会 計 出 資 金	—	4,644	—	—	4,644
分 担 金 及 び 負 担 金	6,420	1,740	27.1	—	△4,680
集 落 排 水 事 業 資 本 的 収 入	241,490	265,621	110.0	—	24,131
企 業 債	48,900	32,500	66.5	—	△16,400
国 庫 補 助 金	16,000	14,619	91.4	—	△1,381
他 会 計 出 資 金	174,270	216,277	124.1	—	42,007
分 担 金 及 び 負 担 金	2,320	2,224	95.9	—	△96
資 本 的 支 出	26,466,811	19,299,401	72.9	6,586,612	580,798
下水道事業資本的支出	25,614,793	18,707,708	73.0	6,402,080	505,005
建 設 改 良 費	15,745,085	8,844,051	56.2	6,402,080	498,954
企 業 債 償 還 金	9,860,958	9,860,958	100.0	—	0
水 洗 便 所 普 及 奨 励 事 業 費	8,750	2,700	30.9	—	6,050
コ ミ プ ラ 事 業 資 本 的 支 出	393,348	150,496	38.3	183,692	59,160
建 設 改 良 費	268,955	26,104	9.7	183,692	59,159
企 業 債 償 還 金	124,393	124,393	100.0	—	0
集 落 排 水 事 業 資 本 的 支 出	451,670	441,197	97.7	840	9,633
建 設 改 良 費	70,591	60,118	85.2	840	9,633
企 業 債 償 還 金	381,079	381,078	100.0	—	1
予 備 費	7,000	—	—	—	7,000
資 本 的 収 支 不 足 額	7,123,879	6,872,807	—	—	—
下水道事業資本的収支不足額	6,747,671	6,567,019	—	—	—
コ ミ プ ラ 事 業 資 本 的 収 支 不 足 額	159,028	130,212	—	—	—
集 落 排 水 事 業 資 本 的 収 支 不 足 額	210,180	175,576	—	—	—

(注) 1 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 1,605 千円を含みます。

2 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 778,797 千円を含みます。

資本的収入の決算額は 12,426,594 千円で、予算額に対し 64.2%の執行率となっています。資本的支出の決算額は 19,299,401 千円で、予算額に対し 72.9%の執行率となっており 580,798 千円の不用額が生じています。

これらは、一部の建設改良工事を次年度に繰り越したこと、並びに、その財源である企業債及び国庫補助金を収入できなかったことによるものです。不用額の主なものは、公共下水道事業の施設整備費に係る 482,443 千円です。

建設改良費の主なものは、公共下水道事業の管きょ施設に係る 5,098,770 千円、処理場施設に係る 2,325,425 千円です。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6,872,807 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 500,656 千円、減債積立金 30,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 826,190 千円及び当年度分損益勘定留保資金 5,515,961 千円で補填しています。

(3) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入れの状況は、第7表のとおりです。

第7表 一般会計からの繰入状況

(単位 千円、%)

区 分	収 入 額 (総 額)	内 一般会計からの繰入金				
		法 令 等 に よ る も の		法 令 等 に よ ら な い も の		計
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
下水道事業収益的収入	18,296,960	4,249,194	23.2	614,461	3.4	4,863,654
営業 収 益	11,335,295	1,729,564	15.3	—	—	1,729,564
営業 外 収 益	6,958,475	2,519,630	36.2	614,461	8.8	3,134,091
下水道事業資本的収入	12,140,689	1,216,441	10.0	2,936,324	24.2	4,152,765
公 共 下 水 道 事 業 計	30,437,649	5,465,635	18.0	3,550,784	11.7	9,016,419
コミプラ事業収益的収入	775,100	—	—	187,765	24.2	187,765
営業 収 益	209,831	—	—	—	—	—
営業 外 収 益	565,243	—	—	187,765	33.2	187,765
コミプラ事業資本的収入	20,284	—	—	4,644	22.9	4,644
コ ミ プ ラ 事 業 計	795,384	—	—	192,409	24.2	192,409
集落排水事業収益的収入	580,530	232,256	40.0	2,122	0.4	234,378
営業 収 益	191,659	—	—	—	—	—
営業 外 収 益	388,822	232,256	59.7	2,122	0.5	234,378
集落排水事業資本的収入	265,621	6,359	2.4	209,918	79.0	216,277
集 落 排 水 事 業 計	846,150	238,616	28.2	212,040	25.1	450,655
合 計	32,079,183	5,704,250	17.8	3,955,233	12.3	9,659,483

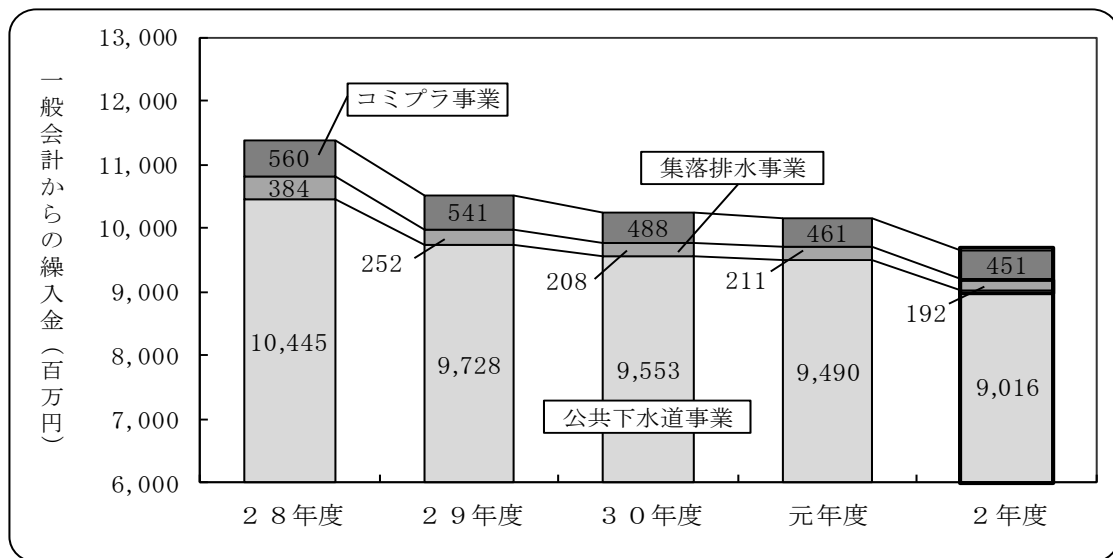
本会計は、他の公営企業会計や特別会計と比べて、一般会計からの繰入金が多額となっており、当年度も 9,659,483 千円が繰り入れられています。

法令等による繰入金は 5,704,250 千円です。このうち、収益的収入に属する主なものは、雨水処理に係る維持管理費負担金 1,729,564 千円、公共下水道事業の一般汚水に係る分流式下水道等資本費負担金 1,455,582 千円、前処理汚水に係る分流式下水道等資本費負担金 471,227 千円、不明水処理経費負担金 350,316 千円です。また、資本的収入に属する主なものは、下水道事業債（普及特別対策分）元金償還金出資金 670,666 千円、雨水処理に係る建設改良費出資金 263,916 千円です。

法令等によらない繰入金とは、自治体独自の政策判断によるもので 3,955,233 千円です。このうち、収益的収入に属する主なものは、皮革汚水に係る水環境保全補助金 614,402 千円で、資本的収入に属する主なものは、公共下水道事業の経営基盤安定化出資金 2,697,017 千円です。

最近 5 か年の一般会計からの繰入金の推移をグラフで示すと、第 2 図のとおりです。

第 2 図 一般会計からの繰入金の推移



減価償却費及び企業債支払利息が減少傾向であることに加え、平成 29 年 4 月の使用料改定に伴う増収や電力入札の実施及び施設の統廃合等による維持管理費の抑制により、一般会計からの繰入金は緩やかな減少傾向にあります。

当年度の繰入額は、前年度（10,162,240 千円）に比べ 502,757 千円・4.9%減少しています。

3 経営成績

(1) 公共下水道事業

公共下水道事業の経営収支の状況は、第8表のとおりです。

第8表 経営収支の状況（公共下水道事業）

（単位 千円、％）

区 分	元年度	2年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
収 益 A	17,544,486	17,423,054	△121,432	△0.7
営 業 収 益	10,570,418	10,465,663	△104,756	△1.0
下 水 道 使 用 料	8,755,148	8,618,694	△136,453	△1.6
国 庫 補 助 金	177	355	179	101.1
県 補 助 金	51,127	37,523	△13,604	△26.6
他 会 計 負 担 金	1,686,461	1,729,564	43,103	2.6
受 託 事 業 収 益	28,316	32,766	4,450	15.7
そ の 他 営 業 収 益	49,190	46,760	△2,430	△4.9
営 業 外 収 益	6,974,068	6,957,391	△16,677	△0.2
他 会 計 負 担 金	2,570,558	2,519,630	△50,928	△2.0
他 会 計 補 助 金	659,257	614,461	△44,796	△6.8
長 期 前 受 金 戻 入	3,715,840	3,794,389	78,549	2.1
雑 収 益	28,412	28,911	499	1.8
費 用 B	17,549,882	17,426,070	△123,812	△0.7
営 業 費 用	15,325,586	15,458,142	132,555	0.9
管 渠 費 用	616,796	617,088	292	0.0
ポ ン プ 場 費 用	127,265	130,203	2,939	2.3
処 理 場 費 用	1,304,696	1,321,984	17,288	1.3
前 処 理 場 費 用	921,341	781,487	△139,854	△15.2
流 域 下 水 道 維 持 管 理 経 費	831,390	755,072	△76,318	△9.2
流 域 下 水 汚 泥 処 理 事 業 維 持 管 理 経 費	1,439,400	1,367,117	△72,284	△5.0
普 及 促 進 費 用	2,235	535	△1,700	△76.1
業 務 費 用	275,878	266,388	△9,490	△3.4
総 係 費 用	169,866	173,066	3,200	1.9
水 洗 便 所 普 及 奨 励 事 業 費 用	111	55	△56	△50.6
減 価 償 却 費 用	9,544,530	9,599,028	54,498	0.6
資 産 減 耗 費 用	92,078	446,119	354,041	384.5
営 業 外 費 用	2,224,295	1,967,928	△256,367	△11.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 用	2,131,969	1,881,673	△250,296	△11.7
雑 支 出	92,327	86,255	△6,072	△6.6
経 常 損 益 (A-B) C	△5,396	△3,016	2,380	44.1
特 別 利 益 D	5,396	3,016	△2,380	△44.1
特 別 損 失 E	0	0	0	0.0
当 年 度 純 損 益 (C+D-E) F	0	0	0	0.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 G	△41,800	△41,800	0	0.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 H	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G+H)	△41,800	△41,800	0	0.0
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	100.0	100.0	0.0	—

当年度の公共下水道事業の経常損失は 3,016 千円で、前年度に比べ、損益が 2,380 千円増加しました。

当年度の経常収支比率は 100.0%ですが、収入不足を補うために、当年度純損益が 0 円となる金額を上限として、一般会計から繰入れを行っています。

当年度純損益は、前年度と同じく 0 円です。

前年度からの繰越欠損金及び当年度未処理欠損金は、いずれも 41,800 千円です。

ア 収益

当年度の収益は 17,423,054 千円で、前年度に比べ 121,432 千円・0.7%減少しています。

これは、営業収益が 104,756 千円・1.0%、営業外収益が 16,677 千円・0.2%それぞれ減少したためです。

営業収益の減少は、主として他会計負担金が 43,103 千円・2.6%増加したものの、下水道使用料が 136,453 千円・1.6%減少したためです。

営業外収益の減少は、主として長期前受金戻入が 78,549 千円・2.1%増加したものの、他会計負担金が 50,928 千円・2.0%、他会計補助金が 44,796 千円・6.8%それぞれ減少したためです。

イ 費用

当年度の費用は 17,426,070 千円で、前年度に比べ 123,812 千円・0.7%減少しています。

これは、営業費用が 132,555 千円・0.9%増加したものの、営業外費用が 256,367 千円・11.5%減少したためです。

営業費用の増加は、主として前処理場費が 139,854 千円・15.2%減少したものの、資産減耗費が 354,041 千円・384.5%増加したためです。

営業外費用の減少は、主として支払利息及び企業債取扱諸費が 250,296 千円・11.7%減少したためです。

ウ 収益、費用及び経常損益の推移

最近 5 か年の収益、費用及び経常損益の推移は、第 9 表のとおりです。

第 9 表 収益、費用及び経常損益の推移（公共下水道事業）

（単位 千円）

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収 益	17,773,651	17,841,064	17,747,077	17,544,486	17,423,054
費 用	17,775,940	17,839,025	17,725,052	17,549,882	17,426,070
経常損益	△ 2,289	2,039	22,025	△5,396	△3,016

収入不足を補うために、一般会計から繰入れを行っており、毎年度の収益と費用は、おおむね均衡しています。

減価償却費及び企業債支払利息が減少傾向にあることや、施設維持管理費の抑制等にも努めていることから、費用は緩やかな減少傾向にあります。

(2) コミプラ事業

コミプラ事業の経営収支の状況は、第10表のとおりです。

第10表 経営収支の状況（コミプラ事業）

区 分	元年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
収 益 A	856,743	755,999	△100,744	△11.8
営 業 収 益	205,105	190,756	△14,349	△7.0
コ ミ プ ラ 使 用 料	205,092	190,747	△14,345	△7.0
そ の 他 営 業 収 益	12	9	△3	△27.1
営 業 外 収 益	651,639	565,243	△86,395	△13.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	16	—	△16	皆減
他 会 計 補 助 金	210,760	187,765	△22,995	△10.9
長 期 前 受 金 戻 入	440,817	377,052	△63,765	△14.5
引 当 金 戻 入	36	408	372	1,035.0
雑 収 益	10	19	9	89.3
費 用 B	856,750	756,025	△100,725	△11.8
営 業 費 用	844,742	744,036	△100,706	△11.9
処 理 場 費	176,523	176,598	75	0.0
業 務 費	7,046	6,369	△676	△9.6
総 係 費	17,700	16,588	△1,112	△6.3
減 価 償 却 費	636,961	544,356	△92,604	△14.5
資 産 減 耗 費	6,513	125	△6,388	△98.1
営 業 外 費 用	12,009	11,989	△20	△0.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,823	11,043	△780	△6.6
雑 支 出	186	946	760	409.0
経 常 損 益 (A-B) C	△7	△26	△19	△271.1
特 別 利 益 D	7	26	19	271.1
特 別 損 失 E	—	—	—	0.0
当 年 度 純 損 益 (C+D-E) F	0	0	0	0.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 G	231,910	231,910	0	0.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 H	30,000	30,000	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G+H)	261,910	261,910	0	0.0
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	100.0	100.0	△0.0	—

当年度のコミプラ事業の経常損失は26千円で、前年度に比べ、損益が19千円減少しました。

経常収支比率は100.0%ですが、収入不足を補うために、当年度純損益が0円となる金額を上限として、一般会計から繰入れを行っています。

当年度純損益は、前年度と同じく 0 円です。

前年度未処分利益剰余金は 261,910 千円でしたが、その中から 30,000 千円を資本金に組み入れた結果、前年度繰越利益剰余金は 231,910 千円となっています。

当年度も減債積立金から 30,000 千円を取り崩したことにより、当年度未処分利益剰余金は 261,910 千円となっています。

ア 収益

当年度の収益は 755,999 千円で、前年度に比べ 100,744 千円・11.8%減少しています。

これは、営業収益が 14,349 千円・7.0%、営業外収益が 86,395 千円・13.3%それぞれ減少したためです。

営業収益の減少は、主として公共下水道への接続等により、コミプラ使用料が 14,345 千円・7.0%減少したためです。

営業外収益の減少は、主として長期前受金戻入が 63,765 千円・14.5%、他会計補助金が 22,995 千円・10.9%それぞれ減少したためです。

イ 費用

当年度の費用は 756,025 千円で、前年度に比べ 100,725 千円・11.8%減少しています。

これは、営業費用が 100,706 千円・11.9%、営業外費用が 20 千円・0.2%それぞれ減少したためです。

営業費用の減少は、主として減価償却費が 92,604 千円・14.5%、資産減耗費が 6,388 千円・98.1%それぞれ減少したためです。

営業外費用の減少は、主として雑支出が 760 千円・409.0%増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 780 千円・6.6%減少したためです。

ウ 収益、費用及び経常損益の推移

最近 5 か年の収益、費用及び経常損益の推移は、第 11 表のとおりです。

第 11 表 収益、費用及び経常損益の推移（コミプラ事業）

(単位 千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収 益	900,505	893,316	875,884	856,743	755,999
費 用	900,059	893,297	875,085	856,750	756,025
経常損益	445	19	798	△ 7	△ 26

収入不足を補うために、一般会計から繰入れを行っており、毎年度の収益と費用は、おおむね均衡しています。

減価償却費及び企業債支払利息が減少傾向にあることや、令和 2 年度に苧野地区の

コンプラを公共下水道に接続したことにより、費用は緩やかな減少傾向にあります。

(3) 集落排水事業

集落排水事業の経営収支の状況は、第12表のとおりです。

第12表 経営収支の状況（集落排水事業）

区 分	元年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
収 益 A	622,348	563,058	△59,290	△9.5
営 業 収 益	179,991	174,236	△5,755	△3.2
集落排水処理施設使用料	179,982	174,230	△5,752	△3.2
その他営業収益	8	6	△3	△32.1
営 業 外 収 益	442,357	388,822	△53,536	△12.1
他会計負担金	260,633	232,256	△28,377	△10.9
他会計補助金	7,490	2,122	△5,369	△71.7
長期前受金戻入	174,135	154,231	△19,904	△11.4
引当金戻入	51	213	162	320.8
雑 収 益	49	—	△49	皆減
費 用 B	622,366	563,107	△59,259	△9.5
営 業 費 用	542,633	494,866	△47,767	△8.8
処 理 場 費	154,979	143,376	△11,602	△7.5
業 務 費	4,739	4,451	△288	△6.1
総 係 費	19,424	21,346	1,922	9.9
減 価 却 費	360,184	325,324	△34,860	△9.7
資 産 減 耗 費	3,307	368	△2,939	△88.9
営 業 外 費 用	79,733	68,240	△11,492	△14.4
支払利息及び企業債取扱諸費	79,143	68,069	△11,074	△14.0
雑 支 出	590	171	△418	△71.0
経 常 損 益 (A-B) C	△18	△49	△31	△172.8
特 別 利 益 D	18	49	31	172.8
特 別 損 失 E	—	—	—	0.0
当 年 度 純 損 益 (C+D-E) F	0	0	0	0.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 G	0	0	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G)	0	0	0	0.0
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	100.0	100.0	0.0	—

当年度の集落排水事業の経常損失は 49 千円で、前年度に比べ、損益が 31 千円減少しました。

経常収支比率は 100.0%ですが、収入不足を補うために、当年度純損益が 0 円となる金額を上限として、一般会計から繰入れを行っています。

当年度純損益は、前年度と同じく 0 円となっています。

ア 収益

当年度の収益は 563,058 千円で、前年度に比べ 59,290 千円・9.5%減少しています。

これは、営業収益が 5,755 千円・3.2%、営業外収益が 53,536 千円・12.1%それぞれ減少したためです。

営業収益の減少は、主として公共下水道への接続等により、集落排水処理施設使用料が 5,752 千円・3.2%減少したためです。

営業外収益の減少は、主として他会計負担金が 28,377 千円・10.9%、長期前受金戻入が 19,904 千円・11.4%それぞれ減少したためです。

イ 費用

当年度の費用は 563,107 千円で、前年度に比べ 59,259 千円・9.5%減少しています。

これは、営業費用が 47,767 千円・8.8%、営業外費用が 11,492 千円・14.4%それぞれ減少したためです。

営業費用の減少は、主として減価償却費が 34,860 千円・9.7%、処理場費が 11,602 千円・7.5%それぞれ減少したためです。

営業外費用の減少は、主として支払利息及び企業債取扱諸費が 11,074 千円・14.0%減少したためです。

ウ 収益、費用及び経常損益の推移

最近5か年の収益、費用及び経常損益の推移は、第13表のとおりです。

第13表 収益、費用及び経常損益の推移（集落排水事業）

(単位 千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収 益	865,813	807,990	743,615	622,348	563,058
費 用	864,972	807,968	743,478	622,366	563,107
経常損益	841	22	137	△ 18	△ 49

収入不足を補うために、一般会計から繰入れを行っており、毎年度の収益と費用は、おおむね均衡しています。

減価償却費及び企業債支払利息が減少傾向にあることや、平成29年度から令和2年度にかけて、計10地区の集落排水処理施設の処理区域を公共下水道に接続したこと等により、費用は減少傾向にあります。

(4) 経費充足率

3事業の経費充足率等の状況は、第14表のとおりです。

第14表 使用料単価、汚水処理原価及び経費充足率の推移

区 分	単 位	公共下水道事業			コミプラ事業			集落排水事業		
		元年度	2年度	対前年度 増減	元年度	2年度	対前年度 増減	元年度	2年度	対前年度 増減
年 間 有 収 水 量 A	m ³	52,440,289	52,664,097	223,808	1,395,515	1,312,804	△82,711	1,073,557	1,042,290	△31,267
使 用 料 B	千円	8,755,148	8,618,694	△136,453	205,092	190,747	△14,345	179,982	174,230	△5,752
汚 水 処 理 費 用 C	千円	11,402,120	11,308,881	△93,239	415,933	378,973	△36,960	445,813	406,770	△39,043
使 用 料 単 価 (B/A×1,000)	円/m ³	167.0	163.7	△3.3	147.0	145.3	△1.7	167.7	167.2	△0.5
汚 水 処 理 原 価 (C/A×1,000)	円/m ³	217.4	214.7	△2.7	298.1	288.7	△9.4	415.3	390.3	△25.0
経 費 充 足 率 (B/C×100)	%	76.8	76.2	△0.6	49.3	50.3	1.0	40.4	42.8	2.4

(注) 姫路市下水道事業戦略の考え方に合わせて、汚水処理費用は、分流式下水道に要する経費を控除する前のものとし、その回収率を「経費充足率」としています。

使用料単価は、有収水量1m³当たりの使用料収益の額であり、公共下水道事業が163.7円/m³、コミプラ事業が145.3円/m³、集落排水事業が167.2円/m³となっています。

汚水処理原価は、有収水量1m³当たりの汚水処理費用の額であり、公共下水道事業が214.7円/m³、コミプラ事業が288.7円/m³、集落排水事業が390.3円/m³となっています。

経費充足率は、汚水処理費用のうち、使用料として受益者（使用者）から回収することができた割合です。受益者負担の原則及び持続可能な経営の観点等から、経費充足率は100%以上を確保することが望まれます。

下水道局においては、経費削減、増収等に取り組んだ上で、平成28年1月に策定した経営戦略に沿って、平成29年4月から下水道使用料を改定し、経費充足率等の改善を図っています。

当年度の公共下水道事業の経費充足率は76.2%で、前年度に比べ0.6ポイント低下しています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響で各家庭等小口利用者の有収水量は増加したものの、使用料単価の高い事業所等大口利用者の有収水量が減少したために使用料が減少したこと及び処理施設の統廃合に伴い資産減耗費が増加したことによるものです。コミプラ事業については50.3%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇しています。集落排水事業については42.8%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇しています。

4 財政状態

当年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第15表のとおりです。

第15表 比較貸借対照表

(単位 千円、%)

区 分	元年度末		2年度末		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増減額	増減率
資 産	272,957,370	100.0	272,101,902	100.0	△855,468	△0.3
1 固定資産	269,488,379	98.7	267,338,293	98.2	△2,150,086	△0.8
(公共下水道事業)	245,591,612	90.0	245,912,750	90.4	321,138	0.1
(1) 有形固定資産	237,151,520	86.9	237,895,050	87.4	743,529	0.3
(2) 無形固定資産	8,431,416	3.1	8,007,611	2.9	△423,805	△5.0
(3) 投資	8,676	0.0	10,089	0.0	1,413	16.3
(コミプラ事業)	14,790,429	5.4	13,046,413	4.8	△1,744,016	△11.8
(1) 有形固定資産	14,790,429	5.4	13,046,413	4.8	△1,744,016	△11.8
(集落排水事業)	9,106,338	3.3	8,379,130	3.1	△727,208	△8.0
(1) 有形固定資産	9,106,338	3.3	8,379,130	3.1	△727,208	△8.0
2 流動資産	3,468,991	1.3	4,763,609	1.8	1,294,618	37.3
(1) 現金及び預金	1,813,275	0.7	3,335,384	1.2	1,522,108	83.9
(2) 未収金	1,628,372	0.6	1,411,394	0.5	△216,978	△13.3
(3) 貯蔵品	26,924	0.0	16,411	0.0	△10,513	△39.0
(4) その他流動資産	420	0.0	420	0.0	0	0.0
負債及び資本	272,957,370	100.0	272,101,902	100.0	△855,468	△0.3
負 債	199,975,383	73.3	194,746,229	71.6	△5,229,154	△2.6
3 固定負債	91,509,759	33.5	86,349,340	31.7	△5,160,419	△5.6
(1) 企業債	91,509,759	33.5	86,349,340	31.7	△5,160,419	△5.6
4 流動負債	11,987,642	4.4	12,788,453	4.7	800,811	6.7
(1) 企業債	10,366,429	3.8	10,091,119	3.7	△275,310	△2.7
(2) 未払金	1,511,780	0.6	2,592,553	1.0	1,080,772	71.5
(3) 引当金	72,283	0.0	70,571	0.0	△1,712	△2.4
(4) その他流動負債	37,150	0.0	34,210	0.0	△2,940	△7.9
5 繰延収益	96,477,982	35.3	95,608,436	35.1	△869,546	△0.9
(1) 長期前受金	96,477,982	35.3	95,608,436	35.1	△869,546	△0.9
資 本	72,981,987	26.7	77,355,673	28.4	4,373,686	6.0
6 資本金	64,072,276	23.5	68,475,962	25.2	4,403,686	6.9
7 剰余金	8,909,712	3.3	8,879,712	3.3	△30,000	△0.3
(1) 資本剰余金	8,519,601	3.1	8,519,601	3.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	390,110	0.1	360,110	0.1	△30,000	△7.7

(注) 当年度末における有形固定資産の減価償却累計額は 103,760,260 千円です。

また、当年度末における長期前受金の収益化累計額は 44,370,818 千円です。

(1) 資産

資産総額は 272,102,902 千円で、前年度末に比べ 855,468 千円・0.3%減少しています。これは、流動資産が 1,294,618 千円・37.3%増加したものの、固定資産が 2,150,086 千円・0.8%減少したためです。

主な固定資産は、構築物 215,547,653 千円、機械及び装置 18,307,498 千円で、前年度末に比べ、いずれも減価償却及び除却等に伴い、構築物は 3,482,588 千円・1.6%、機械及び装置は 632,724 千円・3.3%それぞれ減少しています。

主な流動資産は現金及び預金 3,335,384 千円、未収金 1,411,394 千円で、前年度末に比べ、現金及び預金は 1,522,108 千円・83.9%増加し、未収金は 216,978 千円・13.3%減少しています。

現金及び預金の増加は、未払金が増加したことによるものです。また、主な未収金は、未収下水道使用料 901,352 千円、未収前処理場使用料及び未収前処理汚水使用料 98,510 千円です。

(2) 負債

負債総額は 194,746,229 千円で、前年度末に比べ 5,229,154 千円・2.6%減少しています。主な負債は、固定負債と繰延収益です。

固定負債は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち償還期間が1年超のもので、計画的な投資により、その残高は減少傾向にあり、86,349,340 千円です。

繰延収益は、償却資産の取得等に充てられた補助金等である長期前受金 95,608,436 千円です。なお、償却資産の減価償却に伴い、それに見合った金額を償却しています。

前年度末に比べ、固定負債は 5,160,419 千円・5.6%、繰延収益は 869,546 千円・0.9%それぞれ減少しています。

(3) 資本

資本総額は 77,355,673 千円で、前年度末に比べ 4,373,686 千円・6.0%増加しています。これは、一般会計出資金を資本金に受け入れたことによるものです。

(4) 資金収支

当年度の資金増減の状況は、第16表のとおりです。

第16表 運転資本増減表

(単位 千円)

区 分	元年度末	2年度末	対前年度増減額
流 動 資 産 A	3,468,991	4,763,609	1,294,618
流 動 負 債 等 B	1,621,213	2,697,333	1,076,120
累 積 資 金 剰 余 額 A-B	1,847,778	2,066,275	218,497

(注) 流動負債等は、流動負債及び固定負債から、それぞれの企業債を除いたものです。

累積資金剰余額は、前年度末に比べ 218,497 千円増加し 2,066,275 千円となっています。これは、主として流動負債のうち未払金が増加したものの、流動資

産のうち現金及び預金が 1,522,108 千円増加したことによるものです。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第17表のとおりです。

第17表 キャッシュ・フロー計算表

(単位 千円)

区 分	元年度末	2年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー A	5,705,329	6,946,946	1,241,617
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 5,358,842	△ 4,154,306	1,204,537
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△ 2,991,731	△ 1,270,532	1,721,199
資金増加(減少)額 D=A+B+C	△ 2,645,244	1,522,108	4,167,353
資金期首残高 E	4,458,520	1,813,275	△2,645,244
資金期末残高 E+D	1,813,275	3,335,384	1,522,108

業務活動によるキャッシュ・フローは 6,946,946 千円のプラスで、前年度に比べ 1,241,617 千円増加しています。また、投資活動によるキャッシュ・フローは 4,154,306 千円のマイナスで、前年度に比べ 1,204,537 千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,270,532 千円のマイナスで、前年度に比べ 1,721,199 千円増加しています。

この結果、当年度の資金（現金・預金）期末残高は期首残高に比べ 1,522,108 千円増加し 3,335,384 千円となっています。

キャッシュ・フローの状況は良好ですが、一般会計からの多額の繰入金によって実現されたものであり、経営基盤強化の取組が引き続き必要です。

5 むすび

当年度の経営成績について、収益的収支の総収益と総費用は、いずれも消費税及び地方消費税抜額で 18,745,201 千円であり、前年度に比べ 283,797 千円減少しています。使用料収入は、合計 8,983,672 千円で、前年度に比べ 156,551 千円減少しています。一般会計からの繰入金は、合計 9,659,483 千円（うち収益的収入に係るものは 5,285,797 千円）ですが、前年度に比べ 502,757 千円減少しました。

財政状態について、当年度末の累積資金剰余額は 2,066,275 千円で、前年度末に比べ 218,497 千円増加しています。企業債残高は、前年度末に比べ 5,435,729 千円減少し 96,440,459 千円となっています。

本会計は、一般会計からの多額の繰入金によって経常収支の均衡を保っていますが、下水道普及率がほぼ 100%となった現在、下水道事業においては、下水道管きよや施設の老朽化対策、近年の異常気象による豪雨に対する雨水排水対策などに今後は多額の投資を要することから、財源の確保と事業の重点化が重要な経営課題となっています。

平成 29 年 4 月の使用料改定後、使用料の増収及び一般会計繰入金の削減については、おおむね順調に推移していますが、新型コロナウイルス感染症による影響のほか長期的に見れば人口減少等により使用水量は減少傾向にあり、使用料収入の減少が予想されます。

これまでに、電力入札の実施のほか、コミプラ及び農業集落排水施設を廃止し公共下水道へ統合を進める等、経費の削減に取り組んでいますが、厳しい収益環境を踏まえ、より一層経営の効率化を図るとともに、適正な負担と公平性の観点から使用料を見直すほか未利用財産を有効活用する等、増収に努めてください。

また、令和 2 年度は下水道管路施設包括的維持管理等業務を委託し、計画的な維持管理へ転換することにより、経費の縮減のほか、人的資源の不足を補う対応をされましたが、一部の工事実施に当たり、不適切な分割発注を行い、入札によらずに随意契約を行っているものが認められました。今後は、適正な事務を執行することを要望します。

令和 3 年 6 月に見直された姫路市下水道事業経営戦略の施策目標にある経営基盤の強化や投資の合理化に取り組み、下水道事業の効率化、経営健全化に努めてください。

決 算 審 査 資 料

財務諸表分析表

1	水道事業会計	1 4 4
2	都市開発整備事業会計	1 4 5
3	下水道事業会計	1 4 6

[財務諸表分析項目について]

分析項目	算式	備考
<p>構成比率</p> <p>■ (1) 固定資産構成比率 (%)</p> <p>* 土地造成構成比率 (%)</p> <p>■ (2) 固定負債構成比率 (%)</p> <p>■ (3) 自己資本構成比率 (%)</p>	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ $\frac{\text{土地造成}}{\text{総資産}} \times 100$ $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>(1) 総資産に対する固定資産（都市開発整備事業にあっては、土地造成）の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にあります。</p> <p>(2) 総資本と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良いとされています。</p> <p>(3) 総資本と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大であるとされています。</p>
<p>財務比率</p> <p>■ (4) 固定資産対長期資本比率 (%)</p> <p>* 土地造成対長期資本比率 (%)</p> <p>■ (5) 流動比率 (%)</p>	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産} + \text{土地造成}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>(4) 固定資産（都市開発整備事業にあっては、固定資産及び土地造成）の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましいとされています。</p> <p>(5) 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいとされています。</p>
<p>回転率</p> <p>(6) 固定資産回転率 (回)</p> <p>* 土地造成回転率 (回)</p> <p>(7) 減価償却率 (%)</p> <p>(8) 流動資産回転率 (回)</p>	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$ $\frac{\text{営業収益}}{\text{平均土地造成}}$ $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	<p>(6) 企業の取引量である営業収益と設備資産（土地造成）に投下された資本との関係で、設備利用（土地造成）の適否をみるためのものです。</p> <p>(7) 減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することにより、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものです。</p> <p>(8) 現金預金回転率・未収金回転率などを包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それらに応じて高くなるものです。</p>

(9) 現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	(9) 1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものです。
(10) 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	(10) 企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものです。
収益率		
(11) 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益} \times 1}{\text{平均総資本}} \times 100$	(11) 企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものです。
(12) 総収益対 総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	(12) 総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものです。
(13) 営業収益対 営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	(13) 業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものです。
その他		
(14) 利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務})} \times 100$	(14) 損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものです。
(15) 企業債償還額対 減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額} \times 2}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	(15) 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したものです。
(16) 職員1人当たり 営業収益 (円/人)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	

(注) 1 上記の算式において用いた次の用語の意義(算出方法)は、次のとおりです。

- ・ 総資産 固定資産+流動資産+繰延資産+土地造成
- ・ 自己資本 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
- ・ 総資本 負債資本合計
- ・ 総収益 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・ 平均 (期首+期末) ÷ 2
- ・ 期末償却資産 有形固定資産(償却未済額) + 無形固定資産 - 土地 - 立木 - 建設仮勘定 - 電話加入権
- ・ 損益勘定支弁職員数 損益勘定支弁職員数の期中平均

2 *は、都市開発整備事業において用いる分析項目です。

3 ※1については、水道事業会計のみ、当年度経常利益で算出しています。

4 ※2については、繰上償還及び借換えに係る償還額を除きます。

1 水道事業会計

分 析 項 目		3 0 年 度	元 年 度	2 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	89.3	89.1	88.9
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	24.2	23.3	21.8
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	73.4	73.8	73.6
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	91.6	91.8	93.1
	流 動 比 率 (%)	436.2	372.7	244.9
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.14	0.14	0.12
	減 価 償 却 率 (%)	4.47	4.40	4.18
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	1.21	1.15	0.99
	現 金 預 金 回 転 率 (回)	3.71	3.49	3.25
	未 収 金 回 転 率 (回)	5.07	4.98	4.26
収 益 率	総 資 本 利 益 率 (%)	2.3	1.9	2.8
	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	119.2	116.3	127.3
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	112.5	109.6	110.2
そ の 他	利 子 負 担 率 (%)	1.8	1.7	1.6
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	37.4	38.3	38.2
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (円)	93,164,309	92,468,756	85,843,397

2 都市開発整備事業会計

分 析 項 目		3 0 年 度	元 年 度	2 年 度
構 成 比 率	土 地 造 成 構 成 比 率 (%)	1.9	1.0	6.2
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	0.0	0.0	0.0
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	99.9	99.8	100.0
財 務 比 率	土 地 造 成 対 長 期 資 本 比 率 (%)	12.9	17.2	20.5
回 転 率	土 地 造 成 回 転 率 (回)	1.61	1.32	0.31
	現 金 預 金 回 転 率 (回)	0.04	0.01	0.06
	未 収 金 回 転 率 (回)	10.77	4.55	92.00
収 益 率	総 資 本 利 益 率 (%)	0.7	0.3	0.3
	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	118.8	114.8	129.3
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	124.2	132.2	179.2

3 下水道事業会計

分 析 項 目		3 0 年 度	元 年 度	2 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	97.8	98.7	98.2
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	35.3	33.5	31.7
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	59.5	62.1	63.6
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	103.2	103.3	103.1
	流 動 比 率 (%)	42.3	28.9	37.2
回 轉 率	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.04	0.04	0.04
	減 価 償 却 率 (%)	3.94	3.97	4.02
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	1.96	2.26	2.63
	現 金 預 金 回 転 率 (回)	6.18	8.91	11.48
	未 収 金 回 転 率 (回)	6.24	6.41	7.05
収 益 率	総 資 本 利 益 率 (%)	0.0	0.0	0.0
	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	100.0	100.0	100.0
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	66.4	65.6	64.9
そ の 他	利 子 負 担 率 (%)	2.3	2.1	2.0
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	96.6	97.7	99.0
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (円/人)	148,515,579	163,515,129	166,625,454

